



2025年度

事業報告書

2026年6月30日
学校法人 文教大学学園

理事長メッセージ	1
学校法人の概要	2
建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
役員及び教職員に関する情報	2
[1] 役員等の概要	2
[2] 理事・監事一覧	2
[3] 評議員一覧	2
[4] 会計監査人	2
[5] 理事選任機関の概要	2
[6] 教職員の概要	2
沿革	3
設置学校等	4
学園の中長期計画	5
[1] 学園の中長期計画について	5
[2] 学園経営戦略「第5次中期経営計画(2025-2028)」ビジョンマップ	6
事業の概要	8
当該年度の主な事業の概要	8
[1] 主な事業の目的・計画	8
[2] 進捗状況	10
教育研究の概要	29
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	29
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	29
[3] 学生に関する情報	30
[4] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	37
[5] 学習環境に関する情報	38
[6] 学生等納付金に関する情報	44
[7] 学生等支援と奨学金に関する情報	49
管理運営の概要	53
[1] 文教大学学園	53
[2] 文教大学・大学院	54
財務の概要	55
学校法人会計・勘定科目の概要	55
当該年度の財務状況	56
[1] 貸借対照表	56
[2] 事業活動収支計算書	57
[3] 資金収支計算書	58
[4] 活動区分資金収支計算書	59
[5] 財産目録	60
経年比較	61
[1] 貸借対照表・収支計算書の推移	61
[2] 財務比率の推移	64
経営状況の分析	66
計算書類の附属明細書	67
内部統制システムの整備及び運用状況の概要	68
[1] 関係する決議の概要	68
[2] 体制整備及び運用状況の概要	68
監事の監査報告書	69

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 野島 正也



2025年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が2025年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成したものです。

文教大学学園は、1927年創立の「立正幼稚園」、「立正裁縫女学校」を端緒として、現在では学習する園児・児童・生徒・学生等の総数が1万人を超える総合学園として発展し、2026年には創立から数えて99年となります。これまでの学園の発展は、ひとえに関係各位のご支援の賜物であり、厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済や社会の構造が目まぐるしく変化する中、来たる学園創立100周年を含めた今後の学園の更なる発展のためには、一層の教育力向上や経営基盤強化が求められる状況となっております。

こうした課題意識のもと、学園はこれまで、中期経営計画として2009年から学園経営戦略「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」、「第3次中期経営計画:文教アクションプラン2021(2017-2020)」、「第4次中期経営計画:BUNKYO ACTION PLAN 2025(2021-2024)」を4期16年にわたり推進してまいりました。第1次中期経営計画では、学園のハード(校舎リニューアル等)とソフト(教育力充実、組織・制度改革等)両面にまたがる包括的かつ大規模な計画を実行、第2次中期経営計画では、「教育力」と「経営力」の抜本的な強

化によるアクションプランを経営・教学の緊密な連携の下で実行、第3次中期経営計画では、主体を各校とし、各校が目標やアクションプランを策定・実行し、経営は財務等の面で各校を下支えする体制で実行、第4次中期経営計画では、第3次中期経営計画の枠組みを引継ぎ、学園全体における志願者獲得や教育力の強化、付属校生の進学実績や大学生の就職実績の向上、経営における財政基盤の安定や組織ガバナンスの強化、各校の連携等の計画を実行してまいりました。

学園は2025年度、新たな中期経営計画となる「第5次中期経営計画(2025-2028)」を策定いたしました。新計画は、将来を見据えた長期ビジョン形式とし、学園と各校が目指す「2040年のあるべき姿」を掲げ、その目指すべき学校像に達するために今後4年間でやるべきことを達成指標として掲げています。その中では、限られた経営資源を最大限に活用するために4年間でできることの事業の重点化を図っています。また、外部環境の様々な変化などに迅速かつ効果的に対応できるように、これまで以上に学園各校が主体的に関わって施策を遂行してまいります。

これからも学園は建学の精神・理念である『人間愛』をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、教職員一丸となって、努力してまいります。皆様におかれましては、これまでと同様に厚いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神は『人間愛』です。『人間愛』とは、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。

学園は、1927年に「立正精神」を建学の精神・教育理念として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、外国人留学生別科、大学7学部、専攻科、大学院5研究科を擁する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする『人間愛』という言葉で表わされています。

『人間愛』の精神は、なによりも「生命(いのち)を大切に作る心」の上に成り立っています。私たち一人ひとりの生命(いのち)は、それが誰の生命

であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。『人間愛』の精神は、人と人が認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、『人間愛』の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

『人間愛』の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員等の間で『人間愛』の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[1] 役員等の概要

2025年5月27日現在

① 定員数及び現員数

役職名	定員数	現員数
理事	17~20	19
監事	2~3	3
評議員	21~23	22
会計監査人	1	1

② 責任限定契約

私立学校法に従い、非業務執行理事、監事と責任限定契約を締結しています。

・対象役員の氏名

非業務執行理事(小椋郁乃氏、海谷隆彦氏、淵上陽子氏、眞鍋圭子氏)
監事(佐藤善吉氏、須原洋氏、保田昇氏)

・契約内容の概要

非業務執行理事、監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金120万円と報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

③ 役員賠償責任保険契約

2025年4月1日から、下記保険会社の役員賠償責任保険に加入しました。

・団体契約者 東京海上日動火災保険株式会社

・被保険者 記名法人…学校法人 文教大学学園

個人被保険者…理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

・補償内容

(1) 役員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、提訴請求対応費用等

・支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)
法令違反の認識がありながら行った行為等

・保険期間中総支払限度額 5億円

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	野島 正也	
副理事長	新熊 基(学園本部長)	学園校友会、危機管理対策、財務、広報(ブランド広報)、寄附金
常務理事	根本 俊男(経営学部教授)	学園情報システム、寄附金、人事・労務、危機管理対策、財務、広報(ブランド広報)
常務理事	本田 勝浩(法人事務局長)	人事・労務、教育環境整備、広報(募集支援広報)、付属校、学園情報システム、危機管理対策、財務、寄附金
常務理事	宮越 昭彦(大学事務局長)	大学、人事・労務、学園情報システム、危機管理対策、広報(募集支援広報)
理事	宮武 利江(文教大学学長)	大学
理事	近藤 研至(教育学部教授)	大学
理事	布柴 靖枝(人間科学部教授)	大学
理事	釈氏 孝浩(情報学部教授)	大学
理事	菅原 周一(国際学部教授)	大学
理事	神戸 航(文教大学付属中学校校長)	付属校
理事	青木 勉(学園職員)	人事・労務、教育環境整備、財務、寄附金、付属校
理事	菅沼 隆昭(学園職員)	学園校友会、教育環境整備、広報(募集支援広報)
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報(ブランド広報)
理事/非常勤	小椋 郁乃(学識経験者)	
理事/非常勤	海谷 隆彦(学識経験者)	
理事/非常勤	淵上 陽子(学識経験者)	
理事/非常勤	眞鍋 圭子(学識経験者)	
理事/非常勤	宮原 辰夫(学識経験者)	学園校友会
監事/常勤	佐藤 善吉	
監事/常勤	須原 洋	
監事/常勤	保田 昇	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
評議員(学内)	金藤 ふゆ子	評議員(学外)	和田 俊子	評議員(学外)	清水 真
評議員(学内)	寺澤 浩樹	評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学外)	杉村 幸子
評議員(学内)	川合 康央	評議員(学外)	片柳 匡司	評議員(学外)	鷹野 新
評議員(学内)	山崎 佳孝	評議員(学外)	田口 恵利	評議員(学外)	田辺 武光
評議員(学内)	松川 佳史	評議員(学外)	池永 路代	評議員(学外)	戸田 あきら
評議員(学内)	相原 真佐巳	評議員(学外)	加藤 健次	評議員(学外)	中澤 仁
評議員(学内)	小島 誠	評議員(学外)	小太刀 澄江	評議員(学外)	中野 誠
評議員(学外)	谷口 佳江				

[4] 会計監査人

会計監査人名称	双葉監査法人
---------	--------

[5] 理事選任機関の概要

学校法人文教大学学園の理事選任機関の構成員は、全ての理事及び監事とする。

[6] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	14	14
文教大学	241	139	380
文教大学付属高等学校	36	4	40
文教大学付属中学校	23	2	25
文教大学付属小学校	20	3	23
文教大学付属幼稚園	9	2	11
合計	329	164	493

※文教大学教員数には、学長1人を含む。

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等女学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 湘南キャンパスとして開校 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部に情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学校・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部に国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設
令和2年	2020年	▶教育学部に発達教育課程増設
令和3年	2021年	▶国際学部・経営学部・国際学研究科を東京都足立区へ移転 東京あだちキャンパスとして開校
令和7年	2025年	▶情報学部情報社会学科をデータサイエンス学科と名称変更

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部／教育学研究科
人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／健康栄養学部
情報学研究科



東京あだちキャンパス

東京都足立区花畑 5-6-1

国際学部／経営学部
国際学研究科



文教大学附属中学校・高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
宮武 利江



高等学校 校長
能村 英達



中学校 校長
神戸 航



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
中山 敦子

[1]学園の中期経営計画について

文教大学学園では、2020年の私立学校法改正による「中期計画の作成義務化」に先駆けて、2009年度から学園独自の経営戦略として中期経営計画を策定・実行してまいりました。「第1次(2009-2012)」から「第4次:BUNKYO ACTION PLAN 2025(2021-2024)」に至るまで、4期16年にわたり、社会情勢の変化に応じた改革を着実に推進してきました。

2025年度は、新たに「第5次中期経営計画(2025-2028)」を策定し、これまでの成果をさらなる飛躍へとつなげるべく始動しました。

学園経営戦略「第5次中期経営計画(2025-2028)」策定の背景

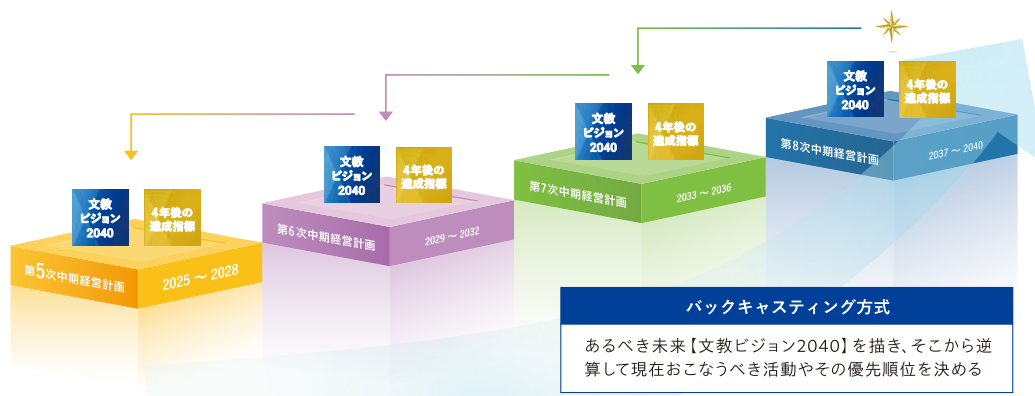
昨今の教育機関を巡る環境の大きな変化や他校との競争激化の中で、学園の持続性を追求・担保するためには、将来を見据えた適切かつ実現性の高い計画の策定及び実行が必要です。

これまでに実行してきた第1次から第4次までの学園経営戦略においても、成果のみならず多くの課題があぶり出されることとなりました。我々は、その課題を克服した先にこそ学園各校の更なる発展が期待できると考えています。

学園経営戦略「第5次中期経営計画(2025-2028)」の構成及び実行体制

(長期ビジョン形式への転換)

外部環境の大きな変化や不確実性が叫ばれている現代において、学園の持続的な発展を追求・担保するため、これまでの枠組みをさらに進化させ、2040年を見据えた長期ビジョン形式へと転換します。学園及び各校が2040年時点で達成したい「理想の学校像」を【文教ビジョン2040】として掲げます。「2040年の社会において、学園及び各校はどうあるべきか」。この問いから逆算し、今中期経営計画の4年間で何を成すべきか定める「バックカスティング」の視点を取り入れています。



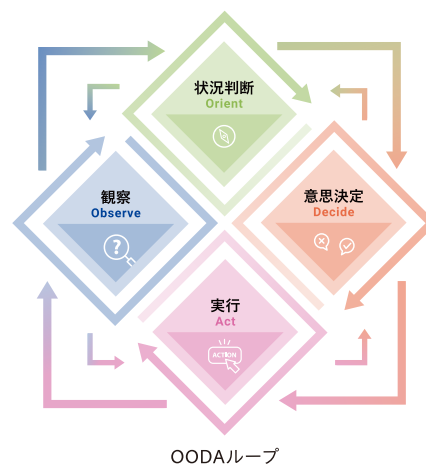
(アクションプランの重点化)

各校の長期ビジョン【文教ビジョン2040】の実現を見据え、今期4年間で到達すべき指標を明らかにし、実施すべき施策(アクションプラン)の重点化を図ります。限られた経営資源を最大限に活用し、真に価値のある教育事業へと集中投資を行ってまいります。

(実施体制及び進捗管理)

第3次・第4次計画より進めてきた「各校の改革の実質化を図るために、各校の主体性を重視し、各校における具体的な目標や事業計画をその主体となる各校が策定、遂行する」体制を更に一步推し進めます。各校及び担当理事の権限において、それぞれが主体となりアクションプランを実行します。またその運用においては、PDCAサイクルよりも即応性の高いOODAループを導入します。実施者が「観察・状況判断・意思決定・行動」を自らの裁量で展開することで、柔軟かつスピーディーな施策推進が期待されます。

「第5次中期経営計画(2025-2028)」のビジョンマップは次ページのとおりです。



「第5次中期経営計画(2025-2028)」の詳細は、以下のURLからご確認ください。
https://www.bunkyo.ac.jp/academy/information/strategy/5th_plan/

MISSION

『人間愛』の教育

VISION

文教ビジョン 2040 – 2040年に在るべき・在りたい理想の学校像

総合学園の維持・発展 ～学習者1万人以上の確保～

第2次中期経営計画

第1次中期経営計画 2009～

大学

文教
ビジョン
2040

個性を伸ばす教育で自律的な
人間を育て、地域と共生する大学

4年後の
達成指標

- ・学生数8,500名の安定的確保
- ・学生の成長実感率90%以上

アクションプラン

カテゴリー | 名称・実施番号

	教育力強化	学生ファーストの教育 A101 A102
	学生支援	一人一人の学生に寄り添った支援 A103
	教員養成	教員養成で「全国私大ナンバーワン」 A104
	地域連携	地域連携プラットフォームの構築 A105
	国際交流	グローバル人材の養成 A106
	研究	研究活動の活性化 A107
	入試戦略	多角的選抜方法の導入・整備 A108
	高大連携	高等学校と大学の連携 A109
	キャリア支援	学生の進路決定支援 A110

中学校・高等学校

文教
ビジョン
2040

「世界標準の社会貢献ができる人物」
を育む

4年後の
達成指標

- ・入学者(中学144名・高校280名)の安定的確保
- ・実用英語技能検定合格者の割合について、中学卒業時点の準2級以上取得率は30%以上、高校卒業時点の2級以上取得率は50%以上を達成
- ・進学実績の向上(国立公立難関私大合格者数150名以上・医歯薬学部合格者数30名以上・海外大学合格者数15名以上)

アクションプラン

カテゴリー | 名称・実施番号

	募集広報	募集広報活動の戦略的重点化 B101
	教育	教育力の向上 B102 B103 探求活動(クリエイティブ チャレンジ)の推進 B104 ICTの推進 B105 B106
	グローバル	GCP(グローバル コンピテンス プログラム)の推進 B107 グローバル教育の推進 B108

経営・管理

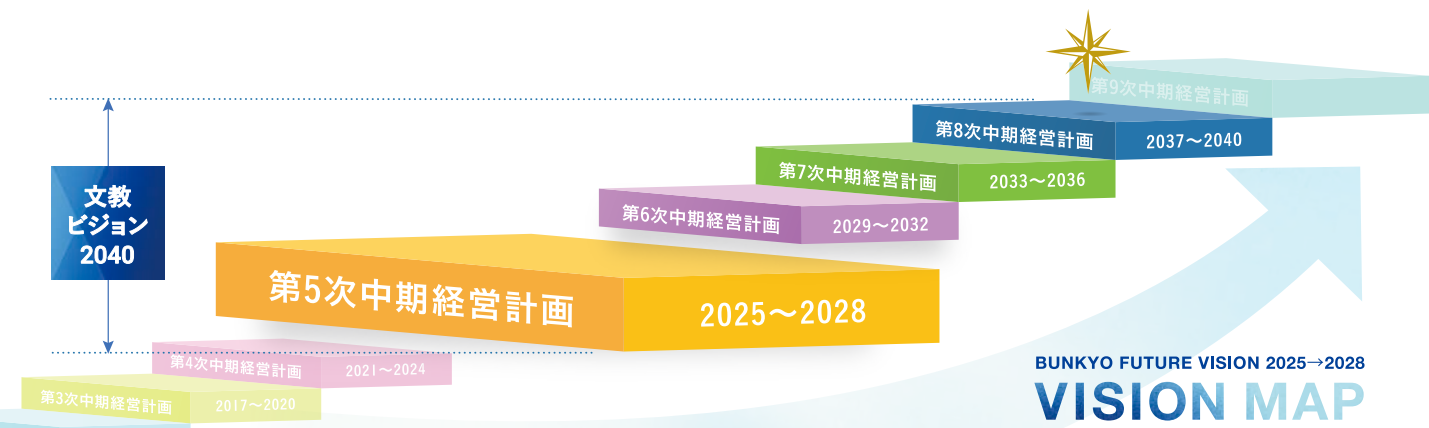
アクションプラン

カテゴリー
名称・実施番号

	学園連携	各校間のさらなる連携強化 K101 K102
--	-------------	---------------------------

学園財政

	K103 K104
---	--------------



小学校

文教
ビジョン
2040

「ふるさとのような学校」から
世界に羽ばたく人材育成へ
～予測不能な未来だからこそ「失敗を恐れず冒険できる子」を育てる～

4年後の
達成指標

- ・入学志願者数150名以上(定員3倍以上)の安定的確保
- ・在校生ならびに保護者の満足度90%以上の達成
- ・実用英語技能検定受験率90%以上ならびに小学校卒業時点において4級以上取得率80%以上達成

アクションプラン

カテゴリー | 名称・実施番号



募集広報

入学志願者の安定と拡大
C101



教育

体験学習の充実
C102
グローバルな人材の育成
C103



国際交流

オーストラリア短期留学の充実
C104
新規国際交流プログラムの検討設置
C105



進路指導

一人ひとりへの充実した進路指導
C106



各校連携

幼稚園、中学校・高等学校、大学との連携
C107

幼稚園

文教
ビジョン
2040

笑顔、つながる幼稚園
～みんなの“たのしい”が、ここからはじまる～

4年後の
達成指標

- ・入園者数の安定的確保(定員60名)
- ・保護者の満足度90%以上の達成

アクションプラン

カテゴリー | 名称・実施番号



募集広報

保育園との連携の強化
D101
指定施設推薦制度の策定
D102



教育

指導力の向上
D103
保護者とともに楽しむ活動の継続
D104



園児生活

預かり保育体制の整備
D105



各校連携

小学校、中学校・高等学校、大学との連携
D106

100th Anniversary
BUNKYO
1927-2027

文教大学学園は、2027年10月17日に創立100周年を迎えます。

中期財務計画の策定と履行の管理
在籍者数計画の策定と履行の管理



学園教育環境

K105

大規模施設整備の推進



学園ブランド

K106

100周年を機とした、学園ブランドの理解深化

K107

100周年を機とした、卒業生とのさらなる連携強化

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①リスク管理対応体制の強化
- ②寄附金事業の推進
- ③校友活動の推進

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

建学の精神である『人間愛』を基盤に、人と人との絆を大切にしながら社会に貢献できる人材を輩出するべく、入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届くきめ細かい教育を行います。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①入学前教育
- ②初年次教育
- ③カリキュラムの検証・体系化の検討
- ④担任制度とオフィスアワー制度
- ⑤キャリア形成支援
- ⑥国際交流事業の推進
- ⑦大学基準協会による認証評価結果への対応
- ⑧各学部における取り組み
- ⑨大学院における取り組み
- ⑩教育専攻科における取り組み
- ⑪外国人留学生別科における取り組み

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援
- ②学内の競争的資金
- ③学術図書出版助成
- ④在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画

- ①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
- ②障がいのある学生への支援
- ③100円朝食の実施
- ④海外留学希望者に対する支援
- ⑤海外協定校交換留学生に対する住居費補助
- ⑥エドモンズカレッジ協定校派遣留学援助金
- ⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

- ①地域、行政、企業と大学の連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④地域連携センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力

校舎施設設備の改善計画

- ①越谷キャンパス体育館アリーナ床面更新及び空調設置工事
- ②越谷キャンパスLED化更新工事
- ③越谷キャンパス図書館棟変電設備更新及び非常発電機更新工事
- ④湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事
- ⑤湘南キャンパス2号館給湯用ボイラー更新工事
- ⑥湘南キャンパススタジオ設備更新

入試制度、募集強化計画

- ①大学入学選抜改革への対応
- ②募集強化計画の実施
- ③入試情報Webサイトの更なる改善

その他

- ①SDGsの普及と推進

文教大学付属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

豊かな感性や人を愛する心を養い、自らの知的好奇心に基づく課題解決の学びの中で、主体的にグローバルなコミュニケーション能力や、ICTのリテラシーとスキルを高め、夢や志を実現するための進路を切り開ける人物の育成を目指します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①ICTを活用した効果的な授業の実施
- ②グローバルコンピテンスプログラムの発展的な実施
- ③カリキュラムポリシーに基づく新教育課程の適切な実施
- ④非認知能力の育成と活用

当該年度の研究活動計画

- ①教育DX化に向けた研修
- ②進学実績の向上に向けた研修
- ③教員研修の実施
- ④STEAM教育に向けた研修
- ⑤DXハイスクール化に向けた研修
- ⑥時代に即した生徒指導の在り方について
- ⑦部活動の見直しに向けた研修
- ⑧クラス編成、カリキュラムについての研修

当該年度の学習者支援事業計画

- ①文教ステーションの実施
- ②各種検定取得の推進
- ③長期休業中の講習の実施

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

- ①保護者会・学級懇談会・講演会の実施と学年通信等の配信及び配布
- ②ボランティア活動を通じた地域との連携
- ③ホームページやインスタグラムの活用

校舎施設設備の改善計画

- ①校舎における新たな空間づくり
- ②クリエイティブドックの新設
- ③旗の台キャンパス体育館照明LED化更新工事

入試制度、募集強化計画

- ①入試制度の工夫改善
- ②学校PR活動の推進
- ③学校説明会の工夫
- ④特待生制度の効果的活用

その他

- ①留学・語学研修プログラム及び国際交流の推進
- ②海外大学への進学プログラムの新規開拓
- ③高大連携の推進
- ④SDGs活動の推進
- ⑤安全管理の徹底
- ⑥修学旅行の海外実施計画の推進
- ⑦高校1年生学習用端末(タブレットPC)新規購入援助金

文教大学附属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成

- 一人ひとりの可能性を大切に育み、一人ひとりが輝ける学校へ
- 「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ
子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創ります。
- いついかなるときも、学校と子どもと家庭がつながり、学びを止めない、学び続けることのできる「強い学校」を創ります。
- 多様な価値観を受け入れられる柔らかい心と自分の考えの軸をもって表明できる強い心をもったグローバルに活躍する人材を育みます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①国際社会で活躍する真の国際人としての人材の育成:英語力の強化
- ②非認知能力・認知能力を高める体験活動の充実
- ③「21世紀型スキル」の育成:STEAM教育推進
- ④文教大学附属小学校におけるICT教育の推進
- ⑤「全館図書館」のメリットを生かした言語力の強化
- ⑥プログラミング教育の充実
- ⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成:「考えの形成」を促す指導法の工夫
- ⑧指導体制の工夫による個に応じた指導
- ⑨基礎・基本の確実な定着
- ⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
- ⑪日常的な運動継続による体力向上
- ⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成
- ⑬アフタースクールとの連携

当該年度の研究活動計画

- ①研究主題「学ぶこと・考えることを楽しむ」
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

- ①適切な進路指導
- ②系統的なキャリア教育
- ③個に応じた補習活動

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

- ①保護者参画による行事等
- ②年間を通じた保護者による参観や面談
- ③防災における地域連携強化
- ④協力・支援を生かす同窓会

校舎施設設備の改善計画

- ①ICT教育環境の整備

入試制度、募集強化計画

- ①広報活動の充実と応募者の増加に向けた戦略
- ②学校説明会の充実
- ③学校外説明会の充実

その他

- ①『人間愛』あふれる文教っ子 大切な八か条
- ②文教っ子スタンダード
- ③防災意識の向上

文教大学附属幼稚園

当該年度の教育目標

建学の精神『人間愛』のもと、「素直で明るい元気な子ども」を教育目標として掲げ、教職員一丸となって子どもたちを育みます。

- ①元気に挨拶ができ、正しい生活習慣を身につけた子ども
- ②慈愛・感謝の気持ちや思いやりの心をもち、感じたことを素直に表現できる子ども
- ③自分の役割を果たすとともに、自分のことは自分でやろうと努力する子ども
- ④好奇心が旺盛で、自ら積極的に行動できる子ども

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①“文教スタイル”の共有と共に取り組む環境創出
- ②“学ぶ、をあそぼう。”を更に具現化し、「学びに向かう力」を育てる
- ③生きる力の土台を広げる教育の推進
- ④様々な工夫を凝らした教育活動
- ⑤家庭と幼稚園のつながり

当該年度の研究活動計画

- ①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作り
- ②教員の指導力と資質の向上
- ③研修会・講演会等への積極的参加
- ④「求められる幼稚園の役割」の検討並びに現状分析

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の計画的な教育活動
- ②「遊び」を通して「学びに向かう力」の素を育てる
- ③附属小学校との連携
- ④公立小学校との連携
- ⑤「文教幼児教室」
- ⑥課外活動の増設に向けて

当該年度の保護者連携事業計画・地域連携事業計画

- ①教育方針・教育目標・教育内容の紹介
- ②保護者との連携強化
- ③地域や家庭のニーズの把握
- ④来園した保護者同士の交流の場の提供

校舎施設設備の改善計画

- ①園舎の施設設備の安全確認
- ②非常時に使用する設備の定期点検
- ③園庭ガードクッションの点検・交換
- ④夏季の猛暑に対する対策

入試制度、募集強化計画

- ①プレスクール「たまごぐみ」の実施
- ②プレスクール「ぶんぶんひろば」の充実
- ③的確な情報提供によるミスマッチ防止
- ④説明会の実施と外部説明会の活用
- ⑤ホームページ及び公式LINEを活用した情報発信
- ⑥一目でわかる幼稚園案内、チラシの作成
- ⑦幼児教室・保育園向け説明会の実施

その他

- ①満足度が高い選ばれる幼稚園を目指して

その他の施設(八ヶ岳寮)

主な事業計画

- ①八ヶ岳寮の運営

[2] 進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

① リスク管理対応体制の強化

大規模地震発生時の危機管理対応能力を強化するために、以下の施策を実施しました。

1) 大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施

新任職員を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練(参加者8名)を実施しました。また、2025年度は全職員及び担当理事・教員を対象とした動画視聴のオンデマンド訓練(対象者181名)を実施しました。実施後のアンケートでは、98%の参加者が「有効(とても有効)だった」と回答しており、個々人の都合に合わせて参加できるオンデマンド訓練の有効性が実証される結果となりました。

2) 災害備蓄品の整備・拡充

想定残留者5,200名(越谷1,900、湘南630、あだち700、旗の台1,620、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画」を作成し、2012年度から実行中です。2025年度は、「備蓄品整備計画」に基づき、消費期限切れとなる備蓄品の入替えを中心とした整備を進めました。

② 寄附金事業の推進

学園創立100周年(2027年度)を見据え、文教大学学園各校(大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園)の教育活動・就学支援及び課外活動支援に資することを目的とした寄附制度「文教サポーターズ募金-the next 100 years」を2024年度から実施しています。2025年度も寄附募集を行い、あわせて2024年度寄附者に対する返礼を実施しました。2025年度は778件、17,192,108円のご寄附をいただき、各校並びに課外活動団体の教育環境整備及び活動支援に活用しました。今後も、強固な寄附金募集体制の確立を目標に、本事業を推進してまいります。

③ 校友活動の推進

学園から校友に向けて積極的に情報発信を行うことにより、校友との連携強化を図りました。2025年7月に、学園広報誌『あやなり-Bunkyo Pride-』2025年度号を発行しました。幼稚園から大学院までの全卒業生約91,000名に送付し、これと連動したWebサイトも最新情報に更新しました。Webアンケートには多数の返信があり、登録情報の変更や内容に対する貴重なご意見・ご感想をお寄せいただいたので、今後の活動に生かしてまいります。

広報誌とあわせて校友メールマガジン『あやなりBPからわら版』(登録者数4,562名:2026年3月5日現在)を年間4回ほどお送りすること、学園公式LINEアカウント(登録者数1,403名:2026年3月5日現在)から随時、LINE配信をすることで、学園のイベント告知等旬な情報を発信することができました。

また10月には、校友及び校友相互が緊密に連絡・協力して親睦を深めるため、東京あだちキャンパスにて「BUNKYO校友フェスタ2025-the next 100 years」を開催しました。

「津軽三味線コンサート-三味線だけの世界-」や映画「宝島」公開記念「真藤順氏トークショー」「校友によるパフォーマンスとトーク」「サロン」等の企画を通して、各校友団体や校友との交流が行われました。

文教大学・文教大学大学院

【1】当該年度の主な事業内容

当該年度の教育活動に関する事業

① 入学前教育

ア. 教育学部

学校教育課程においては、各専修の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示し、レポートや作品、解答を提出させました。発達教育課程においては、課題図書を提示し、レポートを提出させました。また、一部の専修では、自由課題として、在籍する高等学校で教師の仕事を経験する「教師1日体験」を課しました。

イ. 人間科学部

1) 人間科学科では、各コースの学びに関係する課題図書4冊中1冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

2) 臨床心理学科では、まず必須課題として、学科のホームページにアクセスし、学科の学びの様子を確認させました。さらに、各教員の推薦図書の中から3冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。

3) 心理学科では、学科教員が中心となって執筆した入学後のテキスト『私たちの心理学-暮らしに活かせる心理学の力-』を読み、関心のある章のワーク1つを選択して、レポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

4) 人間科学科と心理学科では、上記のレポートを大学に送付させ、各学科教員がコメントをつけて返却しました。

5) 3学科共通で、英語力を養成する「スーパー英語 Academic Express3」(eラーニングシステム)、人間科学部基本講座として、国語(コミュニケーション力)及び数学的思考力(データサイエンス入門)を養成する1コースと英語の初級・中級・上級の計4コース(4講座)から自主的に選択して学習を進めることを推奨しました。

ウ. 文学部

1) 日本語日本文学科では、古典文学・近代文学・日本語学等の6つの分野ごとに数冊ずつ提示された課題図書から1冊ずつを選んで計6冊を読み、内容に関するレポートを提出させました。入学後担当教員が確認したうえで、必要に応じ添削・コメントを付す等して返却しました。

2) 英米語英米文学科では、2つの課題を用意しました。1つ目は、推薦図書リストの中から1冊以上を読み、要旨と自分の意見をレポートとしてまとめさせました。2つ目は、「スーパー英語 Academic Express3」を利用した英語の自主学習で、指定のユニットを受講し、学習記録を作成して提出させました。それぞれ提出物は入学後に担当が確認し、コメントを付けて返却しました。

3) 中国語中国文学科では、課題図書リストの中から興味のあるテーマの書籍1冊を選び、レポートを作成させました。入学後、1年次必修科目「研究基礎演習」の時間を活用して本人にコメントしました。

4) 外国語学科では、「スーパー英語 Academic Express3」からの問題を厳選し学習を促すとともに、manaba(学習管理システム)を活用し、入学前に受講記録シートを提出させました。また、2年次春学期必修の「短期留学」の準備の一環として、5カ国(カナダ、アイルランド、マレーシア、ニュージーランド、オーストラリア)の中の7ヶ所の留学先の国と学校について調べ、英語(600~800ワード)か日本語(2,400~3,000字)でレポートを作成のうえ提出させ、LMSの機能を利用して個別にコメントを伝えました。

エ. 情報学部

1) 情報システム学科及びデータサイエンス学科では、manabaから課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により確認されました。また、情報システム学科では、数学プレースメントテストの結果を踏まえ、入学前講座(数学力・言語理解力)の学習を促しました。

2)メディア表現学科では、総合型選抜入試及び学校推薦型選抜入試の入学予定者に対して、入学前教育を実施しました。manabaを用いて、約50名の入学予定者へ2回にわたり、指定した図書の後感感をレポートにまとめる課題を与え、提出レポートに対して教員からフィードバックを行いました。

オ. 健康栄養学部

1)入学予定者全員への必須課題として、①食事レポートの課題(自分自身の食事記録と、自身で作った一食分の調理記録をレポートにまとめる課題)、②調理の課題(包丁の使い方、切り方に関する練習課題)、③英語の課題(「管理栄養士」に必要な基礎英単語和訳)を課しました。課題は入学後に提出させ、担当教員から指導を行いました。また、希望者には、栄養学を学ぶための基礎力向上講座(化学・生物・数学統計)の受講を推奨し、入学予定者の約半数が受講しました。

2)入学予定者全員を対象に、対面による入学前スクーリングを実施しました。その中で学部の概要と管理栄養士についての説明や、大学での勉強の仕方・教科別学習のポイント解説を実施し、在学生がファシリテーターを務めてのグループ別交流会も行いました。スクーリングの様子はZoomにより録画し、出席できなかった学生に視聴してもらいました。

カ. 国際学部

総合型選抜入試・学校推薦型選抜入試による入学予定者を対象に、オンライン教材と学部教員が作成したオリジナル教材による課題(英語・数学・学科別課題)を課し、入学後に添削指導を行いました。課題の遂行における質問はmanabaで受け付け、疑問なく取り組めるようサポートしました。

キ. 経営学部

学校推薦型入試合格者を対象に、自宅学習と添削課題の提出を通して、「国語」「数学」「社会」「英語」の学習を進めるオンデマンド授業を実施しました。2025年度の受講者は実人数39名であり、2024年度の61名から減少していますが、課題提出率は93.2%(昨対比+5.3%)と向上しました。

②初年次教育

ア. 教育学部

1年次開講の必修科目「基礎演習」において、大学での学修・研究を進めていくうえで必要な知識や技能を身につけるため、まず大学での学びの意義について高等学校の学習との比較を行いました。次に、大学での主体的な学修・研究を進めていくために求められる「書くこと」「読むこと」「調べること」「発表すること」「話し合うこと」等について、話し合いを通してしっかり捉え直させました。図書館の利用・活用方法、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方等も指導し、最終的に大学生として必要な知識・技能の基準を満たすレポートを作成できるようにしました。

イ. 人間科学部

1年次開講の必修科目「人間科学の基礎」において、大学における学びの意義と指針、図書館利用・活用方法、情報や資料の収集方法、レジュメやレポートの作成の仕方、プレゼンテーションやディスカッションの方法等を指導しました。これにより、人間科学部で学ぶために必要な問題意識を高め、専門的な学修へのスムーズな導入を図りました。また、人間科学部では、全ての1年生を対象に、異文化、ボランティア、コミュニケーション等のテーマ別学外フィールドワークと宿泊型研修から構成される「人間科学実践の基礎」を開講し、体験・実践型の授業を提供しました。

ウ. 文学部

1年次開講の必修科目「研究基礎演習」(英語語英米文学科は「英語研究基礎演習」)において、大学生に必要なリテラシーの育成に努めました。大学で学ぶことの意義とその内容理解を始めとし、大学の授業におけるノートテイキング技法、図書館の利用・活用の方法やレポート・論文の書き方を学び、プレゼンテーション・ディベートの訓練を行う等、少人数の演習形式でスタディスキルの習得を行いました。さらに、manabaを活用し、情報交換を密にする等、双方向的な授業を実施して、教育効果を上げました。日本語日本文学科では、1年次必修科目「日本文化研究」で総まとめとしての1泊2日の研修旅行を実施しました。英語語英米文学科と外国語学科では、英語能力試験CASECを新入生全員が受験し、その結果に基づいてクラス編成を行い、細やかな授業展開に活用しています。また外国語学科では新

入生対象の「English Camp」を八王子セミナーハウスにて実施しました。英語ネイティブ講師や上級生も参加し、英語コミュニケーションに習熟する貴重な機会となりました。

エ. 情報学部

2024年度に引き続き、1年次開講の必修科目「基礎演習A・B」において初年次教育を行いました。具体的内容は学科によって異なりますが、大学での学びに必要な基礎的スキルや、日本語での論理的コミュニケーション能力を身につけることを目的に、小規模クラス編成での指導を行いました。また、目的養成系学部ではない情報学部では、各自が早くから自分の将来像を明確化したうえで自らの学びを設計することが大切です。これらの初年次教育科目では、そうした能動的な学習姿勢を涵養することも心がけました。全学部共通化を指向した教育プログラムの開発については、検討継続中です。

オ. 健康栄養学部

専門科目の基礎となる「化学」について、オリエンテーション時にプレースメント試験を実施し、新入生の習熟度を確認しました。例年習熟度を確認した後、対象者を選定して学習支援室を用いて少人数制の授業を行っています。2025年度は対象者を6クラスにわけ、10名程度の少人数で学習支援室にて対面講義という形で実施しました。健康栄養学部として必要と考える項目を絞って12回の授業を6クラスで行いました。

カ. 国際学部

1年次開講の必修科目「新入生ゼミナール」(春学期)及び「基礎ゼミナール」(秋学期)を通して、通年にわたって基礎的なアカデミック・スキル修得に向けた指導を行いました。また、大学教育へのスムーズな適応のため、上級生がリーダーとなり企画・運営する「新入生研修」を授業期間前にキャンパス内で実施しました。コミュニケーションゲームを仲間と共に楽しみながら、新入生同士や教員との接点を作り、大学での学び方を理解する等大学生生活の滑り出しを円滑にする機会を設けました。

キ. 経営学部

東京あだちキャンパスにて新入生クラス会を拡大実施しRST(読解力試験)を行いました。また、カリキュラムに盛り込まれている初年次教育の内容や授業実施体制を再確認し実施しました。

③カリキュラムの検証・体系化の検討

現在のカリキュラムに関して、学部、研究科ともに点検・評価を実施し、改善が必要な点を把握し、整備に努めました。

④担任制度とオフィスアワー制度

各制度について、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行ったうえで継続して実行しました。

⑤キャリア形成支援

正課内では、専門分野に対応したキャリア形成支援のための科目を各学部で開講したほか、越谷及び東京あだちキャンパスの共通教育(教養)科目においてもキャリア形成を考える科目を開講しました。これにより、学生が大学生活を通じてキャリアを主体的に考え、社会に出た後の職業選択やキャリア形成に役立つスキルや知識について考えられるよう支援しました。学生に向けてのキャリア支援行事等については、学生の状況にあわせた形式でキャンパスをまたぎ全キャンパスの学生に参加を募り支援を実施しました。なお、越谷キャンパスでは、3年生から、志望分野(教員、企業、公務員、幼稚園教諭・保育士等)を選択し、それぞれに特化した支援を提供しており、湘南・東京あだちキャンパスはそれぞれ、主に企業就職に向けて学部にて特化した学生支援を計画実施しつつ、教職志望や公務員志望の学生への各種支援を実施しました。このように、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを強化したことにより2025年度卒業生就職者の内訳は以下のとおりになりました。

【全キャンパス】企業67.4%、教員26.8%、公務員5.8%

【越谷キャンパス】企業48.8%、教員43.3%、公務員7.9%

【湘南キャンパス】企業96.7%、教員0.9%、公務員2.4%

【東京あだちキャンパス】企業89.6%、教員7.2%、公務員3.2%

学生に向けてのキャリア支援行事等は、以下のとおりです。

企業就職支援

ア. 3キャンパス共通の取り組み

企業就職支援では、3キャンパス合同にて、主に水曜3限や昼休みに、3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。3キャンパスの学生がそれぞれの状況に合わせて参加しやすいよう、オンライン開催が中心となりましたが、参加後アンケートで寄せられた相談に個別回答する等、一方的な講義とはならないよう、個別の学生支援につなげる位置付けとしました。

1) 筆記試験・模試の実施

1・2年生を対象に、自己分析につながる適性診断と現在の実力を把握するための言語・非言語問題を解くことができる基礎能力テストを実施しました。

●適性診断・基礎能力テスト「キャリアマップ」

実施期間：2025年12月22日～2026年1月31日(利用人数：99名)

2) 筆記試験対策講座(SPI対策講座)

就職活動を目前に控える3年生が、就職に際しての筆記試験を理解し、継続して筆記試験対策を講じることができるよう、以下のとおり筆記試験対策講座を実施しました。全ての講座をオンライン形式かつ通年実施することで、継続して学習したい学生への指導体制の充実はもちろん、学習開始が遅れた学生指導も可能な体制を整えました。

●学内SPI対策講座概要説明会(オンラインライブ)

実施日：2025年4月21日

●学内SPI対策講座(オンデマンド)

SPI非言語分野：11コマ、玉手箱対策：1コマ

※オンデマンド講座は申し込み日から2026年3月31日まで視聴可能とした。

3) 就活ワンアップゼミ

「チーム就活」をコンセプトとして、面接・グループワーク等の実践対策を少人数・連続形式で指導しました。6～7月に全4回対面で越谷2クラス、湘南1クラス、あだち1クラスを開講しました。参加学生からは「仲間からのフィードバックが自信につながった」と高い満足度を得られました。今後は、実施内容をブラッシュアップし、より多くの学生に支援を届けることができるよう検討していきます。

4) 面接対策合宿

3年生を対象に2日間の面接対策合宿(通い合宿)を実施しました。2025年度も東京あだちキャンパスを利用した集中研修とし、90名が参加しました。合宿では、7～8名のグループに分かれ、企業の人事担当者がマナーや集団・個人面接を中心に実践的な指導を行いました。さらに、事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。合宿の実施に当たって、学生の負担は期間中の昼食費用のみとし、その他の研修費用は大学で負担したほか、遠方の学生で宿泊を希望する学生に対しては宿泊費の一部を補助しました。

5) 学内業界研究セミナー

学生に業界の理解を促したうえで学生と企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業や団体を中心に学内業界研究セミナーを実施しました。就職活動を目前に控える3年生を対象に、全キャンパス学生が参加できるオンライン形式で実施しました。多くの学生が、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。毎年、当該セミナーをきっかけとして、多くの企業や団体から内定を獲得しています。

●オンライン形式学内業界研究セミナー

実施日：2025年11月26日、12月3日(参加企業29社)

2026年1月30日、2月3日、5日(参加企業55社)

6) 地方就職ガイダンス

就職協定を締結している自治体や出身学生数が多い自治体の雇用政策担当者を講師として招き、各地での産業に係る情報や就活の進

め方についてレクチャーするガイダンスをオンライン形式で実施しました。

実施日：2025年7月2日(10自治体参加)

対象学年：1～3年生

参加自治体：宮城県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県、長野県、静岡県、秋田県、栃木県、LO活プロジェクト(その他の県の情報提供を担当)

7) 企業就職のてびき「NAVIGATOR」

企業就職を目指す3年生に毎年配布する冊子で、各種支援行事の補足資料としてだけでなく、学生が一人で就職活動に取り組む際にも活用できる各種ワークシートも備えています。企業就職の準備から対策、内定取得後の注意事項まで、就職活動の全プロセスをトータルでサポートしています。

イ. 越谷キャンパスでの取り組み

1) 個別相談対応

国家資格を持つキャリアカウンセラー2名と企業担当職員が連携して対面及びオンラインにて学生対応を行いました。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2) 各種支援行事

3キャンパス共通の枠組みでオンライン形式を中心に実施し、各キャンパスのノウハウとリソースを生かしたサービスを提供しました。また、就職活動に不安を抱える学生等を対象に、少人数かつ複数回にわたる座談会形式の支援を提供しました。

●4年生向け企業説明会

直接的に学生と企業をつなげるため、6月に3社の企業説明会を開催しました。

●ANAエアライン特別コース(講義：2025年9月13日、20日、11月29日)

9コマ、キャリアサポート：2024年12月～4月)

航空業界就職志望の教育学部・文学部・国際学部の3年生が参加しました。

ウ. 湘南キャンパスでの取り組み

1) 個別相談対応

キャリアカウンセラーを1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員のほかに常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につなげました。

2) 各種支援行事

●4年生向けオンライン形式個別企業説明会

直接的に学生を企業につなげるため、7月に企業説明会を開催しました。

●【IT・メディア分野】学内合同企業説明会

【管理栄養士・栄養士分野】学内合同企業説明会

対面形式で合同企業説明会を実施しました。【ITメディア分野】は2026年1月14日に開催し、21社115名の学生が参加しました。【管理栄養士・栄養士分野】は2026年2月16日に実施し、9社57名の学生が参加しました。

エ. 東京あだちキャンパスでの取り組み

1) 個別相談対応

キャリアカウンセラーを常時1名配置し、さらに業務委託にてキャリアガイダンスも実施できるキャリアカウンセラーを配置して、対面及びオンラインにて学生対応を行いました。専任職員のほかに常時2～3名配置しており、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率

の向上につなげました。

2) 各種支援行事

●就活メイクレッスン

化粧品会社の方を講師としてお招きし、就職活動に適したメイクの解説と実践を行いました。

●4年生向け学内企業説明会

年間を通して直接的に学生を企業につなげるため、7月の授業期間に学内で企業説明会を開催しました。

●対面型学内合同業界研究セミナー

実施日:2025年12月10日、17日(参加企業15社)

各学部で関心が高い業界を厳選し、対面型のセミナーを開催しました。「近い距離感」を重視し、学生がより深く具体的な業界研究を行う機会となりました。

教員就職支援

教員採用者数の維持とともに、質の高い教員を輩出するために単なる試験対策に留まらない支援を以下のとおり実施しました。

ア. 3キャンパス共通の取り組み

1) 各種ガイダンス

●教員就職ガイダンス(3キャンパス 対面実施を主としたハイブリッド方式)

教員就職支援の根幹を成すプログラムで、50余年にわたって培われた教員採用試験合格のノウハウに触れることができます。教員採用試験に向けた学習の進め方、論作文・願書の書き方、先輩による合格体験報告等全6回実施しました。また、2025年度は私立学校への就職を考える機会として、日本私立小学校連合会や、附属中学校の学校長による講話も実施しました。

●低学年ガイダンス(3キャンパス 対面実施を主としたハイブリッド方式)

1・2年生を対象に教員を目指すことの意義や価値、そのプロセスについて解説しました。

●臨時的任用教員就職ガイダンス(3キャンパス オンデマンド配信)

臨時的任用教員を希望する4年生を対象として、臨採を経験しながら教採に合格した卒業生から、仕事内容や教採試験対策と仕事の両立等についてお話しいただきました。

●教員になるための準備ガイダンス(3キャンパス 対面・オンライン同時配信)

正規採用者、非正規採用者(臨時採用教員、非常勤講師)それぞれに対して、4月から教壇に立つうえで心構え、あり方を伝えるとともに、教員就職に対する学生の不安解消を図りました。

2) 筆記試験対策講座

筆記試験対策として、2・3年生を対象に教職・一般教養や専門教養(小学校・英語・国語・社会・保健体育・特別支援)講座(有料)をオンデマンド形式で実施しました。

3) 学校体験活動

ボランティア補助教員等として、近隣の小中学校等でボランティア活動を実施しました。学校現場をより深く知ることができ、学生のうちから教員としての心構えを作る機会となっています。

4) 「教職への道」の配付

採用試験の仕組みとその対策等をまとめた冊子「教職への道ー教採対策の基礎・基本ー」を教員志望の2年生に配付しました。

イ. 越谷キャンパスでの取り組み

1) 「教職専門員」による個別相談

公立学校の校長経験を持つ「教職専門員」が週3日キャリア支援課に常駐し、教職に関する進路相談や願書・論文添削・面接練習等の支援を行いました。

2) 教採対策論作文ゼミ

2年生を対象として、論作文対策をゼミ形式で5回実施しました。執筆・添削・改善を繰り返すことで論作文の書き方を身につけるとともに論理的思考を養う機会となりました。

3) 教採対策面接等実践ゼミ

3年生を対象として、面接、模擬授業、場面指導、集団討論等の対策を実践形式で2日間集中して実施しました。実践ゼミを機会として教員採用試験に向けた士気をより一層高め、教員としての社会性・協調性・コミュニケーション能力を磨くとともに、自身の教育観をしっかりと確立させました。

4) 教採2次対策講座

教員採用試験受験者を対象に、受験自治体ごとの試験内容に合わせた実践的指導を行いました。2次試験を直前に控えた学生各自の課題改善につながる対策を講じました。

ウ. 湘南・東京あだちキャンパスでの取り組み

教員を目指す学生に教員採用状況等の情報提供や、個別相談を実施しました。また、東京あだちキャンパスでは、学生が現場での経験を積むことができるよう、自治体でのボランティアやインターンシップ等、様々な活動への参加を積極的に促しました。

公務員就職支援

ア. 3キャンパス共通の取り組み

1) 筆記試験対策講座

公務員採用試験の筆記試験対策のために、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、3年生対象公務員試験対策(教養コース、教養・専門コース)を実施しました。また、3年生対象の講座では福祉職や心理職志望者用のコースも開設しました。

2) 公務員就職ガイダンス・仕事理解セミナー

公務員志望者に対し「公務員就職ガイダンス」を実施し、公務員の仕事の内容や受験対策、4年生による合格体験報告等、必要な情報を提供しました。また、「仕事理解セミナー」として、八潮市役所、特別区、埼玉県、国税専門官、神奈川県警の職員の方に具体的な業務内容の説明を行っていただくことで、幅広い公務員の仕事を知り、進路選択の幅を広げる機会を提供しました。

3) 学内OBOG懇談会

現在公務員として活躍している本学OB・OGの方に越谷キャンパスにお越しいただき、業務の経験談をお話しいただきました。直接、話を聞くことで、採用セミナー等の公式な情報では分からない実際の働く様子を知ることができ、自身の働く姿をイメージすることにつながりました。

イ. 越谷キャンパスでの取り組み

1) 公務員合格ゼミ

公務員試験に合格した4年生を講師に迎え、学習スケジュールの立て方や進め方、面接等の人物試験対策を対面によるゼミ形式で実施しました。このゼミにより、同じ目標を持つ仲間との交流を通して、互いに意識を高め、モチベーションを維持する関係性づくりを行っています。

2) 公務員実践ゼミ

3月の2日間、公務員試験に合格した4年生を講師に迎え、人物試験対策の集中講座を開催しました。合格した先輩から直接アドバイスを受けることで、本番の試験に向けた準備を整える貴重な機会となりました。

ウ. 湘南キャンパスでの取り組み

オンデマンドで実施した1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、対面で開催した2・3年生対象公務員試験対策(教養コース、教養・専門コース)のほか、受講者アンケート結果に基づいた自治体別対策講座や数的処理質問会を行い、公務員試験に向かう学生の支援や個別相談を実施しました。

エ. 東京あだちキャンパスでの取り組み

対面で開催した、1・2年生対象公務員試験対策基礎講座、2・3年生対象公務員試験対策(教養コース、教養・専門コース)のほか、未受講生にも論作文講座を開講し、公務員試験に向かう学生の支援や個別相談を実施しました。

幼稚園教諭・保育士就職支援(越谷キャンパス)

- 筆記試験対策講座、模擬試験
教養科目を中心とした学内公務員保育士対策講座(有料、10～2月、35コマ)や志望別模擬試験を実施しました。
- 幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンス
幼稚園教諭・保育士就職希望者ガイダンスと公務員保育士対策特別講座を実施しました。詳細は以下のとおりです。
 - 3年生を対象に、公務員試験・私立園就職活動の概要や自己分析の進め方、論作文や面接等各種採用試験の対策方法等について講座を実施し、学生が希望する進路に進めるように支援しました。
 - 1・2年生を対象に、幼稚園教諭・保育士就職の現状やそれぞれの違い、進路選択の基礎について講座を実施しました。
 - 2～4年生を対象に、「幼保仕事理解セミナー」を実施しました。公立・私立の幼保関係団体の採用担当者や卒業生を学内にお招きし、直接説明を聞く機会を設けることで、設立形態等による違いを正しく理解したうえで進路選択ができるよう図りました。
 - 1～3年生を対象に「公務員保育士・私立幼稚園教諭合格体験報告会」をオンライン形式で開催しました。4年生の先輩から合格体験報告を聞くことによって、今からすべきことや具体的な試験対策の早期理解につながりました。

⑥国際交流事業の推進

国際交流センターと各学部及び研究科等で連携し、国際交流事業に取り組みました。

- 国際交流プログラムの充実
歴史的な平安、世界的な物価及び燃油サーチャージの高騰等、様々な理由で海外への渡航に躊躇する学生向けにオンラインプログラム及び日本国内に所在する海外の大学で学ぶプログラムを用意し、学生の学修の機会を確保しました。
- 海外研修オープンプログラム
海外研修のオープンプログラム(全学部の学生が参加可能である海外研修プログラム)では、2023年度から実施しているマルタ春期英語研修(マルタ共和国)に、2025年度は28名の学生が参加しました。また、新たなオープンプログラムの開発については、2024年度に新規協定を締結したパーヴェル・ヘルプ大学(フィリピン)の理事一行が9月に来学され、同大学とのオープンプログラムの開発や今後の幅広い提携可能性について意見交換を行いました。
- 海外研修クローズドプログラム
海外研修プログラムの効果的な維持と運用を目指すべく、クローズドプログラム(原則として主催学部にも所属する学生のみ参加可能である海外研修プログラム)の他学部利用及びオープンプログラム化に関する課題整理、各種プログラムの管理方法(例えば、実習型海外研修の参加者数と引率費用、引率の課題とその解決方法)等について検討を進めました。
- 協定校との連携強化
6月に文学部が北京外国語大学(中国)と韓国日本語文化学会との共催で、越谷キャンパスで日本語文化に関する国際学術シンポジウムを開催しました。また、10月には北京大学(中国)で開催された中日韓学術シンポジウムにおいて、宮武学長が基調講演を行うとともに、文学部・言語文化研究科の教員が参加し、研究発表を行いました。このほか、5月には廊坊師範学院(中国)の学生が東京あだちキャンパス(国際学部)に、6月には極東大学校(韓国)の学生が日本語研修のために越谷キャンパス(文学部)に来学し、学部レベルでの学生交流が図られました。
- 国際交流アンバサダー制度
学生の送り出し支援を強化する取り組みとして2021年度から開始した「国際交流アンバサダー制度」について、2025年度もアンバサダー学生が主体となり、送り出し強化に向けた国際交流フェア等のイベントやSNSによる情報発信を実施しました。また、アンバサダー活動に対する報告会を各学期末に開催し、個々のアンバサダー学生の活動成果や改善点等の振り返りと、国際交流センターの教職員からのフィードバックを行いました。

- 留学・海外研修実績
2025年度は、派遣留学3名、認定留学5名、文学部外国語学科短期留学58名(海外渡航55名、国内留学3名)、国際学部短期留学40名、海外研修プログラムで海外渡航者が155名で、計261名が国際交流プログラムで学びました。
- 協定・覚書の更新
2025年度は、6校(アメリカ1校、カナダ2校、ニュージーランド1校、フィリピン1校、ベトナム1校)との協定・覚書の更新を行いました。

⑦大学基準協会による認証評価結果への対応

公益財団法人大学基準協会からの改善課題の提言を受けた当該組織が改善に向けて対応策を検討しました。これらの課題について改善状況を把握し、引き続き対応を図ります。

⑧各学部における取り組み

ア. 教育学部

- 文教大学教育フォーラム
教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくりと教職に就く卒業生と教職を目指す学生の研修を目的とした「文教大学教育フォーラム」を継続的に開いています。2025年度は、「子どもの安全を守る ―緊急時の対応と教師の行動について考える―」をテーマに開催しました。本フォーラムは、例年、卒業生だけでなく教育学部教員や在学生も参加して活発な議論が行われ、教員養成において社会から高い評価を得ている本学の実力を再確認する場となっています。この催しはYouTubeを通じて公開し、学部の研究教育上の目的を社会に対して公表する機会となっています。

2) アメリカ学校教育研修

アメリカ・メリーランド州の小・中学校での英語による教育実習体験を通して、アメリカの教育制度や学校、社会について、日本の文化・教育との比較を通じて学ぶ「アメリカ学校教育研修」を現地渡航方式により実施しました。

3) 『先生の助手』体験プログラム

越谷市教育委員会との連携による「『先生の助手』体験プログラム」を実施しました。越谷市教育委員会及び小学校のご協力により、前期は9月1日～9月9日で49名、後期は2月12日～2月20日で99名を受け入れていただきました。終了後に行った参加者のアンケートでは、実際の学校現場での体験は貴重な機会であり教職に対する理解が深まった等、高い評価でした。なお、本プログラムは「教育フィールド研究Ⅰ」で、その他の学校現場での体験は「教育フィールド研究Ⅱ」という科目において単位化されており、体験的な学修の1つとしてカリキュラムに組み込まれています。

4) 『本気で先生を目指す!!』の作成

学部ホームページの運営、学部独自パンフレット『本気で先生を目指す!!』2025年度版の制作、配布を通して、教育学部が目指す方向性と教育内容、更に取得可能な免許・資格の周知を図りました。

イ. 人間科学部

1) スペシャル就活ゼミ

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、就職活動の前提となる仕事観・社会観の醸成を目指すとともに、主体的な活動体験によって就職活動を効果的に行うための学習の場の提供を目指したものです。2025年5月から2026年3月まで月1回程度原則として水曜2限を使い、講義、ワークショップ、グループ活動と個別面談を実施しました。講義とワークショップは対面、個別面談は学生のニーズに応じて対面とオンライン形式で実施しました。スペシャル就活ゼミは就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に、2010年度から毎年度実施し現在に至っています。

2) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座

社会福祉士と精神保健福祉士国家資格取得希望者を対象に、第12回目となる国家試験受験対策講座を実施しました。2025年度から実施業者が「福祉教育カレッジ」となりました。講座の特徴としては、受験対策に特化して教示のできる講師陣を迎えたオンデマンド配信及び対面授業の実施、学習意欲を引き出す無料・有料のYouTube配信、模擬試験の開催(会場・自宅受験)、学生が自身の学びの程度や勉強の仕方等を考えることができ

る分析シートの提示等、充実した受験対策講座となっています。

3) 『先輩からのメッセージ』刊行

就職活動に当たっての先輩の経験を後輩に伝えるべく、教職、公務員、企業、福祉・医療施設、及び大学院進学各領域で進路が決定した4年生の就職活動の経験や留意点、後輩への助言等を資料としてまとめ、1～3年生に過年度のものも含めてPDFファイルをmanaba(学習管理システム)で閲覧できるようにしました。3年生には冊子体としても配布しました。

4) 「公認心理師」資格取得支援

2017年度に制定された国家資格「公認心理師」資格を取得するための大学における指定カリキュラムを提供し、資格取得を目指す学生を支援しました。

ウ. 文学部

1) PROGテストの実施

6年目となる2025年度は、学部の1年生全員及び3年生の希望者23名を対象に、ジェネリクススキル(社会で求められる能力である、コミュニケーションスキルや論理的思考力等)を測るPROGテストを実施しました。30日程度の期間を設けたうえで、各自が自宅からでもオンライン形式で受験できるようにしました。実施後には、学生ごとにテスト結果分析書を届けるとともに、専門の講師による「解説セミナー」を開催し、グループワークも行い、テストの意義と各自の結果に対する理解を深めました。3年生は自身の1年次の結果と比較しながら大学での学びを振り返る機会となり、1年生にとっては、今後の大学生活での目標を定める手がかりとなったと考えられます。また、業者の事後の分析結果報告から、学科による特色や1年生の年度ごとの差異が浮かび上がり、今後の学生指導や入試戦略にも活用できるとして、各学科長を始めとして教員にも結果をフィードバックしました。

2) 語学検定試験(TOEFL等)の受験費用補助

海外留学への意欲を喚起するため、語学検定試験受験料の補助を実施しています。2025年度は英米語英米文学科では実用英語技能検定8名、TOEICを2名受検しました。外国語学科では実用英語技能検定1名、実用英語技能検定S-CBT1名、TOEICを6名、IELTS1名、ドイツ語技能検定試験2名、実用フランス語技能検定試験2名、韓国語能力試験TOPIKを9名、「ハングル」能力検定試験3名が受検しました。中国語関係の検定では、HSKを7名、中国語検定試験を13名受検しました。その結果、2025年度は協定校派遣留学や認定留学に7名(華東師範大学5名・北京外国語大学1名・台湾師範大学1名)が留学しました。また、マルタ夏期英語研修に4名、ECライブ夏期英語研修1名、マギル大学春期イマージョン・プログラム1名、アテネオ・デ・ナガ大学Project-Based Learning 研修6名、イギリス語学・文化研修に22名、中国短期語学・文化研修(華東首都師範大学)に7名、漢陽大学夏期韓国語研修4名の学生が参加しました。留学の経験は、今後の文教大学での学びと卒業後の進路に大いに生かされると考えられます。

3) 学部案内誌の作成

文学部独自の学部案内誌『BunkyoBungaku』は、学部レベルの広報としては他大学に比して充実しているとの評価を得ています。学部の特色、各学科のカリキュラム、取得可能な資格、海外研修プログラム、進路、卒業生、教員等の紹介が一通り網羅されており、学部や各学科について理解を深めるためのツールとして機能していると考えられます。2025年度も改訂版を2,200部作成し、指定校や関東地方を中心とする約440の高等学校に送付しました。また、オープンキャンパス・指定校訪問・出張模擬授業等の際にも配布しました。

4) 就職活動支援

文学部就職委員会が主体となり、4年生の合格者・内定者に依頼して公務員採用試験、教員採用試験、就職活動に向けての準備、対策を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員職に就いた卒業生の体験報告会である「日本語教員への道」も開催しました。2025年度は、10月に国内外で日本語教員として活躍している3名の卒業生に講演を依頼し、グループ懇談も実施しました。

5) 外国語学科1セメスター留学

外国語学科の2年次春学期の必修科目である「短期留学」を実施し、参加学生は充実した留学生生活を終え、無事帰国しました。秋学期には留学報告会も開催し、1年生へ向けて留学意欲を喚起しました。

6) 国際研究交流

協定校等との国際交流の場として、毎年北京外国語大学・韓国日本語文化学会と共催で行っている「日中韓三国日本語文化に関する国際学術シンポジウム」は、第12回大会を本学で6月に開催しました。学長の基調講演を始め、多くの研究発表が行われ、盛会のうちに終わることができました。また10月には、北京大学日本語学科創立80周年、北京大学・文教大学交流35周年記念国際学術シンポジウムが北京大学にて開催され、本学からも多数の教員・名誉教授が参加しました。

エ. 情報学部

1) アカデミック・ライティングスキルの育成

大学での学びに必要なレポート・論文執筆のスキルを身につけるために、初年次教育において、アカデミック・ライティングの基礎を学修するようにしています。また、簡にして要を得た文章を書くためには、新聞を中心としたジャーナリズムで培われた書き方が有効であるため、新聞記事を題材として文章演習を行うことで、効果的なコミュニケーションに必要な文章の構成法を習得させるという取り組みをしています。

2) ベトナム文化・産業体験研修

垣根を超えた情報のやり取りがますます進む現代にあつて、学生にグローバルな感覚を植え付けさせることは不可欠です。そのためにベトナムの提携校との交流を推し進めています。2025年度は「ベトナム文化・産業体験研修」を実施しました。そこでは計9名の学生が参加し、研修を通じて、提携校である FPT 大学の学生等との異文化交流を深めました。

3) 学習成果物の出展

学生の学習成果物を学外の展示会で発表しました。幕張メッセで開催されたニコニコ超会議及び東京ゲームショーにおいて、学生の成果であるシステムやコンテンツの展示を行いました。ニコニコ超会議への出展は2025年度が3回目、東京ゲームショーへの出展は7回目となり、多くの企業や学校関係者との交流が行われました。

4) プロジェクト演習合同成果発表会

情報システム学科「プロジェクト演習D・E」(3年次配当科目)「プロジェクト演習B・C」(2年次配当科目)では、対面形式での合同成果発表会を開催しました。この「プロジェクト演習合同成果発表会」では、情報システム学科の1年生から3年生が一堂に会するとともに、企業や卒業生等の外部参加者、入学予定者も参加し、広く学生の成果を発表することとなりました。

5) 映像作品の出展

映像表現教育の先進校が参加するインターリンク学生映像作品展「ISMIE」等に、メディア表現学科の学生映像作品を出展しました。

オ. 健康栄養学部

1) 「化学」の補習

理科系専門科目を学ぶうえで必須となる「化学」については、学生の基礎知識の底上げが必要です。化学の理解がほかの授業の理解へとつながり、学習意欲向上が期待されるため、少人数制指導による「化学」の補習を引き続き行いました。

2) 管理栄養士国家試験対策

管理栄養士国家試験対策として、4年生には、①「模擬試験」年9回実施・業者模試7回分の受験料は全額補助、②「自学自習の会(本学部内の自主学習支援体制)」通年実施、③「模試解説講座」と「夏期集中講座」の実施により支援体制を強化してきました。また、専従スタッフによる個別指導で復習を徹底し、4年生全体の学力の底上げを図りました。さらに、2025年度は「直前対策・自習教室」を新設し、国家試験直前の学習時間確保も実現しました。3年生には模擬試験(年3回)と学習用ノート作り等(夏休み課題)の指導・支援を行いました。

カ. 国際学部

1) TOEIC受検

1年生全員を対象としたTOEIC受検を、秋学期にキャンパス内で実施しました。これにより、学生は自分自身の英語能力を把握することができ、今後の授業や就職活動に向けて計画的で継続的な英語学習を動機づける機会を提供しています。

2) 就職支援

就職支援の一環として、キャリア意識形成のための進路指導や適性検査対策講座等の就職対策講座を実施し、就職率の向上及び進路意識の啓発を図りました。

3) 卒業研究発表会

卒業予定学生全員が参加し、自身の卒業研究の発表を行う「卒業研究発表会」を、2月にキャンパス内で開催しました。卒業研究の成果は、各自の大学生活の集大成であり、4年間の国際学部学びを振り返りました。発表会は、ゼミの代表学生により実行委員会が組織され、自分たちの手で運営することで、主体的な社会人としての自覚を促す機会としました。

4) ボランティア・サービサーニング

東京あだちキャンパス周辺の国際交流組織やボランティア団体等との連携を深め、学生たちの学びの実践としてボランティアやサービサーニング等の様々な活動に取り組みました。また、ボランティア活動や地域連携活動での貢献が認められた3名の学生に、「国際学部活動奨励賞」を授与しました。

5) 短期留学・海外研修プログラム

最近の海外渡航費用の高騰や学生のニーズの変化を受け、2年次春学期に実施する短期留学の渡航先の新規開拓や海外研修プログラムの内容の見直しを進めました。

6) 広報活動

東京あだちキャンパスのPRと国際学部の入試広報の充実を図るため、高等学校への出張授業や各種メディアを通じた広報活動を積極的に実施しました。

キ. 経営学部

1) カリキュラムの検討

2027年度からのカリキュラムについて検討しました。

2) FD (Faculty Development)

東京あだちキャンパスにおける経営学部のFDの更なる強化に向け、研修会等を実施しました。

3) 各種連携

足立区を始め東京都や近隣県の教育機関、企業、団体との関係づくりに取り組みました。

4) 就職支援

就職支援活動「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等、年間を通じ進路開発プログラムを実施しました。

5) 経営学部セミナー

本学教員や外部研究者の現在の研究を知ってもらうため、経営学部セミナーを教員、学生等を対象に開催しました。

6) キャリアアップ奨励金

高度な資格試験の志願者を支援するため、キャリアアップ奨励金の支給を行いました。

7) 高大連携事業

「高大連携事業」の一環として2025年度は、連携協定校からの臨時的任用教職員の依頼等に対応しました。

8) ビジネスコンテストへの参加

学生対象のビジネスコンテストに参加したゼミが優勝や入賞を獲得しました。

9) 卒業研究発表会

卒業研究発表会を12月と1月の2回に分けて実施しました。

⑨ 大学院における取り組み

ア. 教育学研究科

1) 実践研究

越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究と対話型の徹底した少人数教育を行います。2021～22年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、一部大学での講義に振り替えて実施しましたが、2023年度から通常実施に戻しています。ただし、2024年度、

2025年度は受講希望者がおらず、未実施となりました。

2) タブレット端末の貸与

2018年度から大学院生へタブレット端末を貸与しています。2025年度もICTを活用した学修支援を継続しました。

3) 新カリキュラムの実施

2024年度に、カリキュラムにおける教育課題群の改定を検討し、「教育課題特論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」をそれぞれ「健康教育特論」「国際理解教育特論」「環境教育特論」「情報教育特論」に改め、2025年度から実施しました。2026年度は、「健康教育特論」のみ非開講にしますが、「国際理解教育特論」「環境教育特論」「情報教育特論」を開講します。

4) 中高英語教諭専修免許状の課程認定と広報

2023年度に英語の中高専修免許状の取得を可能とするカリキュラム改革を進め、2024年度に課程認定を申請し、2024年12月に文部科学省の課程認定を受けることができました。2025年度入学生から英語の中高専修免許状の取得が可能となりました。2025年度には、「中高英語教諭専修免許状上進可能」のポスターを作成し、教育学研究科ホームページへの掲載、掲示版への掲示等で広報しました。

5) 定員充足状況

定員充足率の向上のための対策を更に検討し、2023年度には6名(埼玉県現職教員派遣制度を利用した学生1名を含む)、2024年度には8名の学生を受け入れることができました。2025年度の入学者は1名でしたが、2026年度の入学者は8名となる見通しです。

イ. 人間科学研究科

1) 学生アンケート・教員アンケートの実施

内部質保証のPDCAのチェックの一環として、大学院生全員に学習及び学習環境に関する研究科独自の「学生アンケート」及び「教員アンケート(隔年)」を実施しました。学生アンケートの結果は、改善措置を講じるとともに、専攻ごとに大学院生に直接フィードバックを行いました。

2) 臨床心理士・公認心理師合格率

修了生の臨床心理士合格率84.6%及び第8回公認心理師の合格率100%を達成し、全国平均を大幅に上回りました。(参考:全国平均合格率は臨床心理士66.1%、公認心理師66.9%)

3) ルーブリック

作成したルーブリックを補助的に用いて、修士論文・博士論文・実習に関する学修評価を実施しました。

4) 論文コンテスト

大学院生及び修了生(5年以内)の研究促進を目的とした論文コンテストを行い、優秀賞1件を授与しました。

5) FD (Faculty Development)

研究科FDを計画的・定期的の実施し、教育研究指導上の留意点や研究科の制度改革について講義に基づく、検討を行いました。

6) 大学院生・修了生への情報発信

大学院生及び修了生のメーリングリストを通して、求人情報、研究会等の情報の交換や提供を随時行いました。

ウ. 言語文化研究科

1) 国際的学術交流

国際的学術交流として、2013年度以来11回にわたって(2020年度のみ新型コロナウイルス感染症拡大により中止)開催してきた「日中韓三国日本語文化に関する国際学術シンポジウム」の第12回大会は、2025年6月7日に本学越谷キャンパスで開催され、本研究科の教員と博士後期課程の学生10名が6件の研究発表を行いました。また、10月18日に北京大学で北京大学・韓国日本語文化学会と北京大学日本語学科創立80周年並びに北京大学・文教大学交流35周年記念国際学術シンポジウムを開催し、本研究科の教員と大学院生が参加して研究成果を発表しました。

2) 海外協定校・交流校との学術連携

海外協定校・交流校との学術連携強化を図るため、2025年6月6日に北京大学外国語学院 馬小兵教授、2026年1月8日に韓国外国語大学校日本語大学権景愛教授を迎え3年連続で対面による特別講義を実施しました。また、

2025年12月23日に華南理工大学外国語学院 金華教授、2026年1月9日に北京外国語大学日語学院 徐滔常務副院長、同1月14日に北京外国語大学日語学院 熊文莉副院長による特別講義をオンライン形式で行いました。本研究科からは北京外国語大学日語学院MTI(翻訳通訳修士)課程の学生に対して、2025年5月に現地対面形式、6月にオンライン形式で集中講義を実施しました。遠隔の地であっても、オンラインと対面を併用することによって、相互に教育研究指導に一定の効果を挙げられることを再確認しました。また、本学でのシンポジウム開催の機に、協定校・交流校である北京大学、北京外国語大学、華東師範大学、華南理工大学、韓国外国語大学校、韓国誠信女子大学校の研究者が本研究科を訪問して学術交流を行いました。

3) ルーブリック

学位論文に関する学修成果を測定、評価する方法としてルーブリックの導入を継続的に試行しています。2025年度は言語文化研究科版のルーブリック評価表を作成し、2月18日に「学位授与方針を踏まえたルーブリック評価実践報告会」として、2025年度に提出された修士論文の評価に関する担当教員の実践報告が行われ、研究科教員全体でこれを共有し活用するためのFD研修会を実施しました。

4) 研究発表会

博士後期課程学生の研究促進を図る目的から、2025年6月7日の日中シンポジウムを機に言語文化研究科研究発表会を開催し、博士後期課程の学生2名が研究発表を行いました。

5) 研究科独自パンフレットの作成

言語文化研究科独自のパンフレットを作成して、国内113か所、海外20か所の関係先に送付し、募集を強化しました。

6) 入試改革

年度初めより取り組んでいた募集強化に係る将来構想で検討を重ねた結果、2027年度入試より外国語科目「英語」について外部検定試験を導入し、修士課程の地域言語文化研究コースと第二言語習得研究コースのバランスの是正を兼ねた新しい試験科目「国語教育」の導入を決めました。

7) 教職課程の強化

修士課程の学生1名が中学校・高等学校教諭専修免許状「国語」を取得しました。教職課程強化の一環として、隔年開講だった教職科目を通年開講にしました。

8) 学生募集強化

研究科長が学長、文学部長と共に北京大学を訪問し、博士後期課程の募集強化へ向けて提携関係を強化しました。また、鄭州大学、河南工業大学、寧波理工學院、山東青年政治学院、中原工学院等、本研究科修士生の就職先大学と、学生募集の協力、学術交流面における連携を強化し、2026年度入試で山東青年政治学院と中原工學院の卒業生各1名が合格しました。

9) 学習者支援

学習者支援事業として、現職教員1名を対象に「教育上の特別措置」を適用してオンラインと集中講義を併用しての「研究指導」を実施しました。

エ. 情報学研究科

1) オンライン環境の質的向上

遠隔授業、研究発表、また、諸会議のオンライン形式での運用等が安定してきました。ここまで取り組んできた必要十分な整備が、設備だけでなく運用面でも環境が満たされたことから、新たに質の向上に着手しました。はじめの取り組みとして、より臨場感のある双方向映像環境の改善を行い運用を開始しました。今後は、音響面の改善に取り組む予定です。

2) 将来構想委員会

将来構想委員会を設置し、本研究科の大きな枠組み、各講義の評価、人員の配置等の議論を行いました。本議論は、当面のニーズを満たすことに執着せずに長期的視点で議論を継続していくことを決めました。

オ. 国際学研究科

1) 茅ヶ崎市等との連携事業

茅ヶ崎市と大学院の連携事業として2013年から始めた茅ヶ崎市の職員研修を同市との包括協定に基づき実施しました。2025年度は茅ヶ崎市のほか、寒川町、平塚市、藤沢市の職員も参加しました。

2) 中国・廊坊師範学院との交流

海外協定大学である中国・廊坊師範学院から、教員・学部生の訪問を受け入れました。学生のうち1名が国際学研究科を受験し、合格しました。同大学からは、交流の継続希望をいただきました。

3) ドイツ・オズナブリュック大学との協定継続に向けた協議

ドイツ・オズナブリュック大学と国際学部及び国際学研究科は、協力協定を締結して参りましたが、2024年度内に協定期間が終了し、継続のための協議を継続しました。

4) グローバルフェスタへの出席

毎年秋に外務省その他国際協力団体等が主催、企画する「グローバルフェスタJAPAN2025」は9月27日・28日に「新宿住友ビル三角広場」・「新宿中央公園ファンモアタイムひろば」で開催され、学部・大学院共催で2ブースを確保し、出展しました。

5) 「インターカルチュラル・コーディネーター」資格取得プログラム

国際文化学会との連携で設けている「インターカルチュラル・コーディネーター」資格取得プログラムを継続しています。2025年度は5名が参加しました。

⑩教育専攻科における取り組み

1) 学生の受入れ状況

2025年度は現職小学校教員1名を学生として迎えました。

2) 新カリキュラムの実施

教育内容を充実させるため、カリキュラム改定を行い、2025年度から新カリキュラムを実施しました。

⑪外国人留学生別科における取り組み

1) 学生の受入れ状況

2025年度春学期は11名の新入生を、秋学期は1.5年コース9名の入学者を迎えました。2024年度秋学期入学の6名を加え、合計26名の別科生の指導に当たりました。

2) 進学実績

2025年度末に修了した15名のうち、2名は本学大学院言語文化研究科、4名は他大学、6名は専門学校に進学し、1名は日本語学校に進学し、2名は就職しました。

3) 日本語能力試験合格実績

日本語能力試験では3名がN1、2名がN2、2名がN3に合格しました。

4) 学習発表会

各学期の最終日に学習発表会を開催し、総合日本語の授業で日本文化や日本事情に関連する事柄について調査してきたことを、全員が口頭発表しました。

5) 学外研修

5月に学外研修が1泊2日で行われ、川越、秩父を訪問しました。

6) 越谷市内見学

10月に越谷市役所主催の越谷市内見学を行い、城ノ上小学校等を訪問しました。

7) 学生募集

3月10日に中国を対象としたオンライン説明会を開催しました。約30名の参加者を得ることができました。また、英語版及び中国語版の募集要項を作成し、ホームページに掲載しました。今後、さらなる受験生確保へとつなげていきます。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援

教育研究推進センター担当事務局を中心に、説明会を開催しました。そのほか、科学研究費補助金に不採択となった研究計画について、2026年度の申請を条件とし、2026年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて20万円から60万円の範囲内で12名に支援をしました。

②学内の競争的資金

学長調整金(学内の競争的資金)による教育改善支援として1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援として1件当たり最大50万円、事業支援として1件当たり最大100万円の支援を行いました。文部科学省・日本学術振興会が定める研究種目において、研究代表者として交付決定額が500万円以上の研究課題(研究種目「研究成果公開促進費」は除く)に採択された者のうち、科学研究費のみでは研究費が不足する者に対し、研究環境改善経費として4名に研究費を支援しました。

1)教育改善支援

組織	教員名	テーマ
教育学部	伊藤 裕康	PBLに依拠した専修間の連携に基づく学生による関東地方からの開発とその活用
教育学部	佐々木 順二	文教大学の障害学生支援に向けた基礎的環境整備としての補聴援助システムの導入と情報保障支援に関する学生の専門性向上
情報学部	櫻井 淳	ドローンの操縦技術と実践的な活用の修得を目指した教育環境の整備
国際学部	種村 聡子	ゼミナール活動におけるプレゼンテーションの教育評価法の開発 ツーリズムEXPOでの発表活動の視点を取り入れた指標

2)研究成果の発表支援

組織	教員名	テーマ
教育学部	峯村 操	峯村操ピアノリサイタル ショパン中期・後期作品の様式感の研究

3)事業支援

組織	教員名	テーマ
文学部	紙 宏行	文学部主催「2025年度日中韓三国言語文化に関する国際学術シンポジウム」の開催
教職支援連携センター	石井 勉	文教教職課程魅力発信事業 教職支援連携センターWebページの充実と学外発信(2年時)

③学術図書出版助成

学術図書刊行に際し、2件の出版に対して助成しました。

組織	教員名	テーマ
経営学部	西川 みな美	チェーン小売企業の出店戦略—サプライチェーンから浮かび上がる攻守の論理—
国際学部	青木 洋高	物語が生まれるフードツーリズム—消費される食からの脱却、メディアとしての食

④在外研究の支援

専任教員の在外研究について、6名の派遣枠で募集し、5名を在外研修に派遣しました。

所属	教員名	研修機関	研修国	テーマ
文学部	山川 智子	上智大学	日本	欧州評議会の「複言語・複文化主義」に関する比較社会学的研究—医療現象学、死生学との連携を目指して—
情報学部	日吉 昭彦	FPT大学ハノイ校	ベトナム	ベトナムにおける日本の情報・ニュース・文化の受容とその影響に関する研究
経営学部	遠山 道子	University of Oregon	アメリカ	外国語・異文化学習における学生エンゲージメントと学習成果の研究
国際学部	阿野 幸一	Case Western Reserve University	アメリカ	第二言語習得研究、幼児の2言語同時習得過程の英語教育への運用
人間科学部	星野 晴彦	生活科学研究所(学内)	日本	ソーシャルワーカーのカルチュラルコンピテンスにおけるジレンマ克服に関する研究

当該年度の学習者支援事業

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

1)高等教育の修学支援新制度

本学は国の高等教育修学支援制度の対象となり、学生に必要な情報提供を行ったうえで、支援に必要な諸手続を適切に実施しました。

2)奨学金制度

文教大学奨学金制度による経済的に修学困難な学生への支援を実施しました。文教大学奨学金では93名、文教大学大学院奨学金では23名を採用し、支援しました。なお、文教大学緊急特別奨学金の出願はありませんでした。

3)成績優秀者奨励金制度

成績優秀者への奨励金制度では、各学科・学年(2年生以上)の成績優秀者51名に奨励金を給付しました。

4)私費外国人留学生対象の減免・奨学金制度

私費外国人留学生に対する学納金減免制度及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度では49名(学部生28名、大学院生21名)、奨学金制度では35名(学部生10名、大学院生25名)の留学生に学納金の減免又は奨学金を給付しました。

②障がいのある学生への支援

障がいのある学生の学生生活及び授業関係の支援については、越谷キャンパス、湘南キャンパス、東京あだちキャンパスの事務局各課(越谷学生課、湘南教育支援課、東京あだち教育支援課)のほか、各キャンパスに設置している学生支援室、医務室、相談室がそれぞれの専門性をもとに連携して対応しています。なお、授業を含めた学生生活の配慮を行うために、全てのキャンパスで「配慮願」が活用されており、該当学生のニーズに合わせ、学生生活を送るうえで障があるかどうかを建設的に相談しながら具体的な施策を検討し、配慮に努めています(配慮願利用件数:教育学部25名、人間科学部33名、文学部17名(以上、越谷キャンパス)、情報学部15名、健康栄養学部5名(以上、湘南キャンパス)、国際学部4名、経営学部8名(以上、東京あだちキャンパス))。2025年度の支援の特徴的な事例としては以下の事例があります。

- 聴覚障害を持つ学生への情報保障の対応として、学生サポーターの協力による授業支援を実施しました。対面授業・オンライン授業のPCテイク、オンデマンド授業の文字起こしのサポートに約40名の在学生在が協力しました。(越谷)
- 視覚障害を持つ学生に対しては計算ソフトの操作補助や点訳補助等のサポートをしました。(越谷)
- 視覚障害をもつ学生同士の交流として、越谷キャンパスの学生と東京あだちキャンパスの学生が交流できる機会を提供しました。(越谷・東京あだち)
- 日常的に電動車椅子を使用している学生に対して、建設的な対話に基づき授業における合理的配慮に加えて、災害発生時や学生本人の体調不良時等、緊急事態が発生した場合の対応フローを作成し、授業担当教員に周知しました。(東京あだち)
- 大学と自治体が連携し、視覚障害をもつ学生の通学路にある交差点へ点字ブロックの設置を実現しました。(東京あだち)

また、2019年度から入学予定者に対し保健センター(相談室・医務室)と学生支援室との連携により「入学前相談」を実施しており、相談者の希望により、入学予定の学部学科専修と情報の共有を行い、安心して学生生活をスタートできるように対応しています。2025年度入学予定者からは、越谷キャンパス10件、湘南キャンパス4件、東京あだちキャンパス2件の利用があり、相談者の不安を一定程度解消したうえで4月を迎えることができました。キャリア支援関係では、各キャンパスのキャリア支援課共通事項として、困難を抱える学生がほかの学生と同じく平等にキャリア支援事業に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせた個別の支援を実践し、障がいのある学生のインターンシップ参加や企業等への就職について支援を行いました。

③100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期待した「100円朝食」を、父母と教職員の間（学生の父母と教職員で構成する協力団体）との共催事業として実施しました。学生食堂にて全授業日（土曜日除く）で提供しました。曜日や時期による提供数の調整をしながら、2026年度も継続して実施する予定です。

④海外留学希望者に対する支援

外国語学科の短期留学、認定校・協定校留学に出かける学生に対して、語学力を向上させるため検定試験の受験料を補助して受験を促すほか、学科ごとに事前指導を実施し、安心して海外に渡航できるよう準備をしました。国際学部では、短期留学（2年次春学期）や協定校派遣留学を希望する学生に対して事前指導を実施しました。また、留学出発前に留学希望者と保護者に対する説明会を実施しました。

⑤海外協定校交換留学生に対する住居費補助

従前の「アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助」を、2025年度から「海外協定校交換留学生に対する住居費補助」に制度内容を変更しました。

当初は、日本と経済状況が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に、住居費の一部を補助することで、本学への留学の可能性を上げることがを主な目的とする制度でしたが、制定当時から世界の経済状況が大きく変化したことを鑑み、アジアの協定校からの留学生に限らず、全ての協定校からの留学生に支援が行えるようにし、今後、アジア圏以外の協定校拡大の際にも対応できるよう制度を改めました。

2025年度は、計10名（韓国5名、中国4名、ニュージーランド1名）の交換留学生に対して住居費補助を行いました。

⑥エドモンズカレッジ協定校派遣留学援助金

この事業は、協定校であるエドモンズカレッジ（米国）と本学の協定に基づき、本学が受け入れるエドモンズカレッジからのコミッションをエドモンズ協定校派遣留学生に奨学金（援助金）として支給する事業です。派遣留学生への経済的な支援は、安定した留学生生活を支援する一助となっています。2025年度は、派遣留学生がいなかったため、援助金の支給は行われませんでした。

⑦バス通学定期券等購入代金補助事業（湘南キャンパス）

湘南キャンパスの通学問題対策の1つとして、学生のために大学と茅ヶ崎駅、大学と湘南駅、大学と寒川駅の3路線を対象に、購入した通学バス定期券について補助を行いました。また、同路線で使用できるバス回数券を割引価格にて販売しました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①地域、行政、企業と大学の連携・協力

1) 越谷市との連携包括

「越谷市との連携包括協定」に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。2025年度の実施事業数は65件と安定した水準で実施されました。新規事業として地域包括支援センターとの共催により「認知症サポーター養成講座」を学生対象に実施しました。

2) あいのみ文庫活動

越谷図書館内の児童室で活動する児童文庫「あいのみ文庫」は、開庫して2025年で44年になります。文庫の活動は毎週木曜日の週1回ですが、2025年度は平日に来庫できない利用者のために、試行的に毎月最終土日も開庫しました。文庫では絵本の貸し出しの他、「おはなし会」（月2回）や夏・冬・春休み前のお楽しみ会」（年3回）を行いました。不定期に開催している教育学部英語専修のゼミによる「えいごのおはなし会」は、英語教育に関心のある保護者と教育実践の場を必要とする学生双方にとって、有意義な機会となりました。保護者・大人を対象とした事業として、乳幼児を持つ親のための講座「わくわく絵本教室」（全2回）、絵本の選び方や昔話の勉強

をする「図書ボランティアのための講座」（全1回）等の子育て世代やボランティアを支援する特別講座を実施し、一年を通して多くの参加がありました。また、2025年で25年を迎える大人のためのお話勉強会「おはなしフェアダ」（月1回）は若い世代の参加が増え、参加者は読み聞かせボランティアとして市内の文庫や保育所、小学校で活躍しました。

3) 埼玉県教育委員会との連携

埼玉県教育委員会との連携協力協定書に基づき、連絡協議会を年2回行っています。2025年度は連携事業として、越谷キャンパスのオープンキャンパス（6/15）にて埼玉県教育委員会による講演「学校の先生になるう」を高校生向けに実施し、教員の魅力発信に寄与しました。

4) 草加市との連携

「草加市と文教大学との包括的な連携協力に関する協定」に基づき、共催による市民向け講演会「子どもが『育つ』ってどういうこと？」を開催しました。「SDGs未来都市」、「こどもまんなか」を掲げる同市の取り組みの一環として、大学の知見を地域社会に還元し、社会全体で子育て世帯を支える取り組みに貢献しました。

5) 足立区及び足立区内の5大学との連携

足立区と区内にある6大学が集まって開催される「足立区六大学学長会議」が2025年11月6日に執り行われ、足立区長も交えて活発な意見交換が行われました。また、同市との包括的な連携協定に基づき、本学教員による地域住民向けの講座を開催したほか、区と連携したイベントを実施することで地域の方々の学習や区の事業の認知度向上に貢献することができました。2025年度に開催した講座やイベントは以下のとおりです。

- 足立区シティブロモーション課と連携し、足立区6大学リレー企画による講座「音楽で世界を学ぼう」を実施（2025年9月）
- 足立区教育委員会と連携し、小学生向け英語講座「ゼロからEnglish」を実施（2025年11月）
- 足立区選挙管理委員会と連携し、若年層の投票率向上を目的としたイベントを華叉祭（東京あだちキャンパスの学園祭）にて実施（2025年11月）

6) 茅ヶ崎市との連携

「茅ヶ崎市と文教大学との包括連携に関する協定」に基づき、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、情報学部専任教員による「ドローン飛行プログラミングを体験しよう」と題した小学生対象の講座を夏休みに開催しました。子どもたちの知的好奇心を刺激する内容となり、参加者からは多くの好評をいただきました。

7) 神奈川県市区町村教育委員会との連携

「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」を締結しています。2025年度は、本協定にかかる活動は行われませんでした。

8) 神奈川県警察との連携

「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県民に対して安全・安心なインターネット利用環境を提供するための共同研究、ボランティア活動への協力等の取り組みを行いました。主な活動として、少年の立ち直り支援のボランティアである大学生少年サポーターとして2名、サイバー防犯教室や広報啓発活動を行うサイバー防犯ボランティアとして24名の学生が参加しました。また、茅ヶ崎警察署と連携して19名の学生が少年補導員としての活動を行いました。さらに、神奈川県警察、警察庁、全国少年警察ボランティア協会が主催する警察ボランティア及び警察職員を対象とした研修会に講師を3回派遣しました。

9) 神奈川県寒川町との連携

「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」に基づき、本学の教育・研究資源を地域に還元するため、健康栄養学部専任教員による「人生100年時代を生き生きと過ごすために－健康寿命と食生活およびフレイル予防について－」と題した講座を開催しました。当初の定員を超える多くの方が応募されました。

10) 第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫との連携

連携協定に基づき、第一勧業信用組合及び足立成和信用金庫と定期的な情報交換会を実施しました。

- 人間科学部の授業「ビジネス心理学実習」では、「足立成和信用金庫」と「第一勧業信用組合」を訪問しインタビュー調査の実習等を行い、学生のビジネス心理学における専門的な学修を促進する一助になりました。
- 足立成和信用金庫との連携事業として、東京あだちキャンパスを会場とした「はなはた文教マルシェ」を開催し、多くの来場者を迎え、地域と本学の交流の機会を創出し、地域における本学の認知度向上に貢献することができました。

11) 宮城県との就職支援に関する連携

2024年11月に締結した「宮城県と文教大学との学生UIターン就職支援に関する協定」に基づき、宮城県出身者をはじめとする学生のUIターン就職支援のために宮城県の雇用政策担当者にオンライン形式で直接、宮城県でのUIターン就職の進め方や地元の企業情報を説明していただきました。

12) 行政への協力(茅ヶ崎市保健所、藤沢市教育委員会、平塚保健福祉事務所)

茅ヶ崎市・藤沢市・平塚市の行政委員会(茅ヶ崎食育健康づくり推進委員会・藤沢市中学校給食検討委員会・平塚保健福祉事務所地域食生活対策推進協議会)に参画し、自治体と連携した地域の健康づくり対策に取り組み、協力しました。

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

ア. 教育学部

教育学部が越谷市教育委員会と協定を結んだ連携事業(パートナーシッププログラム)に関する協定書に基づいて越谷市内小中学校で行われる研究発表会・研究授業に学生が参加し、現場での教育活動に触れ、自らの研修による学びを深めました。

イ. 人間科学部

本学が日本財団ボランティアセンターと締結した連携協定に基づき、災害、環境、スポーツ、地域振興等に関わる学生ボランティア派遣を実施しました。また、シニア世代の学びサポートとして、「埼玉未来大学」や「こしがや市民大学」、「春日部市庄和地区市民大学」等への講師派遣を行いました。

ウ. 文学部

日本語教員養成コースでは、2009年度から松伏町役場と連携して、「まつぶし日本語ひろば」を開講してきました。松伏町に在住する外国人を対象として、毎週土曜日10～12時に学生が日本語を教え、参加者全員による文化交流等も行っています。2025年度は、学生参加者が春学期6名、秋学期5名、受講者は世界各地から、春学期10名、秋学期8名でした。また、地域連携センター主催の「外国人のための日本語講座」が開催されました。越谷市周辺に在住している外国人の方々を対象として、毎週火曜と金曜の18:30～20:00に学生が教壇に立って日本語を教えています。日本語学習だけでなく、書道や修了式でのゲーム大会等文化的な活動や受講者同士の交流もできる場となっています。学生参加者は春学期8名、秋学期10名、受講者は世界各地から、春学期19名、秋学期36名でした。

エ. 情報学部

安全・安心なインターネットの利用環境整備のために、2024年度に引き続き、神奈川県内の11の小中学校・中学校の児童・生徒約2,800名を対象としてサイバー防犯教室を実施しました。また、地域の保護者に向けたネットリテラシー講座を茅ヶ崎市と朝霞市で実施しました。

オ. 健康栄養学部

茅ヶ崎市小出地区の「湘南きくらげ(木耳)」の協力のもと、商品開発を含め、きくらげ(木耳)についての研究を継続しました。また、2026年度から実施する実践型教育プログラムの準備を開始しました。

カ. 国際学部

1) 2015年度から始まった事業として、岐阜県高山市の飛騨・世界生活文化センターとの共同による「オープンカレッジin飛騨」を引き続き実施しました。そして、高山市における地域社会や観光の持続可能な発展と、その人材育成に協力しました。

2) 教職課程を履修する学生たちが、例年と同様、小学校・中学校・高等学校での学習支援ボランティアを実施しました。

3) 2021年度から始まった学生有志の企画「子ども食堂」を、引き続き実施しました。この「子ども食堂」は、地元の支援団体からの協力を得ながら今後も継続する予定です。

キ. 経営学部

行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目として2016年度に開講した「公共経営実地演習」について、東京あだちキャンパスが所在する足立区の協力のもと、演習を実施し2026年2月に成果報告会を行いました。足立区の創業プランコンテストや新製品・新事業開発補助金選考委員会等に教員を派遣しました。

また、トリドール社とビジネスコンテスト(優勝案件)に関する連携協定を締結しました。本学部生がコンテストで優勝した提案を実現するために、トリドール社と人的・知的資源の交流と活用を図ることになりました。

ク. 教育学研究科

例年「実践研究」協議会を越谷市教育委員会、関係小学校・中学校、研究科(教員、大学院生)の参加により開催しています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により実施できませんでしたが、2021・2022年度は一部内容を縮小して実施しました。2023年度は通常実施に戻しました。ただ、2024・2025年度は「教育実践分析実習Ⅰ・Ⅱ」の受講希望者がいなかったため、協議会も非開催となりました。

ケ. 人間科学研究科

1) 付属臨床相談研究所では、地域に開放した心理臨床相談活動を行っています。月1回開催されるインテークカンファレンスの実習授業においては、弁護士との協力を得て法的な観点から指導コメントをいただいています。

2) 人間科学研究科は2025年度の地域連携フォーラム・シンポジウムとして、「全国人間科学系部局連携ネットワーク2025年度年次大会 第3回フォーラム人間科学」を、文教大学付属生活科学研究科・人間科学部との共催で11月30日にハイフレックス型で開催しました。

コ. 言語文化研究科

言語文化研究科は、付属の言語文化研究所を通して、地域の住民や教育現場の教員を対象とした英語教育、中国語教育、日本語教育、書道教育からなる夏期教育講座及び異文化体験講演会の定期開催の取り組みを続けています。夏期教育講座は埼玉県教育委員会の後援を得ている地域連携事業で、2025年度は7月31日と8月1日の2日にわたって実施しました。

サ. 情報学研究科

教員の研究テーマに沿った地域連携が個々に活発に行われており、研究支援を通して、地域連携に取り組んでいます(「茅ヶ崎市における自転車走行環境の向上に関する事業の推進」等)。また、研究を起点として、地域行政や団体等から委員を委託されているケースも多くなります。

シ. 国際学研究科

国際学研究科と茅ヶ崎市により2013年度から実施してきた、大学院における実践的な教育・研究の充実と地域の実態に則した市の政策や行動に資する協働事業は、2021年5月に締結された「茅ヶ崎市との包括協定」に基づき、2025年度も実施しました。茅ヶ崎市の声かけにより寒川町、平塚市、藤沢市からも参加がありました。また、基幹科目の授業内で足立区役所からゲスト講師を招聘しました。

③高大連携の取り組み

1) 「高校生「学び」夢プラン」への参加

埼玉県高等学校進路指導研究会の依頼による「高校生「学び」夢プラン」に3キャンパスから授業を提供し、高校生が授業を体験することで主体的な進路選択を行う一助となることができました。

2) 現職教員向け講座の実施

神奈川県立総合教育センターとの連携事業として、現職教員向けの講座を実施し県内教員の実践的指導力の向上及び幅広い知見の獲得に寄与しました。

④地域連携センターによる講座

大学の教育リソースを地域に還元する取り組みとして、地域連携センター主催の「オープンユニバーシティ」では、各学部の特色を生かした多彩なプログラムを通じて、地域住民の方々の学習活動を支援しました。「特別講演」や「市民フォーラム」では、専門知識の共有のみならず、地域住民との対話を通じたニーズの把握にも注力しました。2025年度は、全7学部による「知の還元」を子どもたちに向けて東京あだちキャンパスで開催しました。次世代を担う子どもたちの知的好奇心を育み、地域社会の持続的な学びを支える拠点として機能していることを改めて周知する契機となりました。2025年度の事業内容は以下のとおりです。

		講座数	受講者
特別講演	湘南キャンパス	1講座	110人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	162人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	52講座	605人
	湘南キャンパス	29講座	248人
	東京あだちキャンパス	25講座	198人
	オンライン	3講座	20人

⑤保護者との連携

1) 父母と教職員の会との連携

父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という)が主催する行事を大学(教職員)と連携し、父母に大学への理解を深めていただく機会の創出に取り組みました。

- 新任教職員をお迎えする会(5月17日)
- 第40回代議員会(6月7日)
- 学長主催パーティー(6月7日)
- 父母のための一日大学
越谷キャンパス(6月8日)、湘南キャンパス(6月28日)、東京あだちキャンパス(7月12日)
- 親と子のための進路問題研修会
越谷キャンパス(越谷・東京あだち合同開催)(12月13日)、湘南キャンパス(11月8日)
- 支部長研修会(11月15日、11月16日)
- 100円朝食の実施
大学との共催事業として、授業期間中の「100円朝食」を、越谷・湘南・東京あだちの3キャンパスで実施しました。
- 学生生活活動への援助
学生生活特別援助金及び学生生活援助金を通じて、学生生活活動への支援を行いました。

2) 保護者対象説明会や懇談会の実施

全学部において、保護者との連携として「父母のための一日大学」「親と子のための進路問題研修会」を対面で開催しました。情報学部では、学部教育・進路対策等の説明会を実施しました。国際学部でも、「父母のための一日大学」と「親と子のための進路問題研修会」において、保護者との懇談会を対面で実施しました。経営学部は入学予定者の保護者を対象とした「新入生と保護者の会」を、オンライン形式にて実施しました。健康栄養学部でも「父母のための一日大学」及び「親と子のための進路問題研修会」において、学部教育及び就職対策の説明会を対面で実施し、保護者との懇親を深めました。また、オープンキャンパスでは、管理栄養士である教員から直接アドバイスを受けられる「栄養指導体験」を用意し、保護者にも同学部の専門性を体感いただきました。

⑥大学間の連携・協力

1) 埼玉県東部地区大学との単位互換制度

越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づき、埼玉県立大学、獨協大学、及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を行っています。2025年度は、春学期に獨協大学から1名、秋学期に日本工業大学から1名の学生を受け入れ、本学からの送り出しは0名でした。

2) 名桜大学との単位互換制度

「名桜大学との単位互換に関する協定」に基づき、単位互換特別聴講生を募集しました。その結果、2025年度は、国際学部国際観光学科において、名桜大学からの特別聴講生1名を1年間受け入れました。

3) 神奈川県内大学間の大学院学術交流

2012年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科において、他大学院と授業の相互開放を行っています。2025年度は本学から1名の学生が相模女子大学大学院の授業を履修しました。

4) 教員養成の高度化に係る連携事業

教員養成の高度化に係る連携事業「東京学芸大学との教員養成の高度化のための連携協定」、「上越教育大学との連携・協力に関する協定」、「埼玉大学との埼玉県における教員養成の高度化推進に関する連携協定」に基づき、教員養成の高度化の連携に当たって、各大学へ進学を希望する学生の募集及び推薦選考を実施しました。東京学芸大学大学院教育学研究科教員養成高度化大学間連携コースに4年生3名が合格し進学が決定しました。3年生は2名推薦することが決定しました。推薦された3年生は、東京学芸大学における登録者面接に合格した場合、本学在学中、2026年度から大学院授業科目を先取りして学修します。また、埼玉大学大学院教育学研究科は2名推薦し、合格しました。上越教育大学大学院学校教育研究科には推薦希望者がいませんでした。

校舎施設設備の改善事業

①越谷キャンパス体育館アリーナ床面更新及び空調設置工事

越谷キャンパス体育館2階メインアリーナは、利用頻度が高くフローリングの摩耗が進行していることもあり、フローリング更新工事を行いました。また、近年の外気温上昇を受け、熱中症を予防するためにも体育館への空調機設置工事を行いました。

②越谷キャンパスLED化更新工事

「水銀に関する水俣条約」の第5回締約国会議にて、直管蛍光灯の製造と輸出入を2027年末までに禁止することが合意されていることを踏まえ、越谷キャンパス全体の照明LED化工事を行いました。

③越谷キャンパス図書館棟変電設備更新及び非常発電機更新工事

図書館地下2階にある受変電設備は、越谷キャンパス西側敷地全体の電力を供給しています。地絡事故や漏電事故の防止を図るため、設備の更新工事を行いました。また停電時の消火栓ポンプ及び排煙機を稼働させる動力となっている図書館地下2階に設置されている非常発電機設備の更新工事を行いました。

④湘南キャンパス建物外壁調査及び改修工事

湘南キャンパスの建物の大半は、タイル張りの仕様になっており、特定建築物定期検査の定期報告にて外壁全面調査が必要となりました。2022年度から4か年計画で調査・改修をしており、計画最終年度となる2025年度は、1・3・4・5・6号館、体育館の外壁調査及び改修工事を行いました。

⑤湘南キャンパス2号館給湯用ボイラー更新工事

湘南キャンパス2号館の給湯用ボイラーを最新の機材に更新しました。これにより湘南キャンパス2号館の給食経営管理実習室、調理実習室、栄養学実習室及び学生食堂にて、適切な温水を使用することができます。

⑥湘南キャンパススタジオ設備更新

映像システムの変化対応及び学生・教員がより利用しやすい学修環境を構築するため、以下の更新を実施しました。

1) 映像スタジオの機器更新

カメラ(4K対応)を更新したほか、テレビカメラ台座(ペDESTAL)及びカラーマネジメント可能な照明を導入しました。

2) スタジオ調整室の機器更新

4K対応の映像スイッチャー及びカメラコントロールユニットの導入、マイ

クの追加、NDI出力端末を兼ねるノンリニア編集機及びモニターの更新を行いました。

3) 音声スタジオの機器更新
授業用PC (Mac) を更新しました。

4) 写真スタジオの機器更新
ストロボスコープを更新しました。

入試制度、募集強化事業

①大学入学者選抜改革への対応

2026年度(2025年度実施)入学者選抜においては、2025年度入試から導入した英語外部検定試験を活用した入試を引き続き実施し、英語4技能評価の充実と受験生の学習評価を適切に評価する仕組みを整え、多くの受験生が活用しました。2027年度入試では、総合型選抜入試で基礎学力試験を文学部、情報学部及び健康栄養学部の3学部で新設することを決定しました。さらに、情報学部では新たに小論文型の総合型選抜の新設を決定しました。

②募集強化計画の実施

18歳人口の減少が続く中、志願者数の確保と受験生との接点拡大を目的として、以下の募集強化施策を実施しました。本学の学生募集において、オープンキャンパスは受験生の出願先決定に直結する重要な施策の1つと位置づけています。2025年度も2024年度と同様に対面形式で開催しました。予約不要の参加を基本としつつ、プログラムに優先的に参加できる予約制度を併用し、参加者の利便性・満足度向上に努めました。また、実施プログラムは、高校生の進路検討段階に合わせて、開催月で内容を変更しました。その結果、2024年度を上回る多くの参加がありました。その他、高等学校内で実施する模擬授業やガイダンスに積極的に参加する方針としており、入試部だけでは参加しきれない多数の企画にも全教職員の協力を得ながら、数多く参加することができました。

③入試情報Webサイトの更なる改善

入試情報サイトでは、受験生及び受験生の保護者に対して、オープンキャンパスや地方の会場相談会等のイベント情報、入学試験情報について発信しています。2025年度は、掲載内容の充実やページの追加に加え、スマートフォンにおける視認性改善を図りました。

さらにハウスリストを活用してオープンキャンパスや入試情報、学部紹介等のメールマガジンを定期的に配信したほか、SNSによる情報発信も行いました。

※ハウスリストとは、本学の資料請求や各種イベントへの参加などで取得できた接触リスト。

その他

①SDGsの普及と推進

2024年度に引き続き、SDGs特設サイトによる情報発信、各キャンパスでの100円朝食の実施等、SDGsの普及と推進に取り組まれました。今後も周辺地域と連携しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①ICTを活用した効果的な授業の実施

全生徒に一人一台のタブレットPCを導入して7年目となり、通常の授業や課題配信、オンライン学習支援、学校行事等の様々な場面で有効に活用しました。また、各教科で授業や予習復習のためにICTを活用することで、生徒の理解力を高めたり、授業の効率化につなげたりすることができ、学習意欲と学力の向上の一助となりました。生徒はICTを活用した資料作成やプレゼンテーション、発表を通して表現スキルを伸ばしたり、生成AIを利用して英語力を向上させたりすることができました。

②グローバルコンピテンスプログラムの発展的な実施

グローバルコンピテンスプログラム(新たな価値を創造し、世界標準の人材に必要な力を育成するプログラム)は、2025年度で導入4年目となりました。中学校1年から高等学校1年までの4学年で外国人講師と学級担任教員とのティーム・ティーチングを行い、オールイングリッシュの活動で課題に取り組み、グローバルマインドの醸成を進めました。グローバルコンピテンスプログラムで育む「世界標準のものの考え方や視点」によって、新たなマインドセットを獲得し、探究学習や留学、希望進路選択肢の拡大、希望進路に必要な科目や実用英語技能検定等の検定試験に向けての学習意欲の向上につなげる生徒が増えています。

③カリキュラムポリシーに基づく新教育課程の適切な実施

2022年度から新教育課程を導入し、2024年度から全学年で実施しています。2025年度からは各教科でカリキュラムポリシーに基づく教科指導を実践し、主体的に学びに向かう力と知識及び技能の習得、視野を広げて仲間と協働して自ら課題を解決するための思考力と判断力を育成することに取り組まれました。また、総合的な探究(学習)の時間については、「クリエイティブチャレンジ」として、学年を超えた探究グループでの、横断的・総合的な学習により、課題を発見して解決していく資質・能力を育成して、探究学習や体験活動を通じて、生徒同士の協働的な学びを深めました。

④非認知能力の育成と活用

複雑で多様な社会の変化に伴って必要とされる人材像の変化を鑑み、これからの文教生に必要なと考える文教ユニバーサルコンピテンスの5つの資質(発見力、思考力、行動力、探究力、表現力)を高めるため、「グローバルコンピテンスプログラム」「クリエイティブチャレンジ」の2つのプログラムを中心とした全ての教育活動で非認知能力の育成に取り組まれました。また、2025年度は高等学校1年生を対象に自己分析ツールを導入実施し、学級担任教員が生徒個々の特性に合わせた学習や進路、人間関係づくり等で行動変革を促すため、生徒及び保護者に適宜面談や支援を行いました。

当該年度の研究活動・支援事業

①教育DX化に向けた研修

教科ごとの研修を経て、「英語」の授業ではデジタル教科書や教材を用いて生成AIも有効活用できるようにしたため、生徒が学習進度や理解度に合わせた個別最適で自律的かつ協働的な学習に取り組むことができました。また、教職員が生成AIのスキルアップに取り組む、授業や校務のDX化に向けて研鑽を積み重ねました。さらに、校務研修後に電子出席簿を本格的に導入したことで、校務のスピーディな処理につながり、生徒へのフィードバックを的確に行えました。

②進学実績の向上に向けた研修

大学の入試方式や出願指導計画の情報共有、受験生の出願傾向等を把握するための教員研修や、模試及び大学入学共通テストの結果に基づく学習指導研究会や出願指導検討会を実施しました。そして、本校の学習進路指導方針と生徒情報(毎年の模試結果、成績、出欠状況、課外活動、面談記録、各種検定の取得状況等の情報を随時更新したデータ)を基に生徒との

進路面談を行い、受験計画作成のアドバイスや受験校の絞り込み等により、国立大学の出願先の決定等、生徒一人ひとりの最適な進学先への挑戦を支援しました。

③教員研修の実施

夏期教員研修において、「インクルーシブ教育」をテーマに外部講師を招き、生徒及び保護者への対応についての学びを深めました。また、校内研究授業では、カリキュラムポリシーに基づく授業を各教科で実践し、教科ごとにアドバイスや議論を通して授業力向上に結びつけることができました。

④STEAM教育に向けた研修

クリエイティブドック検討委員会が、新たに導入した高性能PCを用いて科学・技術・工学・芸術・数学を結びつけた取り組みを増やし、表現や創造のスキルを磨くプログラムの検討を進めました。

⑤DXハイスクール化に向けた研修

情報委員会及びICT支援員による支援の下、各教科内でICT活用方法の共有とスキルアップを図りました。授業や予習復習の課題学習においては、生徒の自律的で個別最適な学習を推進することができました。また、未来構想委員会を発足し、情報や理数教育、ICTを活用した文理横断型の探究的な学びを強化するカリキュラムの検討を始めました。

⑥時代に即した生徒指導の在り方について

現行の校則と生徒指導について、生徒指導提要(改訂版)のあり方と将来的な展望を基に、教員側からの抜本的な改定と生徒との相互理解を目指し、生徒と教員とが校則と生徒指導の意義を共有して厳守できるように議論する「校則ワーキンググループ」を設置しました。

⑦部活動の見直しに向けた研修

部活動のガイドラインによる中学校の部活動の地域移行を前に、中学校・高等学校においては部活動の教員負担や活動及び運用、部活動数の精選等の問題を解決するため、活動日数等のルールを文書で明示し、生徒に不利益がないように見直しを進めました。

⑧クラス編成、カリキュラムについての研修

VUCAの時代においてグローバル社会で活躍できる力を身に付け、生徒一人ひとりの可能性を広げられる魅力あふれる中学校・高等学校の6年間となるように未来構想委員会を発足し、現行のクラス編成とカリキュラムを見直す等、時代を先行するかたちづくりの検討を始めました。

当該年度の学習者支援事業

①「文教ステーション」の実施

文教ステーションとして、中学校1年生から高等学校1年生までの全生徒、高等学校2年生、3年生の希望生徒を対象に、放課後及び学校休業中の学習支援として自習室の管理運営や生徒の質問対応、希望制の講習等を学内塾運営会社が実施しました。また、英語検定対策講座、定期考査及び入試対策講習等を実施して、生徒のニーズに応じた効果的な学習支援も実施しました。

②各種検定取得の推進

本校を準会場として実用英語技能検定と日本漢字能力検定は1回、実用数学技能検定は全3回全ての試験を実施し、数多くの生徒が基礎学力の向上や進学対策として活用しました。また、実用英語技能検定においては、本校教員や文教ステーション等の協力も得て、高等学校3年の合格者数は準1級が10名、2級が123名となりました。

③長期休業中の講習の実施

夏期と冬期の休業中に、本校教員と文教ステーション担当者が希望生徒を対象としてテーマや習熟度に応じた講習を実施し、基礎力及び発展的な学力の向上を目指しました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者会・学級懇談会・講演会の実施と学年通信等の配信及び配布

学年ごとの保護者会、学級ごとの懇談会を年間2回実施し、学校及び学年行事の情報提供や、保護者向け進路ガイダンス、生徒の学習状況の紹介等を実施しました。また、学年ごとに、学年通信を学校用ICT支援サービスClassiで配信し、教育活動・学校行事の紹介や、家庭への伝達事項の確実な周知を徹底しました。さらに2025年度からは、特定の学年を対象とした情報モラル講演会や、全保護者を対象とした子どものメンタルヘルス講演会を実施し、必要な知識や適切な対処法を提供しました。

②ボランティア活動を通じた地域との連携

地域高齢者施設や商店街等での吹奏楽部による演奏、地域での清掃活動及び祭りの手伝い、付属幼稚園でのボランティア活動を通じて、地域との交流を図りました。また、品川区社会福祉協議会と連携した募金活動、池上本門寺の福豆の袋詰め等に数多くの生徒が参加し、ボランティア活動の幅を広げました。

③ホームページやインスタグラムの活用

ホームページやインスタグラムを活用して、本校の教育活動や生徒の様子を速やかに紹介し、学校関係者や受験希望者に学校からの情報発信を進め、本校への深い理解につながる学校全体の魅力を広報することができました。

校舎施設設備の改善事業

①校舎における新たな空間づくり

生成AI等の先端技術が高度化する先行きが不透明なグローバル社会の次の100年を見据え、文教生の人生の基盤を築く校舎に、「先端技術に触れてモノづくりが可能なクリエイティブ空間」かつ「世界と交流可能なグローバル空間」として「クリエイティブドック」を設置しました。また、「ラーニング・コモンズ」を2階203教室前のラウンジに設置しました。

②クリエイティブドックの新設

多様な学習環境に対応でき、先端技術に触れて創造性豊かなものづくりやコトづくりが可能なクリエイティブな教室である「クリエイティブドック」の設置が完了しました。そして、「情報1」等の各教科の授業や探究学習、国際交流での活用に向けた運用体制の整備を進めました。

③旗の台キャンパス体育館照明LED化更新工事

「水銀に関する水俣条約」の第5回締約国会議にて、直管蛍光灯の製造と輸出入を2027年末までに禁止することが合意されていることを踏まえ、体育館と外庭グラウンドについて、照明LED化工事を行いました。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の工夫改善

中学校入試においては、受験生全体の学力層が上昇するとともに安定した入学者数を獲得できているため、入試制度は変更しませんでした。一方、高等学校入試においては、第3回入試の日程を変更して受験者数の増加を目指しました。結果として、中学校入試では出願者数と受験者数が2年連続で過去最高を更新し、想定以上の学力層で定員を充足させることができました。また、高等学校入試では、推薦入試の受験者数が定員を満たし、一般受験の出願者数と受験者数も例年以上となったため、成績上位者層の獲得に成功しました。

②学校PR活動の推進

全教員が入試広報に関わり、25回以上の外部相談会への参加、約150の学習塾、200校以上の公立中学校への訪問を分担して行い、積極的に学校PR活動を進めました。また、様々な媒体を活用しながら、公立中学校及び塾の関係者や受験生及び保護者に対して、効果的なPR活動を行いました。

③学校説明会の工夫

学校説明会やミニ説明会、オープンスクール、入試対策説明会、入試模擬体験等の広報イベントを25回以上実施し、中学校入試関係は過去最高、高等学校入試関係は昨年度以上の来校者数となりました。また、平日の夕方や土曜日等の学校見学も継続し、多くの受験生や保護者に学校案内や個別相談を行いました。

④特待生制度の効果的活用

2025年度は、中学生7名と高校生9名を特待生として認定しました。特待生は、学校生活や学習に積極的に取り組み、学力上位を維持して進路目標を高く持ち、仲間と切磋琢磨して学校生活を送っていました。また、数多くの中学生や高校生が次年度の特待生を目指して生活面や学習面の向上に励んでいたため、クラスや学年の集団に好影響をもたらしていました。

その他

①留学・語学研修プログラム及び国際交流の推進

2025年度は、オーストラリア短期スタディツアー・中長期留学やカナダ中長期留学、セブ島グローバル研修を全て予定どおりに実施できました。参加生徒の合計人数は、76名となりました。また、台湾の大学進学に向けて、希望者対象の華語講座をオンラインで実施し、2025年度は11名の生徒が受講しました。

②海外大学への進学プログラムの新規開拓

2025年9月に7名の生徒が台湾の大学へ進学しました。また、2025年度も海外大学進学協定校推薦制度(UPAS)を活用して、海外大学への進学情報や出願指導、留学の斡旋、奨学金の申請等を受けられるようにしました。さらに、オーストラリア・クイーンズランド州との提携を受けて、クイーンズランド大学等への進学支援を引き続き行いました。

③高大連携の推進

高大連携協定を締結している東洋英和女学院大学、横浜薬科大学、昭和医科大学と、文教大学も含めた高大連携のプログラムを継続実施しました。大学体験授業や大学説明会と見学、探究学習のサポート、保護者対象の講演会等を通して、生徒及び保護者等は各大学での教育・研究の情報、入試情報等を得ることができました。

④SDGs活動の推進

生徒の主體的な学びを基盤に、SDGsの視点を取り入れた教育活動を推進しました。特に、探究活動と連動させ、環境問題、福祉、国際協力等の課題に対する調査・発信を行い、社会課題を自分ごととして捉える姿勢を育成しました。

⑤安全管理の徹底

中学校・高等学校で定めた危機管理マニュアルを適正に運用できるように、ガイダンスを行って情報共有を徹底しました。また、品川区役所等との連携を保ち、地域防災対策に協力しました。

⑥修学旅行の海外実施計画の推進

海外への興味関心を持ち、グローバル社会の一員であるという当事者意識を高めて、貢献のために行動するきっかけにすることを目的として、中学校は2028年度から、高等学校は2027年度から海外で修学旅行を実施できるよう計画を進めました。

⑦高校1年生学習用端末(タブレットPC)新規購入援助金

高等学校からの入学生は、学習用端末(タブレットPC)新規購入援助金を活用しての購入が可能となり、保護者の端末購入費用負担が軽減されました。また、同制度の利用によって全学年同一端末の運用の一助となり、ICTの効率的な活用につながりました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①国際社会で活躍する真の国際人としての人材の育成:英語力の強化

1)「オーストラリア短期留学」への参加

第10期を迎えたオーストラリア短期留学は、第9期同様に過去最高水準の約60名が参加しました。この規模での小学生の渡航は全国的に見ても類まれなことであり、本校の児童や保護者の国際社会への関心の高さがうかがえます。

2025年度は交流校を2校に拡大し、従来交流を行ってきたノースレイクス・ステイトカレッジに加え、カランベール・コミュニティカレッジとの交流を開始しました。新規交流校については、下見を念入りに行い、本校との交流に適切な学校であるかを見極め、現地の先生方との信頼関係も十分に構築してから留学を迎えました。

クイーンズランド教育省との信頼関係は、本校の英語力強化に不可欠であり、今後も子どもたちの渡航の安全と学びの充実のため、この関係を継続・発展させていきたいと考えます。

2)「ENGLISH TIME」の継続

「英語が話せる文教大学付属小学校生」を目指し、2024年度に拡充した英語授業時数(1・2年生は週3時間、3～6年生は週2時間)を維持し、英語活動の充実にも努めました。また、45分授業にとられない短時間学習:モジュールタイム(毎日10分×2回)における「ENGLISH TIME」を継続し、英語力を強化しています。

3)1・2年生「ENGLISH DAY」における文教大学との連携

英語活動の充実の一環として、1・2年生を対象とした「ENGLISH DAY」を継続実施しました。文教大学から阿野幸一教授とゼミ生をお迎えし1時間目から4時間目までAll Englishで授業を展開することで、英語に慣れ親しみ、「英語大好き」といえる低学年の意識を形成しました。本取組みを通じて、児童と文教大学生との絆も生まれています。

4)「英語の電子辞書」の活用

児童の手に取りやすい場所に英語の電子辞書を設置し、わからない単語があれば検索し、興味のある言語に触れる機会を設け、「生きて働く英語のチカラ」を育成してきました。

5)「英語検定の日」の設定

「英語検定の日」を設定し、実用英語技能検定の校内受検を実施しました。また、2025年度から「文教大学学園前田学術研究奨励金」による実用英語技能検定合格者に対する奨励制度を開始したことで、受験する児童の気持ちにも励みとなり、学習意欲に結びついています。

6)オンラインによる海外との授業交流

リアルタイムで海外の子どもたちとつながることは、児童にとって生きた英語を学ぶ絶好の機会と捉え、シンガポール等の海外とのオンラインによる授業交流を図りました。

②非認知能力・認知能力を高める体験活動の充実

「体験ありき」ではなく、「生きて働く」認知能力を高めるため、「本物と出会う」「心に火を付ける」体験活動を行いました。

●「北アルプス自然教室(5月)」

地網網や彫刻体験、世界遺産白川郷合掌造りの見学を通じ、生態系や伝統技術への理解を深め、漁師や職人の方々の情熱と苦勞、伝統継承の重みに触れることで感謝の念や敬意を育みました。

●「八ヶ岳自然教室(5月)」

田植えや酪農体験によって、普段口にするものの価値や生命の尊さの理解を促しました。

●「富士自然学校(9月)」

富士6合目の登山や自然探索、ぶどう狩りを通じて、地質や植生等の理解の深化を促し、さらに豊かな自然への畏敬の念を育みました。

③「21世紀型スキル」の育成:STEAM教育推進

自ら答えを探索していく力を養うべく、3年生以上の総合的な学習を「STEAM:B」として、STEAM教育を実践しました。「STEAM:B」における一連の探求プロセス(課題設定、情報収集、整理・分析、まとめ・表現)を通じて、自分で問いを見つけ積極的に探究する学びの姿勢が子どもたちに身についてきました。

④文教大学付属小学校におけるICT教育の推進

ICT機器を文房具のひとつとして使える人材の育成を目指し、2025年度も全児童へのGoogleアカウント配布や普通教室の無線LAN整備など利用環境を整え、発達段階に応じた教育を行いました。ICT機器に慣れ親しむことから主体的な情報の収集・分析・発信に至るまで段階的に指導した結果、児童のパソコンスキルは向上し、ICT機器を文房具の1つとして、さまざまな学びのツールとして活用できる能力が備わってきました。

パソコン等ICT機器の活用と並行して、SNSの危険性や情報モラルに関する教育も学校と家庭で共に行いました。児童・家庭・学校が「文教大学付属小学校 PC BOOK」を活用して利用状況を「見える化」し、SNS等におけるトラブルの未然防止に努めています。さらに、「家庭教育力」のさらなる向上のため、教育懇談会を通じて、保護者への「情報モラル」の啓発や「文教大学付属小学校 PC BOOK」の家庭での活用を促進しました。

⑤「全館図書館」のメリットを生かした言語力の強化

学校の中心に本があり、どの教室であっても本が身近に手に取りやすい「全館図書館構想」の好環境を最大限に生かし、「読む力」「書く力」「話す力」を中心とした言語力を強化しました。モジュールタイムにおける読書、文集制作、弁論大会等の活動を通じて、国語の学力向上、自らの考えを的確にまとめ、論理的に表現する力が身に付いてきました。

⑥プログラミング教育の充実

人型ロボット「Pepper」を活用し、論理的思考力を児童につけるべく「プログラミング教育」を充実させました。2日間ずつPepperが教室を回る「2DAYS Pepper」を2025年度も実施しました。発達段階に応じて、Pepperと遊んだり、Pepperが学校案内をできるようにプログラミングを組んだりして、プログラミングの力を育成しました。

⑦自分の考えをもち広げ深める力の育成:「考えの形成」を促す指導法の工夫

校内における研究主題を「学ぶこと・考えることを楽しむ」とし、本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用を進めてきました。各教科の学年目標と内容を十分に満たし、さらに上の学年の内容を先取りする年間指導計画と評価規準表を全教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間にわたって再編成・決定し活用することによって、児童の力をバランスよく育てています。

⑧指導体制の工夫による個に応じた指導

チーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し基礎学力の定着と学力向上を図っています。特に学力差が生じやすい算数においては、全学年でチーム・ティーチング、習熟度別学習を徹底し、一人ひとりの学力を確実なものとしてきました。

⑨基礎・基本の確実な定着

モジュールタイム、日本漢字能力検定の校内受験(年間2回)、全学年辞書の日常活用、家庭学習の徹底(10分×学年数+20分と取り組みカード活用)、ノート指導等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させてきました。

⑩多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

図書館や多目的スペースの活用計画を作成し、各教室の電子黒板等を有効に活用して、わかりやすく思考が深まる多様な学習展開を工夫し、児童の意欲を高めました。

⑪日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「活き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソント

イム」、始業前の外遊び、週2回の体操朝礼を意図的・計画的に教師も一緒に行うとともに、体育の授業の指導内容改善・充実を図り、さらに人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用して体力向上を図りました。

⑫縦割り活動の取り組みによる思いやりと豊かな心の醸成

全学年が参加する自然学校や学年別に参加する自然教室等の縦割り活動を通して、高学年は低学年への優しさとしてリーダーとしての責任感を育み、低学年は高学年からリーダーとしてあるべき姿の頼もしさと自分が果たすべき役割を学びました。

⑬アフタースクールとの連携

アフタースクールのスタッフと更に連携を深め、放課後における児童一人ひとりの生活・学習を知り、児童への理解を深めました。

当該年度の研究活動・支援事業

①研究主題「学ぶこと・考えることを楽しむ」～全教科で育てる「言葉のチカラ」～失敗をおそれず自ら学びをすすめることができる子どもの育成

思考、判断、表現の基盤である言語の重要性に鑑み、本校では、教員が一人丸となって、全教科で研究主題に取り組み、予測困難な未来を見据え、失敗を恐れず主体的に学び、「ゼロから一」を創り出す力を備えた児童の育成を目指してきました。

教員は、校内研究会や「学びのウィーク」を通じて、お互いの授業を見合い、講師の指導を仰ぐことで授業力や実践的な力を高め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」による授業づくりや様々な授業スタイルを実践することで言語の形成を促しました。

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が、年3回の日本私立小学校連合会(全国大会を含む)と個別課題研修に参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画の記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を重ねました。

当該年度の学習者支援事業

①適切な進路指導

5・6年生の担任並びに進路指導部の教員を中心に、東京、神奈川、他府県の中学校の最新情報(パンフレットや募集要項等)を集め、児童・保護者へ情報提供するとともに、児童の適性やそれぞれの中学校のもつ強みを鑑み、指導を重ねました。

附属中学校も含めた中学校受験指導は、一人ひとりの将来の夢を実現するための第一歩とし、進路指導部を中心に子ども・保護者との丁寧な面談を重ね、指導に向かいました。

②系統的なキャリア教育

きめ細かな進路指導のために、1年生から6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導しました。

③個に応じた補習活動

4年生から6年生に対し、更に具体的に中学校選択の支援ができるように、児童・保護者への調査・面談を通じてニーズを正確に把握してきました。それに基づいて、補習計画を立てるとともに、指導内容や方法を改善・充実させました。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能体験教室、持久走大会等において、父母の会からの支援を得て、なお一層、教育内容の充実を図りました。

②年間を通した保護者による参観や面談

児童の日常的な活動から、学校生活の状況を正確に知ってもらうためにも、保護者の行事参加や授業参観を定期的に行いました。授業参観や教育懇談会は各学期1回ずつ計6回、学校公開(3日間連続)1回、面談を年間3回実施し、連携の充実を図りました。

③防災における地域連携強化

防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を2025年度も密に行ってきました。今後も最良の判断で最善が尽くせる組織体制を整えます。

④協力・支援を生かす同窓会

同窓会は、月に1回本校で役員会を開いて連携を密にしてきました。

校舎施設設備の改善事業

①ICT教育環境の整備

校舎内の無線LAN環境を更に整備しました。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増に向けた戦略

校長・教頭を始め教員が丸になり「チーム文教大学付属小学校」として広報活動を推進しました。在校生の出身園、その他の幼稚園・保育園・幼児教室等へ年間複数回訪問することで、本校の教育方針や進路指導等、幼児保護者に更に深く理解いただき、知名度を高めています。また、積極的に受験冊子や教育誌等へ広告を掲載する等、広報活動を工夫し、多くの保護者に本校の良さ・魅力を知っていただくとともに「選ばれる学校」を目指してきました。

本校を第一希望を目指す方の居住地も、大田区・品川区・港区が中心でしたが、江東区・中央区・江戸川区、さらに他府県では千葉県・埼玉県からの出願も出てきました。

②学校説明会の充実

幼児体験教室や模擬試験等、幼児の保護者のニーズを踏まえ、年間5回の説明会の内容を回ごとに工夫し、充実を図りました。参加者の要望等に応じて、オンライン配信による説明会の内容も工夫しました。対面とオンラインを併用することで、より多くの方に本校について説明しています。

③学校外説明会の充実

幼児教室(外部業者)主催の本校単独学校説明会は、多くの保護者に本校を理解していただくうえで効果的であったため、2025年度も引き続き実施しました。

その他

①『人間愛』あふれる文教っ子 大切な八か条

児童一人ひとりがポジティブな思考で各自の学びを成立させ、学級の仲間と共に深め発展させることができるよう、「学ぶための姿勢」を明確化した「八か条」を提示し、共通理解を図りました。「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育みました。

②文教っ子スタンダード

建学の精神「人間愛」に基づく本校の教育方針や教訓、服装・持ち物、その他の保護者と共通理解したいこと等を記した「文教っ子スタンダード」を作成し配布することにより、教育活動における一定の理解のもと家庭と児童の品位を保持してきました。

③防災意識の向上

9月の防災の日に近い8月28日を本校独自の「防災の日」と設定し、どのような災害においても「自助・共助・公助」の精神で、命を守っていけるよう、骨折の応急手当や消火器の使い方等の体験を通じて、防災意識を高めました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①“文教スタイル”の共有と共に取り組む環境創出

様々な行事や活動を保護者の方にご覧いただく機会を作ることができました。子どもたちの幼稚園での様子を間近で見ることにより、成長を喜び『認める・見守る・ともに楽しむ』を実感していただくことができました。

②“学ぶ、をあそぼう。”を更に具現化し、「学びに向かう力」を育てる

集団で楽しめる遊びと個々の興味に基づく遊び等をバランスよく保育することにより、園児が互いに影響を受け合いながら豊かな経験を積み重ねることができました。

③生きる力の土台を広げる教育の推進

学年間の交流を盛んに行いました。3学年合同の行事は、年長児の姿を見て憧れの気持ちを持ったり、真似して遊んでみたり、また年少児の姿に寄り添いながら優しく接する等、相手への思いやりの姿が多く見られました。

④様々な工夫を凝らした教育活動

時期をとらえて保護者に参加や参観等の機会を設けました。園児たちの笑顔のあふれる姿に喜びを感じていただいています。また、参観等の予定を1か月程度前に知らせることにより、共働きのご家庭も出席し幼稚園ライフを親子で楽しんでいる様子が多く見られました。

⑤家庭と幼稚園のつながり

預かり保育を利用している家庭が増える中、本園の魅力のひとつにある“Face to Face”の関係をこれまでの形にこだわらず様々な方法で継続しています。直接の会話を重ねることにより、よりよい成長を促すことができました。

当該年度の研究活動・支援事業

①幼稚園教育要領に則したカリキュラム作り

幼稚園教育要領に基づいた教育課程の編成と「カリキュラム・マネジメント」の重要性を認知し、本園のカリキュラムと関連付けて内容の精査や活動・行事の振り返りを丁寧に積み重ねました。

②教員の指導力と資質の向上

2024年度に引き続き、品川区私立幼稚園協会が実施する教員研修会、特別支援教育研修会に参加して、指導内容・方法・指導力の向上に役立つ具体的・実践的な学びを得ました。また、救急法・エビペン操作研修・防犯訓練等を園内研修として行いました。

③研修会・講演会等への積極的参加

「不適切保育」「クレーム対応」等Web研修や資料を活用した研修を行いました。経験年数に関係なく、資質向上のために様々な研修の形態を取り入れました。また、各研修会で得た情報に基づき、幼稚園がおかれている現状を教職員間で共有しました。

④「求められる幼稚園の役割」の検討並びに現状分析

品川区内の私立幼稚園の現状や保護者が希望する就学前の教育施設の状況を踏まえ、本園にできることは何か等について教職員間で話し合いを重ねました。現在の社会情勢において必須項目とされる給食・預かり保育の充実はもちろん、幼稚園評価アンケート等の意見も踏まえた安心・安全な保育をする体制作りに努めました。

当該年度の学習者支援事業

①「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の計画的な教育活動

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿(10の姿)」の正しい理解を深めるとともに、幼児期から児童期の発達を見通して各学年の保育の内容の精

査と見直しを行いました。また、子どもたちの発達を促していくために教員間での情報共有や打合せを丁寧に行いました。

②「遊び」を通して「学びに向かう力」の素を育てる

遊びの中にある「なぜ」「おもしろい」「やってみよう」等をきっかけに、子どもたちの繰り返し遊びを楽しむ姿を認め、見守り、学びへ向かう力を育んできました。本園の大切にしている“文教スタイル(認める・見守る・ともに楽しむ)”を実践することにより、子どもたちの自己肯定感が育まれ、真の学ぶ力へつながると考えます。

③付属小学校との連携

4月末に、幼稚園にて付属小学校説明会を実施し、多くの保護者に付属小学校の魅力を発信することができました。6月には、年長児が付属小学校を訪問し、1年生の授業体験をしました。小学校生活への不安を払拭することができ、進学を楽しみにする様子がうかがえました。付属小学校受験を希望する保護者は近年増加する傾向にあるため、付属小学校の求める児童像と保護者の求める小学校生活に齟齬がないよう、保護者へ丁寧に確認を行いました。

④公立小学校との連携

公立小学校に進学する子どもたちが小学校生活を無理なくスタートできるよう、幼稚園と小学校間の情報共有は重要と考えています。また『幼小のかけはしプログラム』の理解を図り、カリキュラムの接続をする工夫は、公立小学校進学者やその保護者の支援の一助となると考えています。

⑤「文教幼児教室」(課外活動として実施している外部業者による学習支援プログラム)

2025年秋からの新年度は、年長クラス10名、年中クラス7名でスタートしました。2024年に引き続き保護者からの期待度の高さが見受けられます。理英会主催の『教育懇談会』も年2回行い、『小学校までに身につけたい力』を中心に講演していただきました。文教幼児教室受講者だけでなく全園児保護者対象の教育懇談会は、保護者の知りたい内容を盛り込んだものとなっています。

⑥課外活動の増設に向けて

課外活動への参加を希望する家庭が年々増加しています。特に、共働きの家庭にとっては、預かり保育を利用しながらも課外活動を利用できることに期待をしています。アンケートで高評価を得た「英語活動」導入に向け、体験会等を実施、2026年度より本格的に導入いたします。

当該年度の保護者連携事業・地域連携事業

①教育方針・教育目標・教育内容の紹介

幼稚園ホームページや幼稚園案内、近隣への配布のポスターやチラシを利用して教育方針や教育目標、大切にしていること等を紹介しています。入園前の幼稚園説明会や見学会等では、保育内容の説明に加え、保育園と幼稚園との違い、負担する諸費用・補助金を具体的に伝えながら、入園を検討している保護者が知りたい内容となるように説明の方法を工夫しています。

②保護者との連携強化

父母の会、諸事業支援部(おやじの会)との連携を密にして、各種行事への協体制度を築いています。また、2022年度から導入した保護者との連絡ツールは、欠席連絡のほか、預かり保育・給食の申し込みや園からのお知らせ等を伝えるものとして活用が更に広がっています。

③地域や家庭のニーズの把握

「朝の預かり保育」と「長期休業中預かり保育」は、共働き世帯を中心に多くの家庭に利用をいただいています。ニーズがあり今後も増える可能性が考えられるため、状況を把握しながら人材・場所・教材等の環境作りにも尽力してまいります。

④来園した保護者同士の交流の場の提供

本園では、プレスクールとして「たまごぐみ」(2・3歳対象プログラム)及び

「ぶんぶんひろば」(園庭開放を中心とした未就園児対象プログラム)を実施しています。2025年度のプレスクールには、入園希望者だけでなく、児童館で出会った保護者同士が誘い合って来園される姿が見受けられました。プレスクールは、広く近隣に本園の存在を周知するとともに、本園について知りたいと考える保護者の方々が保育内容の理解を深める有意義な機会となっています。また、教職員との交流を通じて園の雰囲気伝える貴重な場にもなっています。今後も楽しい雰囲気作りに努めます。

校舎施設設備の改善事業

①園舎の施設設備の安全確認

幼稚園施設の定期点検や園庭の樹木剪定、用務員による園庭の管理を細部まで行い、いつも清潔に気持ちよく過ごせる環境に整えています。園舎内においては、日々教職員が整理整頓、安全管理に努めました。

②非常時に使用する設備の定期点検

安全・安心な園生活を送ることができるよう、毎日の清掃の際、非常時に使用する箇所の点検を行っています。また、非常時に使用する非常滑り台は、避難訓練時だけでなく日常的に教員の指示のもと使用しています。非常時に恐怖感を持たずに使用できるように、またどのような動線で動くのかを体感できると考えています。

③園庭ガードクッションの点検・交換

老朽化した園庭のガードクッションを随時交換し、園児の事故や怪我の防止に努めました。外水道周りはコンクリート製であり、転倒や滑倒時にぶつかると大きな怪我につながる可能性があるため、定期的にガードクッションの点検をし、安全な状態を確認しています。

④夏季の猛暑に対する対策

近年の夏の暑さは、園児の生活環境に大きな影響を及ぼしています。園庭に遮光ネットを張り、ミストを使用し、暑さを和らげ、できる限り快適な環境を工夫しています。

入試制度、募集強化事業

①プレスクール「たまごぐみ」の実施

毎年、12月実施の保護者アンケートでは、「入園を決定する理由」としてプレスクールが上位にあげられています。プレスクールの1つである「たまごぐみ」は、2025年度中に計8回開催し、毎回、未就園児とその家族にとって魅力的な内容となるよう努めました。参加者は企画を楽しみながら、教職員の雰囲気を感じとり、幼稚園生活への期待を膨らませています。

②プレスクール「ぶんぶんひろば」の充実

近年、児童館や子育てサークル等での誘い合いも増え、子どもたちが安心して遊べる場所の提供や子育て相談・入園相談ができる場所として「ぶんぶんひろば」の認知度は向上しています。また、2024年度から参加対象者を『未就園児』に拡大したため、「たまごぐみ」(2歳児)も遊びに来ています。参加者同士が顔見知りとなり、「ぶんぶんひろば」で会うことを楽しみにしている様子がうかがえます。

③的確な情報提供によるミスマッチ防止

入園前の幼稚園説明会、入園説明会及び保育見学会は、全て事前申込制として実施しました。保護者が知りたい情報を得ることができるよう説明や質問に丁寧に対応しました。説明後の施設内見学では、保育の様子を実際に見て園児や教職員の雰囲気を感じていただいています。近年、保育園から幼稚園へ移動希望の方が増えていることを踏まえ、幼稚園での生活をより丁寧に説明することで、ミスマッチ防止に努めています。

④説明会の実施と外部説明会の活用

説明会を土曜日3回、見学会は平日に実施しました。説明時には、園生活の様子を写真等を使用して伝わりやすさを意識し、新しい取り組みとして「預かり保育」・「給食」の拡充について丁寧に説明しました。共働きの家庭を対象に「イブニング説明会」を2回実施しました。説明会前に預かり保育の様

子も見学することができ、参加した家庭に高評価でした。その他、外部の説明会にも参加し興味を持っていただいた家庭に説明をしたり、園内の見学希望の方には、日時等を柔軟に設定し対応しました。

⑤ ホームページ及び公式LINEを活用した情報発信

公式ホームページでは、入園までに知りたい情報をわかりやすく伝えられるよう努めています。またブログでは、楽しい行事の様子を掲載し保育の様子を伝えています。こまめに発信している公式LINEは、必要な情報へつながるツールとして活用しています。

⑥ 一目でわかる幼稚園案内、チラシの作成

幼稚園案内は、知りたい情報をすぐにわかるように作成していますが、「預かり保育」や「給食の拡充」についてしっかりとご理解いただくために補助チラシを作成しました。また、品川区内の補助金制度についてもわかりやすいチラシを作成し、幼稚園説明会・見学会等の訪問者に配布しました。

⑦ 幼児教室・保育園向け説明会の実施

近隣の幼児教室や2歳児未満の保育園等を対象にした説明会は3年目となりました。2025年度は10教室に参加いただきました。本園の教育方針や保育内容への関心度の高まり、新しい取り組みを含む最新情報等についてお伝えしました。

その他

① 満足度が高い選ばれる幼稚園を目指して

2024年度に引き続き2025年度も、「預かり保育」の環境を整え、安定的に実施することができました。アンケートや日常におこなっている保護者との情報共有の中で保護者のニーズを探りながら、文教スタイル『認める・見守る・ともに楽しむ』を実感できる教育活動の実践を続けていきます。

八ヶ岳寮

当該年度の主な事業内容

学園が設置している学校の学生・生徒・児童・園児・教職員に対して、自然教室を体感できる教育環境を整備し、引き続き運営していきます。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等	
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修	
			社会専修	
			数学専修	
			理科専修	
			音楽専修	
			美術専修	
			体育専修	
			家庭専修	
			英語専修	
			発達教育課程	特別支援教育専修
				初等連携教育専修
				児童心理教育専修
				幼児心理教育専修
				人間科学科
	人間科学部	臨床心理学科		
		心理学科		
		文学部		
	文学部	日本語日本文学科		
		英米語英米文学科		
		中国語中国文学科		
		外国語学科		
	情報学部	情報システム学科		
		情報社会学科		
データサイエンス学科				
メディア表現学科				
健康栄養学部	管理栄養学科			
国際学部	国際理解学科			
	国際観光学科			
経営学部	経営学科			
大学院	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程 博士(後期)課程	
		人間科学専攻	修士課程	
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程 博士(後期)課程	
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程	
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程	
専攻科	教育専攻科	教育学専攻		
外国人留学生別科				
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科		
文教大学付属中学校				
文教大学付属小学校				
文教大学付属幼稚園				

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数			
※大学の教員数には学長を含みません。			
大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1
文教大学	教育学部	学校教育課程	45
		発達教育課程	18
	人間科学部	人間科学科	15
		臨床心理学科	14
		心理学科	13
	文学部	日本語日本文学科	9
		英米語英米文学科	10
		中国語中国文学科	8
		外国語学科	11
	情報学部	情報システム学科	11
		データサイエンス学科	9
		メディア表現学科	11
	健康栄養学部	管理栄養学科	17
	国際学部	国際理解学科	19
		国際観光学科	14
	経営学部	経営学科	16
大学付属研究所	生活科学研究所		1
大学院	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(24)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	(13)
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(5)
		人間科学専攻(修士課程)	(21)
	言語文化研究科	言語文化専攻(修士課程)	(29)
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(8)
	情報学研究科	情報学専攻(修士課程)	(23)
国際学研究科	国際学専攻(修士課程)	(19)	
大学院付属研究所	人間科学研究科付属臨床相談研究所		1
専攻科	教育専攻科	教育学専攻	(18)
外国人留学生別科			(4)
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	36
文教大学付属中学校			23
文教大学付属小学校			20
文教大学付属幼稚園			9

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

※学長を含みません。

教育学部	博士:37人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、理学、学術、芸術学、美術、体育科学、医学、D.Ed.、学術情報学、Ph.D.
	修士:24人	教育学、文学、社会科学、体育学、心理学、英語教育
	学士:2人	教育、音楽
人間科学部	博士:21人	心理学、教育学、医学、学術、カウンセリング、社会学、社会福祉学、医療福祉ジャーナリズム学、臨床心理学
	修士:21人	心理学、カウンセリング、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、医科学、人間科学
文学部	博士:27人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.、地域研究、応用言語学、図書館情報学、歴史学
	修士:11人	文学、言語学、教育学、英語教育、学術
情報学部	博士:18人	工学、情報学、理学、政策・メディア、文学、学術、システムズ・マネジメント、社会工学、Ph.D.
	修士:10人	映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、教育学
	学士:3人	造形、社会学、法学
健康栄養学部	博士:12人	食品栄養学、理学、体育科学、農学、社会学、保健学、学校教育、生活科学
	修士:3人	家政学、心身健康科学、栄養学
	学士:2人	理学、水産
国際学部	博士:17人	Ph.D.、環境学、地域研究、経済学、法学、農学、政策科学、人間・環境学、理学、知識科学、哲学、観光学、商学、文学
	修士:15人	国際学、社会学、文学、経済学、商学、教育学、法学、M.A.、体育学
	学士:1人	法学
経営学部	博士:12人	経営学、経営工学、経済学、社会学、組織行動学、言語学、商学
	修士:3人	商学、法学
	学士:1人	商学
生活科学研究科	修士:1人	社会福祉学
臨床相談研究所	修士:1人	教育学

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<https://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 研究情報・図書館 > 研究者情報データベースを参照してください。

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	2025年5月1日現在				2026年4月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数
文教大学	教育学部	350	415	1,400	1,663	391	10
	人間科学部	400	480	1,600	1,891	422	28
	文学部	360	469	1,440	1,544	313	8
	情報学部	285	338	1,140	1,271	297	5
	健康栄養学部	100	70	400	336	74	0
	国際学部	245	339	980	1,231	277	5
大学院	経営学部	165	174	660	777	174	3
	教育学研究科	10	1	20	10	6	2
	人間科学研究科 (修士課程)	30	19	60	39	18	0
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	1	6	1	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	6	20	13	6	1
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	2	0	0
専攻科	情報学研究科	6	7	12	13	6	1
	国際学研究科	5	5	10	12	6	1
専攻科	教育専攻科	15	1	15	1	1	0
外国人留学生別科		40	11	40	17	10	8
文教大学付属高等学校		270	260	810	811	292	257
文教大学付属中学校		200	152	600	446	146	146
文教大学付属小学校		50	56	300	325	52	52
文教大学付属幼稚園		60	50	180	148	47	47

志願者数・受験者数・合格者数

学部	課程・学科・専修	志願者数	受験者数	合格者数	
教育学部	学校教育課程	国語専修	827	768	118
		社会専修	839	813	121
		数学専修	782	724	137
		理科専修	415	392	102
		音楽専修	136	128	34
		美術専修	117	106	35
		体育専修	385	362	63
		家庭専修	152	137	40
		英語専修	428	394	81
	小計	4,081	3,824	731	
	発達教育課程	特別支援教育専修	251	228	99
		初等連携教育専修	634	588	140
		児童心理教育専修	384	357	152
幼児心理教育専修		197	183	89	
小計	1,466	1,356	480		
合計	5,547	5,180	1,211		
人間科学部	人間科学科	1,096	1,034	452	
	臨床心理学科	881	838	322	
	心理学科	941	898	419	
	合計	2,918	2,770	1,193	
文学部	日本語日本文学科	974	933	376	
	英米語英米文学科	850	783	353	
	中国語中国文学科	269	243	212	
	外国語学科	457	418	222	
	合計	2,550	2,377	1,163	
情報学部	情報システム学科	333	305	202	
	データサイエンス学科	223	209	188	
	メディア表現学科	268	245	222	
	合計	824	759	612	
健康栄養学部	管理栄養学科	314	284	228	
	合計	314	284	228	
国際学部	国際理解学科	1,094	1,041	296	
	国際観光学科	1,004	951	212	
	合計	2,098	1,992	508	
経営学部	経営学科	944	899	324	
	合計	944	899	324	
大学合計		15,195	14,261	5,239	

入学に関する基本的な方針

文教大学・大学院

文教大学3つのポリシー

【学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)】

文教大学は、建学の精神である『人間愛』に基づき、人間を信頼し全ての人に対して温かい愛情を持つ人材の育成を実践し、人間に直接関わる課題、現代社会が抱える様々な問題に関する専門的知識、技術を身に付け、本学の各教育課程に定める所定の単位を修め、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- ①専門的知識・技能の活用力
各分野における理論的、専門的な知識と技術を修得し、それらを活用することができる。
- ②問題発見・解決力
修得した知識と技術を生かし、問題を発見し、解決していくことができる。
- ③『人間愛』の実践
他者を尊重し、リーダーシップ、コミュニケーションをとることができ、積極的に行動し、社会に貢献することができる。

【教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)】

文教大学は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に定める人材育成の目標を達成するため、建学の精神である『人間愛』の教育の実践を基盤とし、以下の点を踏まえて、共通教育・共通教養科目、専門教育科目をはじめとした教育課程編成に必要な科目を次の方針で編成します。

- ①幅広い教養の育成と専門領域の深化を目標とした教育課程を編成する。
- ②教員と学生の対話を重視し、ゼミナール等の少人数教育を重視した教育課程を展開する。
 - (1)3年次、4年次ではゼミナール、卒業研究等の科目において学修の成果である卒業論文、レポート、作品等をまとめられるよう少人数教育を実践する。
 - (2)開設する各科目において、授業方法として講義、実験、実習を適切に組み合わせ、知識、技術の修得を促進する。
 - (3)将来の進路を見据えキャリア形成科目、キャリアを考える機会を提供する。
- ③留学、インターンシップ等の学外・海外実習プログラムを設け、学外においてコミュニケーション等の技術、専門的知識を学修できる場を提供する。

【入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)】

文教大学は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①『人間愛』の教育に対する理解と共感を有する人
- ②志望する学部・大学院の専門分野に対する関心と学ぼうとする意欲を持っている人
- ③志望する学部で学ぶにあたり必要な一定の学力を有する人

文教大学附属中学校・高等学校

【求める生徒像】

- ①学園の建学の精神である『人間愛』の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕等に具現化できる生徒
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒
- ③学校行事・部活動等に積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒

文教大学附属小学校

【求める児童像】

- ①「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張り子ども 明朗な子ども」
- ②『人間愛』あふれる文教っ子八ヶ条から、
 - 大きな声であいさつ・返事ができること
 - 素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること
 - 人のせいではなく、自分で責任がもてること

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

- ①元気に挨拶ができ、正しい生活習慣を身に付けた子ども
- ②慈愛・感謝の気持ちや思いやりの心もち、感じたことを素直に表現できる子ども
- ③自分の役割を果たすとともに、自分のことは自分でやろうと努力する子ども
- ④好奇心が旺盛で、自ら積極的に行動できる子ども

各学部・大学院研究科のポリシーは、文教大学ホームページで公開しています。

<https://www.bunkyo.ac.jp/about/basicpolicy/>



学部

教育学部



人間科学部



文学部



情報学部



健康栄養学部



国際学部



経営学部



大学院

教育学研究科



人間科学研究科



言語文化研究科



情報学研究科



国際学研究科



就職者数及び卒業後の進路

文教大学

2025年度状況別卒業生数 (2026年4月1日現在)		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	合計
教育学部	学校教育課程	4	1	0	0	0	213	0	0	0	1	0	219
	発達教育課程	4	1	0	0	0	162	0	0	1	1	0	169
	合計	8	2	0	0	0	375	0	0	1	2	0	388
人間科学部	人間科学科	2	0	0	0	0	167	0	0	1	1	0	171
	臨床心理学科	18	0	0	0	0	105	5	0	3	3	0	134
	心理学科	1	0	0	0	0	119	2	0	5	1	0	128
合計	21	0	0	0	0	391	7	0	9	5	0	433	
文学部	日本語日本文学科	3	0	0	0	0	123	0	0	1	2	0	129
	英米語英米文学科	0	0	0	0	0	75	0	0	1	0	0	76
	中国語中国文学科	2	0	0	0	0	56	3	0	1	1	0	63
	外国語学科	0	0	0	0	0	44	0	0	0	1	0	45
合計	5	0	0	0	0	298	3	0	3	4	0	313	
情報学部	情報システム学科	0	0	0	0	0	96	1	0	4	4	0	105
	情報社会学科	3	0	1	0	0	83	0	0	4	3	0	94
	メディア表現学科	0	0	0	0	0	96	0	0	1	1	0	98
	合計	3	0	1	0	0	275	1	0	9	8	0	297
健康栄養学部	管理栄養学科	0	0	0	0	0	71	0	0	3	0	0	74
	合計	0	0	0	0	0	71	0	0	3	0	0	74
国際学部	国際理解学科	2	0	0	0	0	137	3	0	1	3	0	146
	国際観光学科	0	0	0	0	0	131	0	0	0	0	0	131
	合計	2	0	0	0	0	268	3	0	1	3	0	277
経営学部	経営学科	3	0	0	0	0	167	0	0	4	0	0	174
	合計	3	0	0	0	0	167	0	0	4	0	0	174
大学合計		42	2	1	0	0	1,845	14	0	30	22	0	1,956

主な就職先

2026年4月1日現在

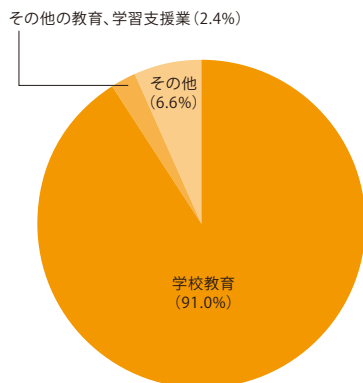
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／
公務員保育士(埼玉県さいたま市・戸田市、東京都世田谷区・葛飾区、千葉県船橋市)／公務員幼稚園教員(東京都特別区)／
ウチダエスコ(株)／(株)共立メンテナンス／(株)新教研／(株)スプリックス／(株)東急キッズベースキャンプ／(株)フォーグリーン／
(株)LITALICO／(株)臨海／(学)東京聖徳学園／(学)片山学園／埼玉県庁／東京消防庁／国税専門官／東京特別区職員

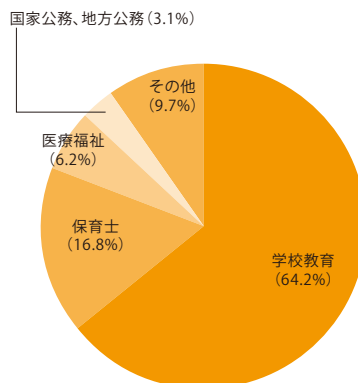
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【発達教育課程】



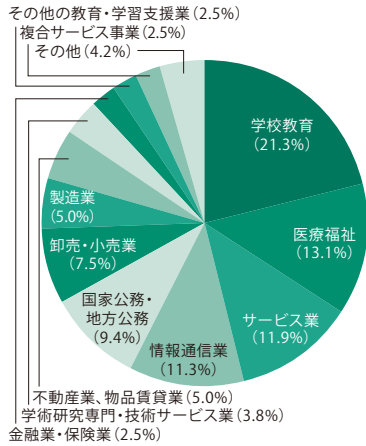
人間科学部

一般社団法人上尾中央医科グループ協議会／足立成和信用金庫／(株)栗原医療器械店／(株)コロールポート／(株)コジマ／埼玉縣信用金庫／さくら情報システム(株)／サトウ食品(株)／(株)スプリックス／住商建物(株)／(株)セキ薬品／中央出版ホールディングス(株)／ディップ(株)／公益財団法人東京都教育支援機構／日本赤十字社 埼玉県支部／日本年金機構／日新火災情報システム開発(株)／富士電機E&C(株)／(株)ベネッセスタイルケア／(株)マイナビ／明治安田生命保険(相)／(株)ヤオコー／ヤマトシステム開発(株)／(株)LITALICO／秋田市役所／越谷市役所／埼玉県庁／広島市役所／警視庁／公立学校教員

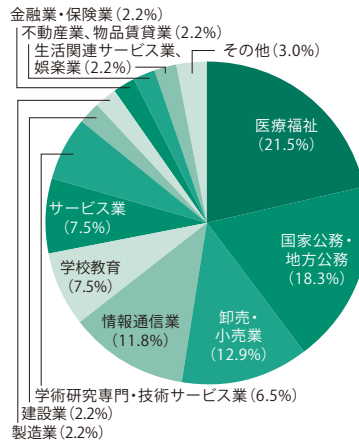
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

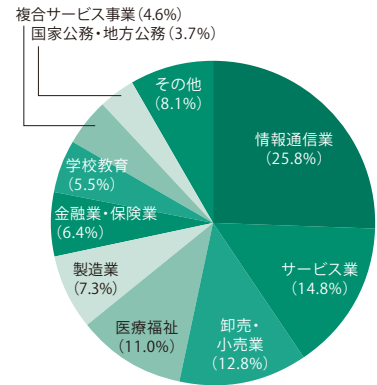
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



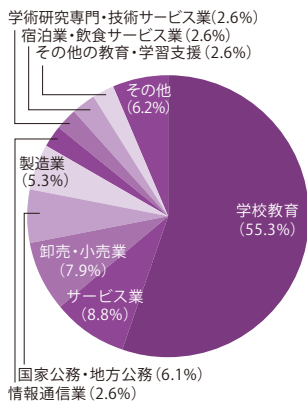
文学部

(株)アインホールディングス／足立成和信用金庫／ELCジャパン合同会社／(株)学研ココファン／川口信用金庫／(株)近畿日本ツーリスト／(株)京王プラザホテル／スターツコーポレートサービス(株)／(株)スプリックス／中央精版印刷(株)／TISソリューションリンク(株)／ディーゼルジャパン(株)／(株)東急／(株)図書館流通センター／(株)栃木銀行／NOVAホールディングス(株)／(株)ノジマ／東日本旅客鉄道(株)／(株)マイナビ／丸井産業(株)／(株)三井不動産ホテルマネジメント／(株)ユニクロ／(株)リそなホールディングス／PEACH・Aviation(株)／神奈川県警察本部／春日部市役所／埼玉県庁／柏市役所／東京特別区職員／公立学校教員

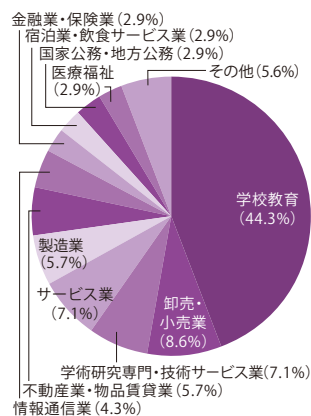
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

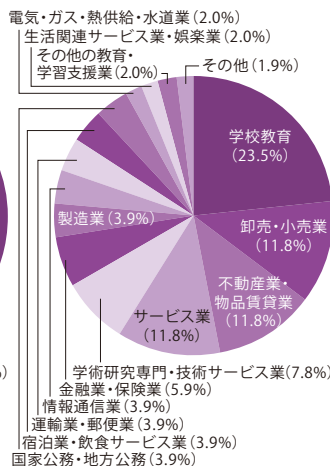
【日本語日本文学科】



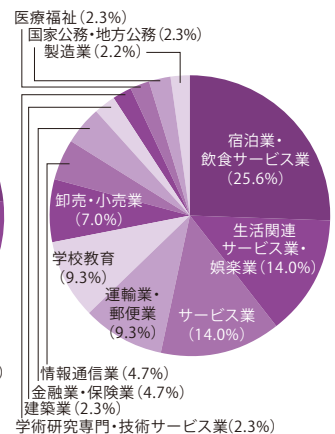
【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



【外国語学科】



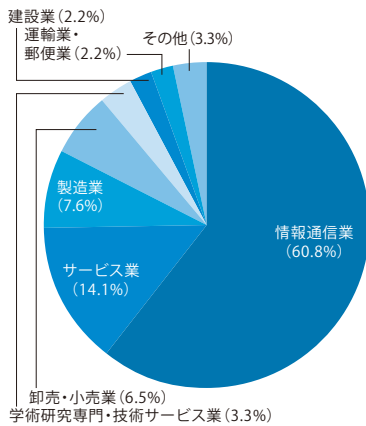
情報学部

(株)朝日メディアブレン / (株)あたらす二十一 / (株)アルファシステムズ / SCSK(株) / NRIネットコム(株) / NECソリューションイノベータ(株) / NSW(株) / NTTテクノクロス(株) / 沖電気工業(株) / (株)神奈川新聞社 / (株)クロスキャット / (株)ザ・ワークス / (株)DTS / JCOM(株) / (株)シオン / JALデジタル(株) / (株)千修 / 東芝情報システム(株) / 東芝デジタルエンジニアリング(株) / (株)日本総合研究所 / (株)日立システムズ / (株)日立社会情報サービス / 富士ソフト(株) / 北海道旅客鉄道(株) / 三菱電機デジタルイノベーション(株) / ミライト・ワン(株) / ヤマトシステム開発(株) / (株)UNITED PRODUCTIONS / 警視庁 / 公立学校教員

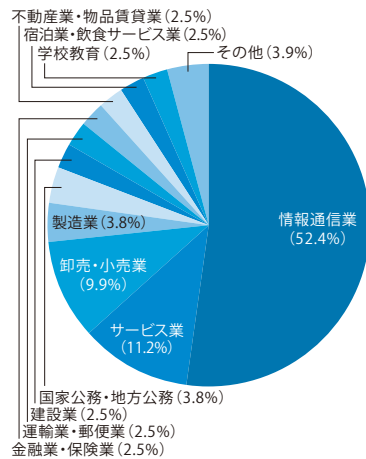
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

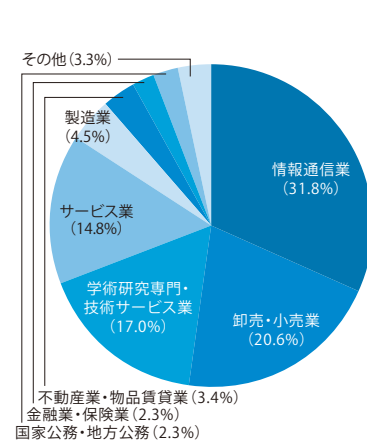
【情報システム学科】



【情報社会学科】



【メディア表現学科】



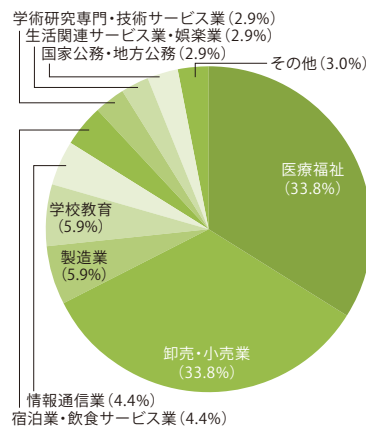
健康栄養学部

アップルジャパン(株) / (株)ありあけ / (医)IMSグループ / (医)社団医誠会 湘陽かしわ台病院 / ウエルシア薬局(株) / エームサービス(株) / (株)NECライベックス / オリジン東秀(株) / (株)クリエイトエス・ディー / (株)こどもの森 / 社会(医)ジャパンメディカルアライアンス 海老名病院 / (株)スギ薬局 / (株)成城石井 / (医)社団清心会 / (社福)多摩福祉会 / (医)社団天紀会 こころのホスピタル町田 / 東芝情報システム(株) / (株)ニッセーデリカ / 日本赤十字社 武蔵野赤十字病院 / 日本調剤(株) / (株)日本保育サービス / (株)BMLフード・サイエンス / (医)社団ファミリーメディカル / (株)プレコフーズ / (株)ポピンズエデュケア / (株)マツモトキヨシ / 山崎製パン(株) / (医)社団ユニメディコ / (医)横浜平成会 / 川崎市役所

【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。
※端数処理の関係で合計が100%にならない。

【管理栄養学科】



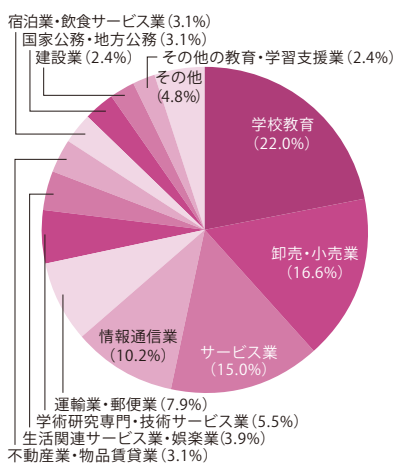
国際学部

アイザワ証券(株)／(株)イオン銀行／(株)イトーヨーカ堂／AGS(株)／(株)エイチジェイ／(株)エイブル／鹿島東京開発(株)／
 神奈川中央交通(株)／クラブツーリズム(株)／コナミグループ(株)／サントリーホールディングス(株)／(株)JTB／(株)JALスカイ／
 商船三井クルーズ(株)／全日本空輸(株)／高見(株)／日本トランスオーシャン航空(株)／(株)日本旅行／(株)ニュー・オータニ／
 (株)ファーストリテイリング／プリチストーン物流(株)／(株)星野リゾート・マネジメント／ミサワホーム(株)／水戸証券(株)／
 (株)ミリアルリゾートホテルズ／明治安田生命保険(相)／(株)ヤプリ／(株)ユナイテッドアローズ／東京特別区職員／公立学校教員

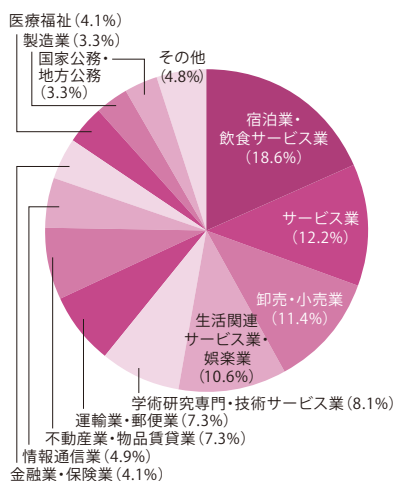
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】



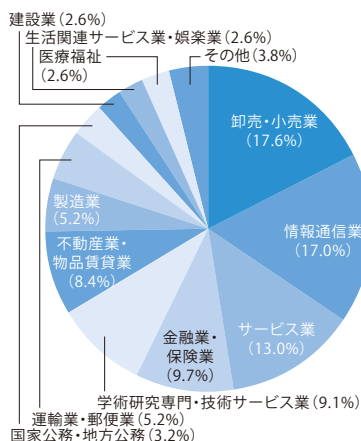
経営学部

(株)浅沼組／ALSOK(株)／(株)大塚商会／(株)キャリアデザインセンター／(株)クイック／(株)コプロ・ホールディングス／山洋電気(株)／
 ジェットスター・ジャパン(株)／(株)ソリトンシステムズ／SOMPOケア(株)／第一勧業信用組合／大東建託(株)／中央労働金庫／
 (株)DTS／(株)TOKYO BASE／東建コーポレーション(株)／(株)東邦銀行／(株)ドミノ・ピザジャパン／(株)トレジャー・ファクトリー／
 (株)日本アクア／日本システム技術(株)／(株)ヒノキヤグループ／丸三証券(株)／三菱食品(株)／(株)武蔵野銀行／
 (株)メディカルアーツ／ランドマーク税理士法人／厚生労働省／さいたま市役所／公立学校教員

【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【経営学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

2025年度状況別卒業生数※ (2026年4月1日現在)		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	合計
大学院・専攻科													
教育学研究科	学校教育専攻	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	6
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	16	0	0	1	0	0	17
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	言語文化専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0	6
情報学研究科	情報学専攻	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	6
国際学研究科	国際学専攻	0	0	0	0	0	4	1	0	0	1	0	6
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

※博士課程の状況別卒業生数には満期退学者を含む。

主な就職先

(株)クラ・ゼミ/コナミスポーツ(株)/ (株) LITALICO/東京都教育庁/法務省/ (株)アルトナー/ (株) DNPアイディーシステム/
(独)国立高等専門学校機構/ (株) Netforce/中島水産(株)/ウィンスリーインターナショナル(株)

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

2025年度状況別修了者数 (2026年4月1日現在)	就職者	進学者	その他	不詳	計
別科					
外国人留学生別科	2	8	0	0	10

主な就職先

(株)グッドライフケア東京/BRAVO MALIK(株)

[4] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称	
					必修	選択		
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	124単位	86単位	38単位	学士 (教育学)	
		発達教育課程			特別支援教育専修	96単位		28単位
					初等連携教育専修	100単位		24単位
	児童心理教育専修							
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士 (人間科学)	
		臨床心理学科			34単位	90単位		
		心理学科			42単位	82単位		
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)	
		英米語英米文学科			40単位	88単位		
		中国語中国文学科			38単位	90単位		
		外国語学科			56単位	72単位		
	情報学部	情報システム学科	4年	124単位	38単位	86単位	学士 (情報学)	
		情報社会学科/データサイエンス学科			54単位	70単位		
		メディア表現学科			36単位	88単位		
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	130単位	95単位	35単位	学士(栄養学)		
国際学部	国際理解学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士 (国際学)		
	国際観光学科			(留学生:36単位)	(留学生:88単位)			
経営学部	経営学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士(経営学)		
大学院	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	43単位	25単位	18単位	修士(心理学)	
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)	
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	6単位	24単位	修士(人間科学)	
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)	
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)	
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	8単位	22単位	修士(情報学)	
	国際学研究科	国際学専攻修士課程	2年	30単位	6単位	24単位	修士(国際学)	
	専攻科	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—	
		外国人留学生別科	1年	38単位	8単位	30単位	—	

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

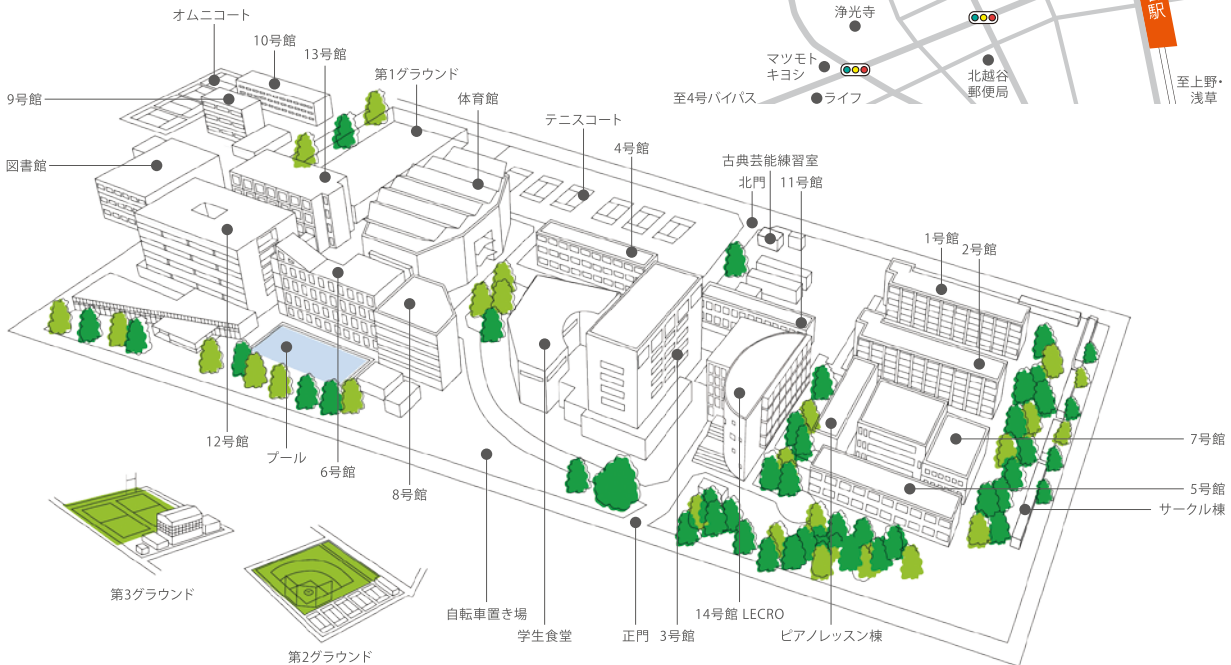
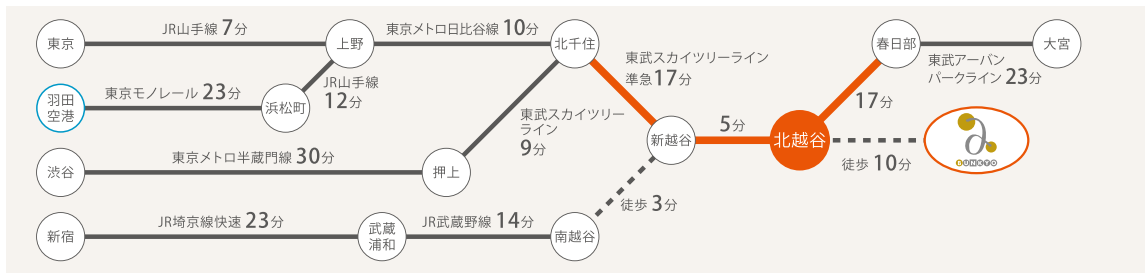
<https://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス照会を参照してください。

[5] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要

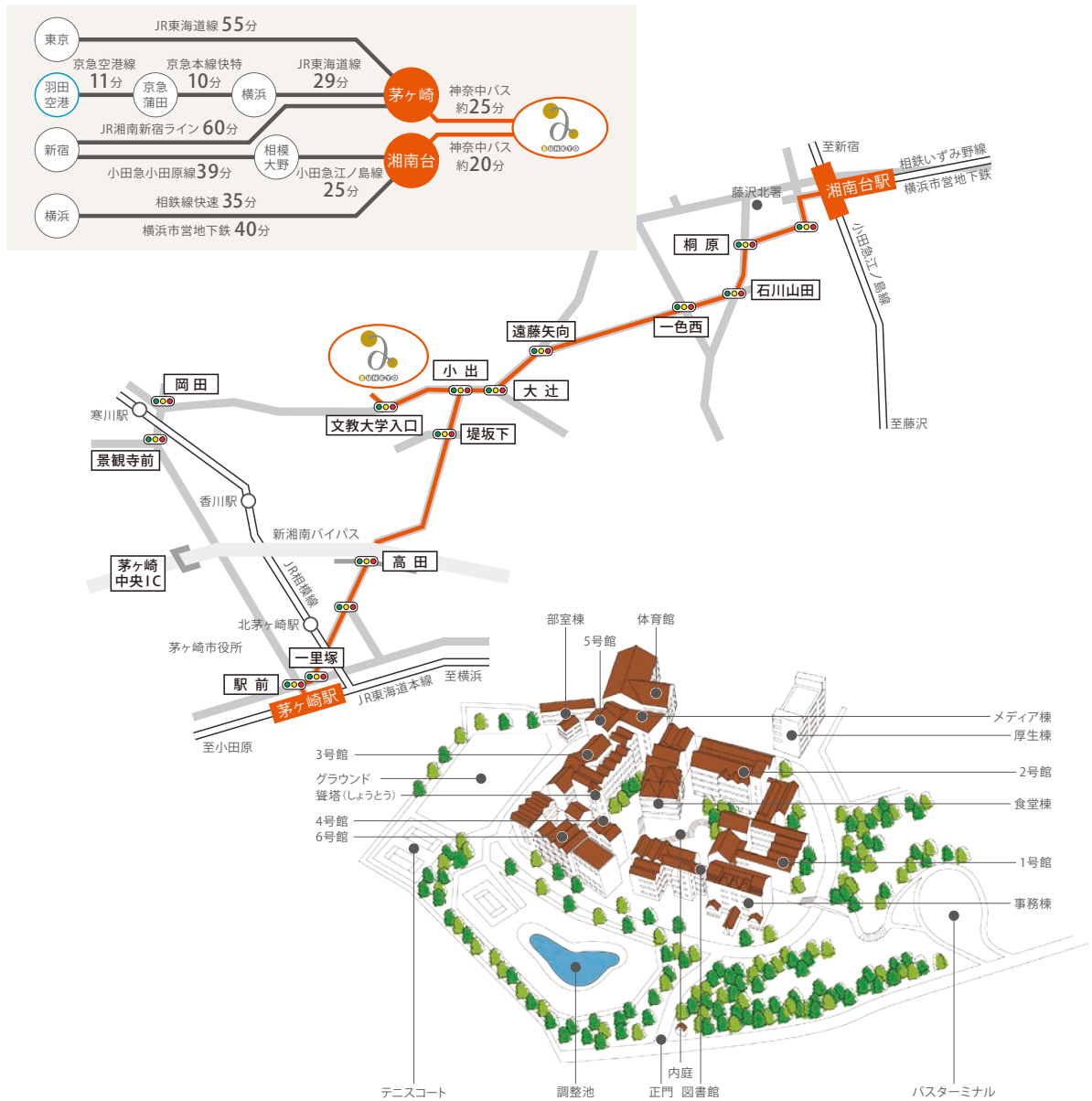


運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡) ▶プール(400㎡)
---------	---

湘南 キャンパス

所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
主な交通手段	小田急江ノ島線・相鉄いずみ野線・横浜市営地下鉄ブルーライン「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線・湘南新宿ライン「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
設置学校等	○大学(情報学部/健康栄養学部) ○大学院(情報学研究科)

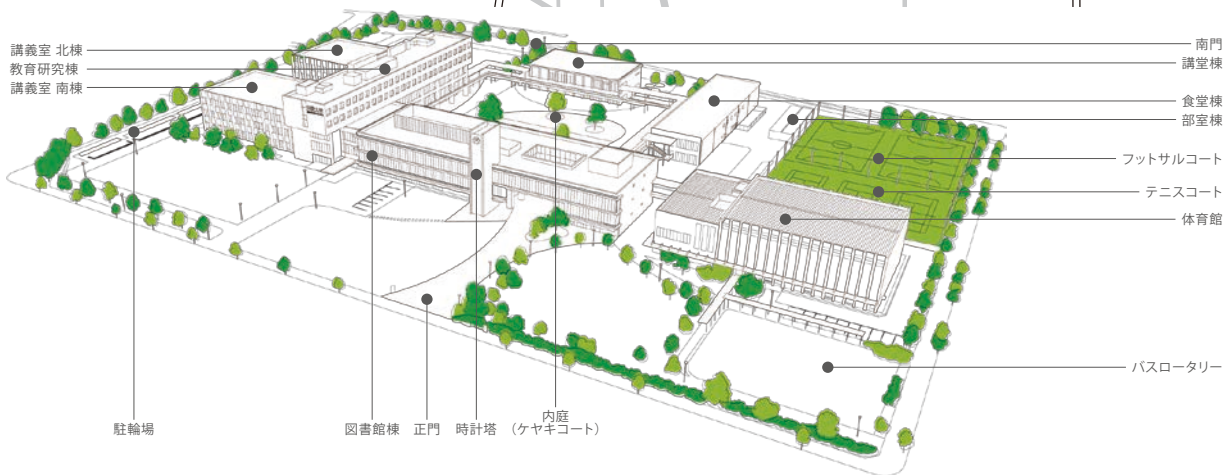
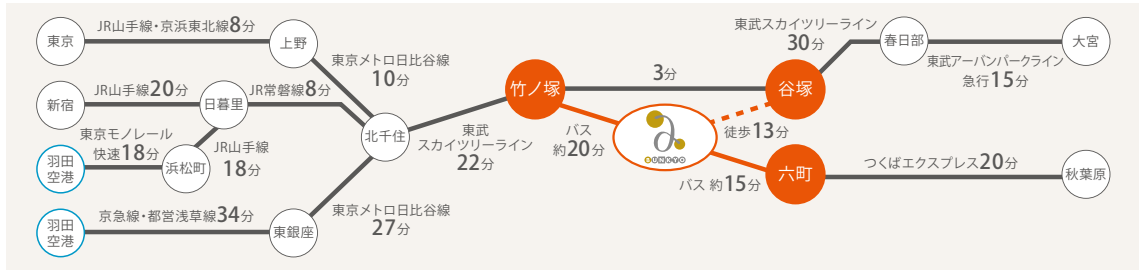
キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

東京あだち キャンパス	所在地	東京都足立区花畑5-6-1
	主な 交通手段	東武スカイツリーライン「谷塚」駅下車 東武スカイツリーライン「竹ノ塚」駅下車 東口より東武バス「文教大学(東京あだちキャンパス)」下車 つくばエクスプレス「六町」駅下車 東武バス「文教大学(東京あだちキャンパス)」下車
	設置学校等	○大学(国際学部/経営学部) ○大学院(国際学研究科)

キャンパスの概要

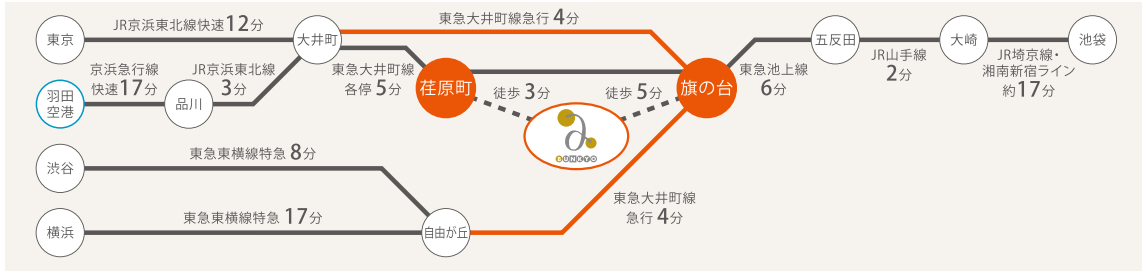


運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ952㎡/サブアリーナ203㎡/トレーニングルーム72㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶フットサルコート(人工芝2面)
---------	---

旗の台 キャンパス

所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
設置学校等	○文教大学附属高等学校 ○文教大学附属中学校 ○文教大学附属幼稚園

キャンパスの概要

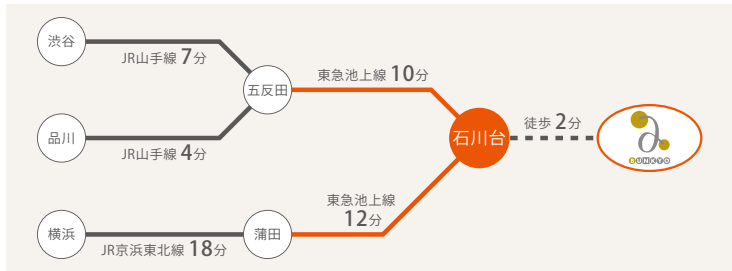


運動施設の概要

- ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡)
- ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶柔道場(北棟3F 198㎡)
- ▶中高外庭運動場(人工芝他1,477㎡) ▶グラウンド(人工芝他1,743㎡)
- ▶幼稚園園庭(人工芝他643㎡)

石川台 キャンパス	所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
	主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属小学校

キャンパスの概要

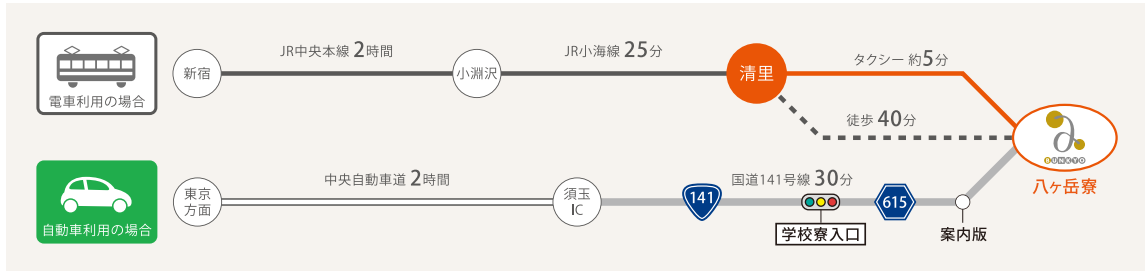


運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶屋内運動場(講堂375㎡) ▶第一運動場(人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場(全天候型862㎡) ▶プール(48.6㎡)
---------	---

八ヶ岳寮

所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20人用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100人159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[6] 学生等納付金に関する情報

文教大学

2025年度学納金一覧

学部・学科・課程		入 学 金	授 業 料	教育充実費	実験実習費			
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	847,000円	270,000円	-		
		2年次	-	859,000円				
		3年次	-	871,000円				
		4年次	-	873,000円				
	発達教育課程	1年次	280,000円	847,000円				
		2年次	-	859,000円				
		3年次	-	871,000円				
		4年次	-	873,000円				
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	-		
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	臨床心理学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	心理学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	-		
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	外国語学科	1年次	280,000円	792,000円			270,000円	-
		2年次	-	784,000円				160,000円
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
情報学部	情報システム学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	-		
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	データサイエンス学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	情報社会学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
メディア表現学科	1年次	280,000円	772,000円					
	2年次	-	784,000円					
	3年次	-	796,000円					
	4年次	-	798,000円					
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	842,000円	270,000円	130,000円		
		2年次	-	854,000円				
		3年次	-	866,000円				
		4年次	-	868,000円				
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	-		
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
	国際観光学科	1年次	280,000円	772,000円				
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	772,000円	270,000円	-		
		2年次	-	784,000円				
		3年次	-	796,000円				
		4年次	-	798,000円				

※授業料は、分納を認めています。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高等学校からの入学者は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生は、入学金の学納金は、次のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年目以降は徴収しない。(ただし、4年間の在学期間を満たしていること)

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

①教育職員免許状

所属課程の卒業要件を満たしたうえで、「教育職員免許法施行規則」に定める指定科目及び「教育実践に関する科目」を修得すると、教育職員免許状（自専修免・他専修免）の取得に必要な要件を満たすことができます。自専修免及び他専修免の取得に係る費用は次のとおりです。

学校教育課程

【9専修(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語)共通】

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
小学校一種※1	—※3	30,000円	15,000円
中学校一種「所属専修教科」※2 高等学校一種「所属専修教科」※2		20,000円	

【9専修共通】

免許種類【他専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種「所属専修教科以外の1教科」※4 高等学校一種「所属専修教科以外の1教科」※4	20,000円	—※5	—※5

※1)卒業の要件に加え、所定の科目の単位を修得することによって取得できます。※2)小免に加えて、所属専修で取得できる免許状です。※3)自専修免に係る課程履修費は、必要ありません。※4)他専修免については、2年次から4年次の3年間に自分の所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。※5)教育実習費及び介護等体験費用は、自専修免取得のために納入するため必要ありません。

発達教育課程

発達教育課程の卒業要件を満たしたうえで、「教育職員免許法施行規則」に定める指定科目及び「教育実践に関する科目」を修得すると、教育職員免許状（自専修免・他専修免）の取得に必要な要件を満たすことができます。

【特別支援教育専修】

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
小学校教諭一種 特別支援学校一種 (知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する)	—※1	50,000円	—※2

【初等連携教育専修】

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種 小学校一種	—※1	50,000円	15,000円

【児童心理教育専修】

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
小学校一種	—※1	30,000円	15,000円

【幼児心理教育専修】

免許種類【自専修免】	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	—※1	30,000円	—※2
保育士資格		20,000円※3 30,000円※4	

【4専修共通】

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
他専修免	20,000円	—※5	—※5

※1)自専修免に係る課程履修費は、必要ありません。※2)特別支援教育専修及び幼児心理教育専修の学生は、介護等体験費は不要です。※3)保育実習Ⅰ施設実習費です。※4)保育実習Ⅱ保育所実習費です。※5)教育実習費及び介護等体験費用は、自専修免取得のために納入するため必要ありません。

人間科学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科/臨床心理学科/心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用	福祉実習費
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—	19,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

②社会福祉士国家試験受験資格・精神保健福祉士国家試験受験資格

社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得しようとする場合の諸費用は、次のとおりです。

資格種類	福祉実習費
社会福祉士	51,000円
精神保健福祉士	40,000円

※「社会福祉士国家試験受験資格」取得を希望される方で児童相談所での実習を追加で希望される場合、別途18,000円の費用が必要となります。

文学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種(書道)			—※1
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 中学校二種(英語)			—
小学校一種	110,000円	30,000円	—

※1)高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			—※1
高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	—
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)			15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	—

※1)高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

②日本語教員養成コース

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース「1級(主専攻)」又は「2級(副専攻)」「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	- ※2
中学校一種(数学) ※1		25,000円	15,000円
高等学校一種(数学) ※1			
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

情報社会学科／データサイエンス学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	- ※2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	- ※2

※1) 情報社会学科／データサイエンス学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。 ※2) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

健康栄養学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	-

国際学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

経営学部

①教育職員免許状

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(商業)	20,000円	20,000円	- ※1

※1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

①教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者をとりまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	
東京あだちキャンパスの学生	東京都教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

②学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部、文学部、言語文化研究科、教育学研究科及び教育専攻科の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

③図書館司書課程

人間科学部及び文学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

2025年度学納金一覧

研究科等	入学次	入学金	授業料	教育充実費	
教育学研究科	1年次	280,000円	636,000円	100,000円	
	2年次	—	636,000円		
人間科学研究科 (修士課程)	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
人間科学研究科 (博士後期課程)	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
	3年次	—	636,000円		
言語文化研究科 (修士課程)	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
言語文化研究科 (博士後期課程)	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
	3年次	—	636,000円		
情報学研究科	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
国際学研究科	1年次	280,000円	636,000円		
	2年次	—	636,000円		
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	644,000円		—

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。
 ※教育学研究科に現職教員が在籍する場合の金額は別に定める。
 ※博士後期課程について、当該課程の修了に必要な所定の単位を修得している者が、標準修業年限を超えて在学する場合の授業料は300,000円。(半期150,000円)

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで一種免許状に上進することができ、さらに所属する研究科の科目を履修することで専修免許状を取得することができます。文学部又は教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程学生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
論文博士	本大学院の博士後期課程に3年以上在籍し、所要の授業科目を16単位以上修得し、かつ、博士論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者	100,000円
	上記以外の者	200,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生(国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く)であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ② 文教大学大学院学則に基づく標準修業年限を超えて在籍している者 ③ 当該年度に休学(半期休学含む)している者 ④ 研究・学業成績、学習態度又は生活態度が不良と認められる者
採用人数	計21人
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 学納金減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 4~5月 【申請場所】 越谷学生課・湘南教育支援課 東京あだち教育支援課

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・学部(部)の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生(国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く)であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 前年度までの標準修得単位数を満たしていない者 ② 文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けている者 ③ 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ④ 留年した者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ⑤ 当該年度に休学(半期休学含む)している者
採用人数	計28人
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 学納金減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 4~5月 【申請場所】 越谷学生課・湘南教育支援課 東京あだち教育支援課

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収			
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期		
付属高等学校	432,000円	5月28日	280,000円	1月22日	170,000円	5月28日		
		8月28日		~				
		11月28日		2月26日				
	【その他の費用の内訳】 維持費(170,000円)							
付属中学校	432,000円	5月28日	280,000円	2月1日	170,000円	5月28日		
		8月28日		~				
		11月28日		2月6日				
	【その他の費用の内訳】 維持費(170,000円)							
付属小学校	1・2・3年生	528,000円	毎月納入 44,000円	200,000円	第1回	11月10日	140,000円	4月30日
						11月11日		
	4年生	516,000円	毎月納入 43,000円		第2回	11月25日		
						11月26日		
5・6年生	480,000円	毎月納入 40,000円						
	【その他の費用の内訳】 維持費(140,000円)							
付属幼稚園	ひよこ	390,000円	毎月納入 32,500円	3年保育	150,000円	11月2日	80,000円	4月27日
	梅							
	松							
	【その他の費用の内訳】 維持費(冷暖房費を含む)(60,000円)、教材費(20,000円)							

[7] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職や進学に関する個別相談、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラム作成、スケジュールに沿った着実な就職活動サポート
進学支援		
履修支援	越谷教務課・越谷学生課(越谷キャンパス) 湘南教育支援課(湘南キャンパス) 東京あだち教育支援課(東京あだちキャンパス)	授業支援、試験運営、証明書発行、各種実習対応、学籍管理、課外活動支援、奨学金対応、拾得物管理、アルバイト紹介
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	学生生活全般の相談
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	医務室: 病気やけがの応急処置、日常の健康管理に関する相談 相談室: 専門のカウンセラーによる悩みや不安等の相談

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進路支援	キャリア支援部	進路指導、進学情報提供、キャリア教育
学習支援		シラバス作成、講習、文教ステーションとの連携
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
学習支援	キャリア支援部	シラバス作成、講習、文教ステーションとの連携
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月1回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	組織名	機能
進学支援	私立・公立小学校進学に向けた担任及び園長による保護者の要望に応じたアドバイス、文教幼児教室担当講師による特別講演の実施	
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児への園・保護者・品川区教育委員会との連携による適切な対応	

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ※詳細は募集要項参照 ① 勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者 ② 家計基準を満たしており、学費の支払いが困難な者
採用人数	計93人
金 額	授業料の全額または一部
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 所得関係書類 【出願時期】 6月及び10月 【出願場所】 大学指定送付先へ郵送

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ① 修学の意思があるが、家計急変※により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ② 日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者又は同機構の緊急採用(1種)・応急採用(2種)の奨学金いずれかを申し込んだ者 ③ 当該学期に文教大学奨学金を受給している場合は、授業料の半額未済を受給している者 ④ 別に定める家計基準を満たしている者 ⑤ 標準修得単位数を満たしている者 ⑥ 大学等の修学支援に関する法律に定める学費支給及び授業料等減免の支援対象者に決定していない者
採用人数	計0人
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

※対象となる家計急変の事由

●家計支持者が死亡 ●家計支持者が病気又はケガ ●家計支持者が失職・退職(非自発的失業に限る)
●家計支持者の経営する会社(あるいは勤務先)が倒産 ●家計支持者の経営する会社が経営不振 ●家計支持者が勤務する会社等からの給与の減少 ●家計支持者が離別 ●家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼) ●家計支持者が破産

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において2024年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、2024年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が全国入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、2024年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	51人(越谷:30人/湘南:12人/あだち:9人) ※各学科・課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	① 学部の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生(国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く)であること ② 標準修得単位数を満たしており、GPA1.5以上の者 ③ 他の奨学金を受給している者で、その他の団体から併給を認められている者 ④ 奨学金が必要と認められる者
採用人数	10人(越谷:2人/湘南:1人/あだち:7人)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ② その他必要とされる書類 【出願時期】 4月及び9月 【出願場所】 越谷学生課、湘南教育支援課、東京あだち教育支援課

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ① 修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学をする者 ② 学習態度が良く、学業優秀な者 ③ 学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	2人
金 額	授業料の全額または一部 ※給付型の奨学金です。
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流課 ※選考は書類審査により行います。

※上記「申込手続」は、年度により変更される場合があります。

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	2人
金 額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対 象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力ともに優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし、当該年度に給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	23人 春募集15人(越谷:12人/湘南:1人/あだち:2人) 秋募集8人(越谷:6人/湘南:1人/あだち:1人)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷学生課、湘南教育支援課、東京あだち教育支援課

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対 象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	下記①～④の全てを満たした者 ① 在留資格「留学」を有する私費外国人留学生である者 ② 大学院私費外国人留学生のうち、人物、学業ともに優秀で奨学金の給付を適当と認められる者 ③ 留年をしていない者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ④ 他の奨学金を受給している者で、その団体等から供給が認められている者
採用人数	25人(越谷:14人/湘南:6人/あだち:5人)
金 額	授業料の一部相当額
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:9月 【出願場所】 越谷学生課、湘南教育支援課、東京あだち教育支援課

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。
募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

詳細は、大学ホームページにて公開しています。

<https://www.bunkyo.ac.jp/campuslife/scholarship/>

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「I」及び「II」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) I. 下記の全ての事項に当てはまること ① 本学(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する企画 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる企画 ③ 学生又は団体が自ら発案した、自主的な企画 ④ 正課教育(授業)、他の単位認定科目と関連のない企画 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていない企画 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる企画 II. 上記Iの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること ① 独創性溢れる、ユニークな企画 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できる企画 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できる企画 ④ 大学内の課題を解決する企画 ⑤ 『人間愛』の精神を具現化する企画 ⑥ その他、選考委員会が承認した企画 【備考】 ●クラブやサークルでの出願も可能です。ただし、通常の活動の一環と見なされる場合は、審査対象とはなりません。 ●ゼミでの出願も可能です。ただし、正課教育の範囲内と見なされる場合は、審査対象とはなりません。 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することはできません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打合せ等での飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	2件 ※各キャンパス10件以内
給付額	個人、団体を問わず1件当たり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 活動期間は出願年度の4月1日～1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度企画奨励応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名一覧(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ 振込口座届 ⑦ その他添付書類 【出願時期】 3月～4月 【出願場所】 所定のgoogleフォームへ出願 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生であること。</p> <p>※ただし、当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>13件</p> <p>① 最優秀賞:10万円(0件)</p> <p>② 優秀賞:5万円(4件)</p> <p>③ 佳作:2万円(3件)</p> <p>④ 努力賞:5千円(6件)</p>
課題テーマ(2025年度)	<p>下記①～⑤の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>① 文教大学への提言</p> <p>② インターネット上の情報とその信頼性について考える</p> <p>③ 未来のデジタル社会に向けた大学生活で習得すべき知識や能力及び経験について</p> <p>④ コメの高騰とコメ不足の解消について</p> <p>⑤ 免許の返納と公共交通機関</p> <p>※複数の課題に出願することはできません。</p> <p>※未発表の論文に限ります。</p> <p>※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】</p> <p>① チャレンジ育英制度論文奨励応募用紙</p> <p>② 論文</p> <p>③ 誓約書</p> <p>④ 振込口座届</p> <p>【出願時期】</p> <p>9月</p> <p>【出願場所】</p> <p>所定のgoogleフォームへ出願</p>

[1] 文教大学学園

ガバナンス

役員等構成及び理事会・評議員会の運営

2025年5月定時評議員会をもって前役員等の任期が終了し、同日、理事選任機関により新たな理事が選任され、新体制へと移行しました。文教大学学園の役員等の構成は以下のとおりです。

【2025年5月定時評議員会まで】

理事18名(うち非常勤理事6名)、監事2名(いずれも非常勤)、評議員49名

【2025年5月定時評議員会後】

理事19名(うち非常勤理事7名)、監事3名、評議員23名、会計監査人1名

2025年度中に開催された理事会(全14回)への理事及び監事の出席率は、1年間を通じて高い状態(理事99.2%、監事100%)を維持しています。また、やむを得ない理由で理事本人が理事会に対面で出席できない場合には、「意思表示書」をもって議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。「学校法人文教大学学園寄附行為」に則り、全ての役員には理事会開催7日前までにあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての理事の意思が、明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っています。理事会では、毎回、業務執行理事及び監事から担当業務の執行状況に関する報告が行われ、適正に運営されていることを確認しています。

2025年度中に開催された評議員会(全3回)への評議員の出席率は100%でした。評議員会においても、理事会と同様に「学校法人文教大学学園寄附行為」に則り、評議員会開催7日前までにあらかじめ議題と資料を配付し、やむを得ない理由で評議員本人が評議員会に對面で出席できない場合には、「意思表示書」をもって各議案に対する意見を表明できる体制を整えています。

改正私立学校法への対応

私立学校法の改正を踏まえ、寄附行為及び各種学内規程・規則等の整備を行い、法令遵守を徹底しています。主な変更内容は次のとおりです。

● 学校法人文教大学学園寄附行為

私立学校法改正の趣旨に則り、ガバナンス体制のさらなる強化を図るため、役員等の構成や選任プロセス、理事会及び評議員会の権限分配等を整理しました。2024年度第3回理事会及び第1回評議員会での審議を経て寄附行為の変更を決定し、2025年1月に文部科学省の認可を受け、2025年4月1日付で施行しました。

● 学校法人文教大学学園理事選任機関規程

理事選任機関の設置に伴い、当該機関の審議事項、構成、招集手続、決議要件等を定める規程の制定を2024年度第3回理事会において決定し、2025年4月1日付で施行しました。

● 内部統制システム整備の基本方針

理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに業務の適正を確保するための体制整備に向け、2024年度第11回理事会において基本方針の制定を決定し、2025年4月1日から運用しています。

情報公開

文教大学学園は、公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たすため、「学校法人文教大学学園情報公開規程」(2011年4月1日制定・施行)に基づき、学園・大学のホームページ等での積極的な情報公開に努めています。

特に事業計画書及び事業報告書は、学園の運営や教育研究の諸事業等についての説明責任を果たすための主軸と位置づけています。事業計画書は、当該年度の学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究の活動計画を主な内容としています。事業報告書は、策定した事業計画の実施結果の報告を中心とし、教育研究・管理運営の概要や財務状況等について詳細に記載しています。両書については、計画と報告の連動性を確保するとともに、毎年度、記載内容や形式のさらなる充実を図っています。

また、2025年度にスタートした学園経営戦略「第5次中期経営計画(2025-2028)」についても学園ホームページに掲載し、学内外に向けて情報を発信しています。

学校法人運営の透明性の向上を目指し、今後も学園・大学のホームページや事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報を積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園では、時代に適合した教育・研究環境の整備を図るため、各キャンパスにおいて整備事業を進めるとともに、老朽施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的な修繕工事を行っています。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

大学審議会・大学院委員会

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び大学事務局次長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議します。2025年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び大学事務局次長による大学院委員会を同様に設置しています。2025年度は5回開催しました。

委員会

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。

- 学生委員会
学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。
- 教務委員会
各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。
- 就職委員会
学生の就職及び進路指導に関すること。
- ハラスメント防止委員会
ハラスメント防止及び解決に関すること。

学長戦略会議

学長、副学長、上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と点検・評価委員長、国際交流センター長、図書館長、地域連携センター長、入学センター長、教育研究推進センター長、大学事務局長及び大学事務局次長により、学長戦略会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する企画及び立案、連絡調整等を行っています。学長戦略会議は、2025年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に、各学部からの選出委員、大学事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。2025年度は12回の委員会を開催し、主に2022年度認証評価結果で提言を受けた事項について、改善方策を検討しました。

「自己点検・評価及び認証評価」の詳細は、
以下URLからご確認ください。

[https://www.bunkyo.ac.jp/about/disclosure/
evaluation/](https://www.bunkyo.ac.jp/about/disclosure/evaluation/)

情報公開の推進

大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々为本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート（私学版）にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。2025年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目指します。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持に努め、長期にわたって収入と支出の均衡の状況を確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

学校法人会計と 企業会計の違いについて	企業会計が営利目的の事業活動とその成果（財政状態）について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業に比べて高い公共性が求められるため、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性に主眼が置かれています。
------------------------	---

財務諸表	説明
貸借対照表	一定時点（3月末現在）における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにするものです。2025年度事業報告書より、私立学校法及び学校法人会計基準の改正を受け、流動負債欄に賞与引当金の記載が加わりました。将来、支払いが生じる費用を計上し、正確な財務状態を示します。
事業活動収支 計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的（教育活動及び教育活動外収支）・臨時的（特別収支）な収支バランスの状況を的確に把握することができます。（科目の説明：【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】）
資金収支 計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けた活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。（科目の説明：【収入の部】及び【支出の部】）

事業活動収支計算書 ※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科目	説明	区分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動 特別
資産売却差額	保有していた資産の額（帳簿価額）以上で売却した時の差額分	特別
事業活動支出の部		
科目	説明	区分
人件費 （退職給与 引当金繰入額） （賞与引当金 繰入額）	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほか退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足額）を追加的に繰り入れるものです。また、2025年度から制度変更により、翌年度支給予定ではあるが、実質的に当年度の費用として認識すべき賞与支給予定額について、賞与引当金繰入額として算入しています。	教育活動
教育研究経費 （減価償却額）	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費 （減価償却額）		
資産処分差額	保有していた資産の額（帳簿価額）を下回って売却した時の差額分	特別
基本金組入前 当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができます。単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金 組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学金への繰入額（第3号基本金）、1ヶ月分の運転資金相当額（第4号基本金）等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

資金収支計算書

資金収入の部	
科目	説明
学生生徒等 納付金収入	授業料、入学金、教育充実費（維持管理費）等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
付随事業・ 収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・ 配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入又は支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等
資金支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

[1] 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科目	2025年度	2024年度	増減
固定資産	37,650,862	38,710,029	△ 1,059,167
有形固定資産	34,780,870	35,860,986	△ 1,080,116
土地	12,159,393	12,159,393	0
建物	18,157,543	18,940,801	△ 783,258
構築物	1,247,132	1,388,297	△ 141,165
教育研究用機器備品	726,914	825,467	△ 98,553
管理用機器備品	57,591	63,464	△ 5,873
図書	2,432,296	2,483,564	△ 51,267
車両	0	0	0
特定資産	2,583,678	2,549,819	33,859
その他の固定資産	286,314	299,224	△ 12,910
借地権	163,446	163,446	0
電話加入権	6,181	6,181	0
施設利用権	0	0	0
ソフトウェア	76,089	89,159	△ 13,070
有価証券	40,095	40,095	0
その他	503	343	160
流動資産	16,137,722	14,984,111	1,153,611
現金預金	15,721,148	14,559,653	1,161,495
その他	416,574	424,458	△ 7,883
資産の部合計	53,788,584	53,694,140	94,444

取得より除却及び償却金額が上回り、有形固定資産額は減少しています。

収入の増加と大型の施設設備投資の減少により支払資金が削減され、年度末の現預金残高は増加しています。

負債の部			
科目	2025年度	2024年度	増減
固定負債	5,685,217	5,972,381	△ 287,165
長期借入金	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
長期未払金	25,280	23,945	1,334
退職給与引当金	3,559,937	3,448,436	111,501
流動負債	5,155,654	4,746,273	409,381
短期借入金	400,000	400,000	0
賞与引当金	532,820	-	532,820
未払金	1,084,509	1,131,362	△ 46,853
前受金	2,916,740	2,982,826	△ 66,086
預り金	221,585	232,085	△ 10,501
負債の部合計	10,840,871	10,718,655	122,216

東京あだちキャンパス建設資金の一部に利用している市中銀行の借入金です。

将来の教職員の退職金支給に備えるため、退職金債務をあらかじめ負債として計上しています。

学校法人会計基準の改正により、教職員の賞与支給に備えるための資金を、負債として計上することとなりました。

2026年度入学生の入学金や授業料等です。

純資産の部			
科目	2025年度	2024年度	増減
基本金	57,283,911	56,643,402	640,509
第1号基本金	56,084,779	55,444,270	640,509
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△ 14,336,198	△ 13,667,916	△ 668,281
翌年度繰越収支差額	△ 14,336,198	△ 13,667,916	△ 668,281
純資産の部合計	42,947,713	42,975,485	△ 27,772
負債及び純資産の部合計	53,788,584	53,694,140	94,444

新たな固定資産の取得により増加しました。

奨学基金や研究資金等として継続的に保持し、かつ運用する資産の額となります。

恒常的に保持すべき資金として、1カ月分の運転資金を算定しています。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[2] 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	2025年度 予算	2025年度 決算	差異	前年度比	
				2024年度決算	増 減
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	10,931,351	11,229,250	△ 297,899	10,859,858	369,392
手数料	367,533	368,776	△ 1,243	362,365	6,412
寄付金	39,455	26,047	13,408	28,736	△ 2,689
経常費等補助金	2,014,755	2,384,371	△ 369,616	1,600,737	783,635
付随事業収入	139,230	114,544	24,686	107,103	7,440
雑収入	188,274	293,058	△ 104,784	316,836	△ 23,778
教育活動収入計	13,680,598	14,416,047	△ 735,449	13,275,635	1,140,412
事業活動支出の部					
人件費	7,441,578	7,584,265	△ 142,687	7,509,158	75,107
教育研究経費	5,128,968	5,357,968	△ 229,000	4,419,933	938,035
管理経費	1,035,419	997,383	38,036	958,033	39,350
徴収不能額等	500	0	500	0	0
教育活動支出計	13,606,465	13,939,616	△ 333,151	12,887,124	1,052,492
教育活動収支差額	74,133	476,430	△ 402,297	388,511	87,919
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	86,461	84,924	1,537	59,648	25,276
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	86,461	84,924	1,537	59,648	25,276
事業活動支出の部					
借入金等利息	8,676	8,682	△ 6	9,086	△ 404
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8,676	8,682	△ 6	9,086	△ 404
教育活動外収支差額	77,785	76,243	1,542	50,562	25,681
経常収支差額	151,918	552,673	△ 400,755	439,073	113,600
事業活動収入の部					
資産売却差額	2,000	7,686	△ 5,686	0	7,686
その他の特別収入	9,373	7,672	1,701	19,787	△ 12,115
特別収入計	11,373	15,358	△ 3,985	19,787	△ 4,429
事業活動支出の部					
資産処分差額	80,500	48,358	32,142	73,766	△ 25,408
その他の特別支出	0	547,444	△ 547,444	0	547,444
特別支出計	80,500	595,802	△ 515,302	73,766	522,036
特別収支差額	△ 69,127	△ 580,445	511,318	△ 53,979	△ 526,466
予備費	50,000		50,000		0
基本金組入前当年度収支差額	32,791	△ 27,772	60,563	385,094	△ 412,866
基本金組入額合計	△ 987,180	△ 640,509	△ 346,671	△ 352,369	△ 288,141
当年度収支差額	△ 954,389	△ 668,281	△ 286,108	32,725	△ 701,006
前年度繰越収支差額	△ 13,667,916	△ 13,667,916	0	△ 13,702,603	34,687
基本金取崩額	0	0	0	1,962	△ 1,962
翌年度繰越収支差額	△ 14,622,305	△ 14,336,198	△ 286,107	△ 13,667,916	△ 668,281
(参考)					
事業活動収入計	13,778,432	14,516,329	△ 737,897	13,355,070	1,161,259
事業活動支出計	13,745,641	14,544,101	△ 798,460	12,969,976	1,574,125

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

教育活動収支
(経常的な収支のうち、教育活動による収支状況)

収入では、主に大学の学生数増加による学生生徒等納付金の増加、高等教育の修学支援新制度の拡充(多子世帯所得制限撤廃)により経常費等補助金が増加しています。

支出では、高等教育の修学支援新制度対象者の増加により奨学費支出が予算を大きく上回り、退職者の増加により退職給与引当金繰入額が増加しましたが、収支差額は予算を上回る収入超過となりました。

教育活動外収支
(経常的な収支のうち、財務活動による収支状況)

金融資産の利金・配当金の収入が増加したことにより、外部借入金の利息を上回り、収支差額は収入超過となりました。

特別収支
(資産売却や処分等の臨時的な収支状況)

私立学校法及び学校法人会計基準の改正により過年度修正額にて2024年度の賞与引当特別繰入額を計上したことにより、収支差額の支出超過幅が拡大しました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額の収入超過額が特別収支差額の支出超過額を下回ったことから、当初予算では収入超過でしたが、支出超過となりました。支出超過の主な要因は、学校法人会計基準の改正による「賞与引当金特別繰入額」を過年度修正額で計上したことによりです。

当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額が支出超過となり、基本金組入額も現有資産の除却による取り崩しもあり、組入額は大幅に減少し、当年度収支差額は支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額

累積収支差額である翌年度繰越収支差額は、基本金組入前当年度収支差額の支出超過と基本金組入額の減少により、予算額より約2.8億円支出超過額が減少しました。

[3] 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				前年度比	
	2025年度 予 算	2025年度 決 算	差 異	2024年度 決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	10,931,351	11,229,250	△ 297,899	10,859,858	369,392
手数料収入	367,533	368,776	△ 1,243	362,365	6,412
寄付金収入	32,468	15,492	16,976	18,562	△3,070
補助金収入 (国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入)	2,014,755 (1,273,267) (741,488)	2,384,757 (1,579,950) (804,807)	△ 370,002 (△ 306,683) (△ 63,319)	1,601,123 (851,137) (749,985)	783,635 (728,813) (54,822)
資産売却収入	42,000	73,870	△ 31,870	0	73,870
付随事業・収益事業収入	139,230	114,544	24,686	107,103	7,440
受取利息・配当金収入	86,421	84,924	1,497	59,646	25,279
雑収入	188,187	293,680	△ 105,493	296,841	△ 3,161
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,840,003	2,895,218	△ 55,215	2,982,729	△ 87,511
その他の収入	296,811	1,464,175	△ 1,167,364	878,798	585,377
資金収入調整勘定	△ 3,294,879	△ 3,240,447	△ 54,432	△ 3,142,035	△ 98,412
当年度収入合計	13,643,880	15,684,242	△ 2,040,362	14,024,990	1,659,252
前年度繰越支払資金	14,559,652	14,559,653		13,225,934	1,333,719
収入の部合計	28,203,532	30,243,895	△ 2,040,363	27,250,924	2,992,971

大学の在籍者増加を主要因として約1億2,000万円の増加を見込みましたが、大学のみで約3億円超増加しました。

付属学校の受験生の増加、大学入学共通テスト手数料収入の増加により、予算額を上回りました。

国庫補助金収入では、高等教育の修学支援新制度の拡充(多子世帯所得制限撤廃)で、前年度から増加しました。

基金対象特定資産の利益確定に係る売却で増加しました。

主に国内金利上昇、金融商品入替え及び外貨為替差益による収入です。今期は予算から微減となりました。

主に退職者が増加したことにより退職金財団等交付金収入が増加しました。

特定資産の満期償還及び入替えに伴う受け入れにより増加しました。

支出の部				前年度比	
	2025年度 予 算	2025年度 決 算	差 異	2024年度 決 算	増 減
人件費支出	7,407,868	7,463,746	△ 55,878	7,456,820	6,926
教育研究経費支出	3,867,583	4,032,770	△ 165,187	3,112,811	919,959
管理経費支出	889,023	852,827	36,196	812,409	40,418
借入金等利息支出	8,676	8,682	△ 6	9,086	△ 404
借入金等返済支出	400,000	400,000	0	400,000	0
施設関係支出	108,571	128,210	△ 19,639	11,583	116,626
設備関係支出	289,037	302,825	△ 13,788	179,328	123,497
資産運用支出	78,591	1,270,595	△ 1,192,004	522,735	747,860
その他の支出	1,127,187	1,277,493	△ 150,306	1,312,584	△ 35,091
予備費	50,000		50,000		0
資金支出調整勘定	△ 1,030,246	△ 1,214,401	184,155	△ 1,126,087	△ 88,314
当年度支出合計	13,196,290	14,522,747	△ 1,326,457	12,691,271	1,831,476
翌年度繰越支払資金	15,007,242	15,721,148	△ 713,906	14,559,653	1,161,495
支出の部合計	28,203,532	30,243,895	△ 2,040,363	27,250,924	2,992,971
当年度収支差額	447,590	1,161,495	△ 713,905	1,333,719	△ 172,224

「奨学費支出」で、国の制度変更による高等教育の修学支援新制度対象者の増加により、支出が予算を大きく上回りました。

主に越谷・旗の台キャンパスの照明のLED化、越谷キャンパスの図書館・体育館設備更新、湘南キャンパスのスタジオ設備更新等によるものです。

主に基金対象の有価証券等の入替え、満期償還特定資産の再投資で増加しました。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[4] 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	2025年度 決 算	前年度比	
		2024年度決算	増 減
教育活動による資金収支			
学生生徒等納付金収入	11,229,250	10,859,858	369,392
手数料収入	368,776	362,365	6,412
特別寄付金収入	1,640	2,153	△ 513
一般寄付金収入	13,852	16,410	△ 2,557
經常費等補助金収入	2,384,371	1,600,737	783,635
付随事業収入	114,544	107,103	7,440
雑収入	293,443	295,676	△ 2,234
教育活動資金収入計	14,405,876	13,244,301	1,161,575
人件費支出	7,463,746	7,456,820	6,926
教育研究経費支出	4,032,770	3,112,811	919,959
管理経費支出	852,552	812,409	40,143
教育活動資金支出計	12,349,068	11,382,041	967,027
差引	2,056,808	1,862,260	194,548
調整勘定等	8,825	66,100	△ 57,275
教育活動資金収支差額	2,065,633	1,928,360	137,273
施設整備等活動による資金収支			
施設設備補助金収入	386	386	0
施設整備等活動資金収入計	386	386	0
施設関係支出	128,210	11,583	116,626
設備関係支出	302,825	179,328	123,497
減価償却引当特定資産繰入支出	32,850	0	32,850
施設整備等活動資金支出計	463,885	190,912	272,973
差引	△ 463,499	△ 190,526	△ 272,973
調整勘定等	△ 116,491	△ 41,058	△ 75,433
施設整備等活動資金収支差額	△ 579,989	△ 231,584	△ 348,406
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,485,643	1,696,777	△ 211,133
その他の活動による資金収支			
有価証券売却収入	73,551	0	73,551
退職給与引当特定資産取崩収入	1,041,119	500,101	541,018
前田学術研究奨学資金引当特定資産取崩収入	129,216	2,326	126,891
預り金受入収入	0	4,161	△ 4,161
差入保証金戻入収入	230	230	0
貯蔵品売却収入	319	0	319
小計	1,244,436	506,818	737,618
受取利息・配当金収入	84,924	59,646	25,279
過年度修正収入	238	1,162	△ 925
雑収入	0	2	△ 2
その他の活動資金収入計	1,329,598	567,628	761,970
借入金等返済支出	400,000	400,000	0
有価証券購入支出	65,869	0	65,869
退職給与引当特定資産繰入支出	1,041,119	500,101	541,018
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	130,367	22,404	107,963
差入保証金支出	390	230	160
預り金支払支出	9,801	0	9,801
貯蔵品購入支出	768	0	768
小計	1,648,314	922,735	725,579
借入金等利息支出	8,682	9,086	△ 404
過年度修正支出	275	0	275
その他の活動資金支出計	1,657,271	931,821	725,449
差引	△ 327,673	△ 364,193	36,521
調整勘定等	3,524	1,135	2,389
その他の活動資金収支差額	△ 324,149	△ 363,058	38,909
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,161,495	1,333,719	△ 172,224
前年度繰越支払資金	14,559,653	13,225,934	1,333,719
翌年度繰越支払資金	15,721,148	14,559,653	1,161,495

*千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[5] 財産目録

(単位:千円)

区 分	2025年度 (2026年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
一 基本財産				
1 土地	282,188.79 m ²	12,159,393	282,188.79 m ²	12,159,393
校舎敷地	200,006.05 m ²	9,481,823	200,006.05 m ²	9,481,823
図書館敷地	5,601.13 m ²	337,295	5,601.13 m ²	337,295
体育館敷地	5,922.68 m ²	274,548	5,922.68 m ²	274,548
運動場敷地	70,658.93 m ²	2,065,727	70,658.93 m ²	2,065,727
2 建物	137,238.84 m ²	18,157,543	137,238.84 m ²	18,940,801
①校舎	109,643.25 m ²	13,283,359	109,643.25 m ²	13,895,392
②図書館	14,226.95 m ²	2,506,204	14,226.95 m ²	2,601,857
③講堂・体育館	10,967.12 m ²	2,112,242	10,967.12 m ²	2,194,468
④寄宿舎	1,695.10 m ²	149,154	1,695.10 m ²	157,664
⑤その他	706.42 m ²	106,585	706.42 m ²	91,421
⑥建設仮勘定		0		0
3 図書	541,417 冊	2,432,296	547,017 冊	2,483,564
4 教具・校具・備品	33,103 点	784,505	33,305 点	888,931
5 その他		1,492,848		1,647,083
基本財産計		35,026,586		36,119,772
二 運用財産				
1 現金預金		15,721,148		14,559,653
2 特定資産		2,583,678		2,549,819
3 有価証券		40,095		40,095
4 差入保証金		490		330
5 長期貸付金		0		0
6 短期貸付金		0		0
7 未収入金		279,143		293,610
8 前払金		137,430		130,425
9 その他		15		436
運用財産計		18,761,998		17,574,368
三 負債額				
1 固定負債		5,685,217		5,972,381
①長期借入金		2,100,000		2,500,000
市中銀行		(2,100,000)		(2,500,000)
②長期未払金		25,280		23,945
③退職給与引当金		3,559,937		3,448,436
2 流動負債		5,155,654		4,746,273
①短期借入金		400,000		400,000
市中銀行		(400,000)		(400,000)
②賞与引当金		532,820		—
③未払金		1,084,509		1,131,362
④前受金		2,916,740		2,982,826
⑤預り金		221,585		232,085
負債総額		10,840,871		10,718,655
四 基本財産＋運用財産		53,788,584		53,694,140
五 純資産(四－三)		42,947,713		42,975,485
総負債(三)－前受金 総資産(四) × 100		14.7 %		14.4 %

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 貸借対照表・収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

貸借対照表

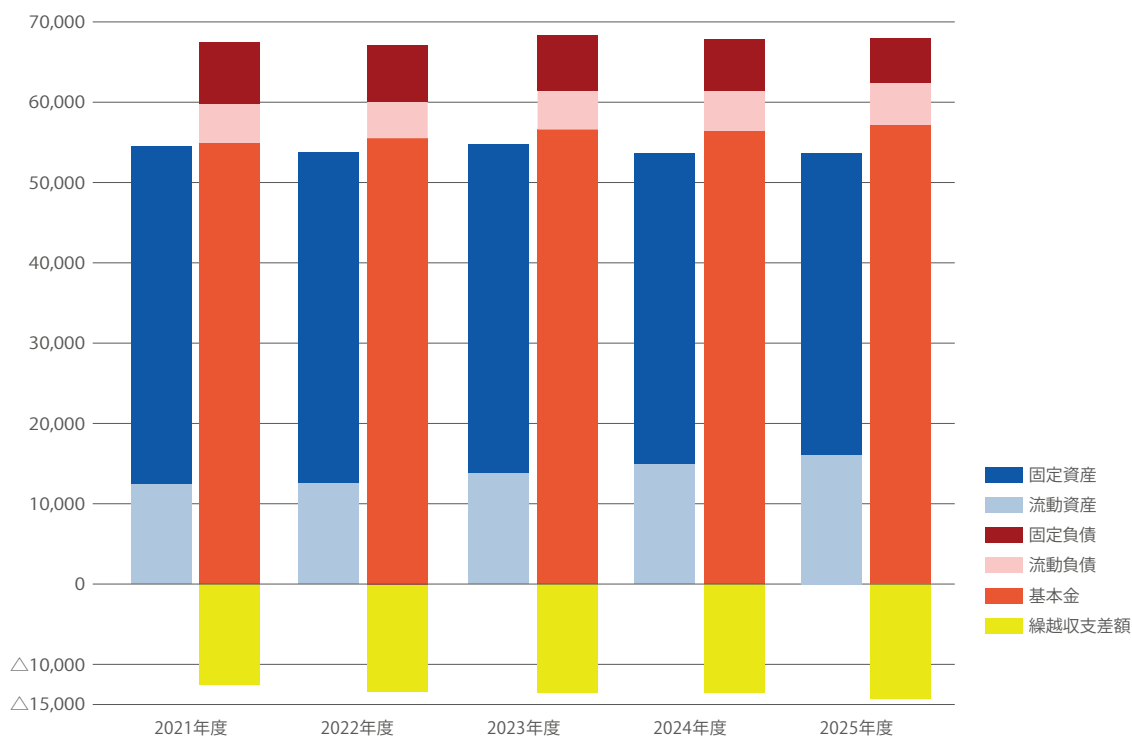
(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	42,202	41,333	39,996	38,710	37,651
（有形固定資産）	(39,397)	(38,551)	(37,211)	(35,861)	(34,781)
（特定資産）	(2,526)	(2,529)	(2,530)	(2,550)	(2,584)
（その他の固定資産）	(279)	(253)	(256)	(299)	(286)
流動資産	12,206	12,510	13,719	14,984	16,138
資産の部合計	54,408	53,842	53,716	53,694	53,789
固定負債	7,458	6,941	6,461	5,972	5,685
流動負債	4,808	4,500	4,665	4,746	5,156
負債の部合計	12,266	11,441	11,125	10,719	10,841
基本金	54,987	55,867	56,293	56,643	57,284
（第1号基本金）	53,788	54,668	55,094	55,444	56,085
（第3号基本金）	398	398	398	398	398
（第4号基本金）	801	801	801	801	801
繰越収支差額	△ 12,845	△ 13,466	△ 13,703	△ 13,668	△ 14,336
純資産の部合計	42,142	42,401	42,590	42,975	42,948
負債及び純資産の部合計	54,408	53,842	53,716	53,694	53,789

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表の推移

(単位:百万円)



※【グラフの表示について】「貸借対照表の推移」について、左から各年度資産の部、負債の部の順に掲載し、繰越収支差額をグラフの表示上マイナスの数値として表示しています。

事業活動収支計算書

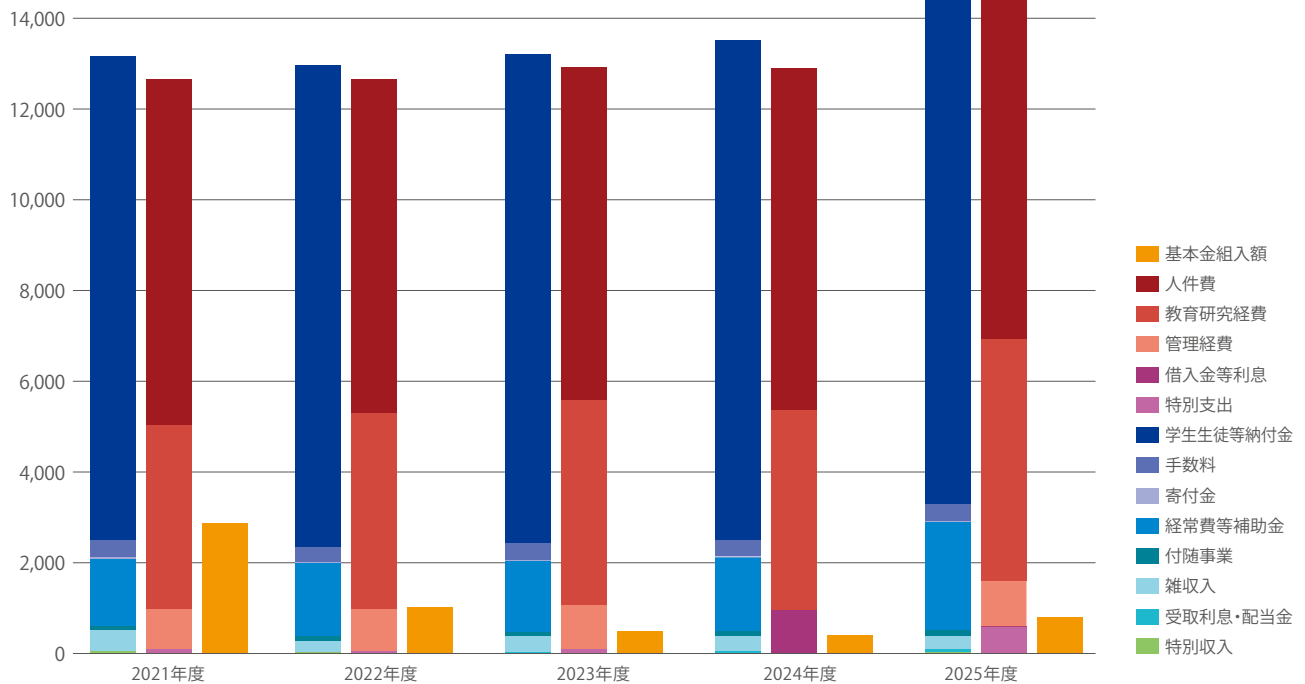
(単位:百万円)

教育活動・教育活動外収支		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入	学生生徒等納付金	10,505	10,599	10,762	10,860	11,229
	手数料	359	347	353	362	369
	寄付金	40	25	29	29	26
	経常費等補助金	1,445	1,611	1,573	1,601	2,384
	付随事業	95	99	77	107	115
	雑収入	447	254	360	317	293
	受取利息・配当金	15	13	38	60	85
支出	人件費	7,661	7,362	7,631	7,509	7,584
	教育研究経費	4,089	4,341	4,349	4,420	5,358
	管理経費	870	920	932	958	997
	借入金利息	10	10	10	9	9
経常収支差額		276	316	272	439	553
特別収支		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
収入	資産売却差額	1	0	8	0	8
	その他の特別収入	34	17	7	20	8
支出	資産処分差額	54	73	98	74	48
	その他の特別支出	39	1	0	0	547
特別収支差額		△ 58	△ 57	△ 83	△ 54	△ 580
その他の数値		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
基本金組入前当年度収支差額		218	259	189	385	△ 28
基本金組入額(△)		△ 2,783	△ 880	△ 426	△ 352	△ 641
当年度収支差額		△ 2,564	△ 621	△ 237	33	△ 668
前年度繰越収支差額		△ 10,281	△ 12,845	△ 13,466	△ 13,703	△ 13,668
基本金取崩額		0	0	0	2	0
翌年度繰越収支差額		△ 12,845	△ 13,466	△ 13,703	△ 13,668	△ 14,336
学生生徒数(単位:人)		10,054	10,035	10,127	10,308	10,551

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※学生数は、大学の外国人留学生別科及び専攻科を含みます。

事業活動収支の推移

(単位:百万円)



※事業活動収支のグラフは、左から各年度収入、支出、基本金組入の順に掲載しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

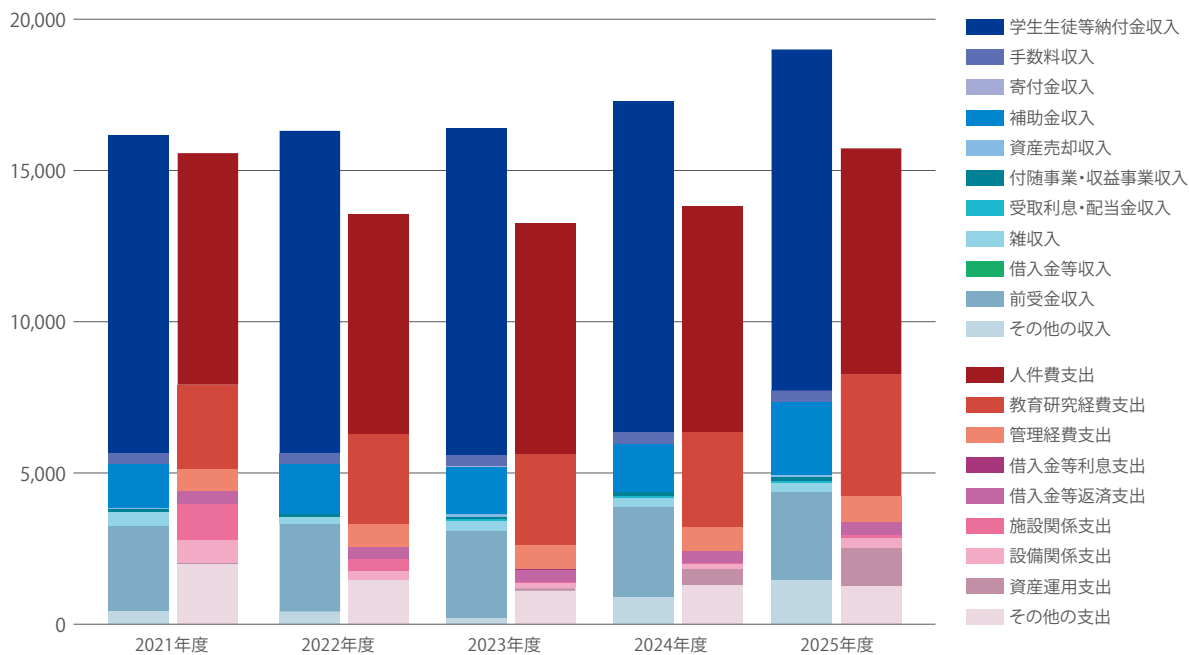
収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	10,505	10,599	10,762	10,860	11,229
手数料収入	359	347	353	362	369
寄付金収入	33	17	23	18	15
補助金収入	1,448	1,618	1,574	1,601	2,385
資産売却収入	11	0	80	0	74
付随事業・収益事業収入	95	99	77	107	115
受取利息・配当金収入	15	13	38	60	85
雑収入	447	234	360	297	294
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,839	2,887	2,847	2,983	2,895
その他の収入	427	423	223	879	1,464
資金収入調整勘定	△ 2,972	△ 3,059	△ 3,258	△ 3,142	△ 3,240
前年度繰越支払資金	12,346	11,676	12,132	13,226	14,560
収入の部合計	25,553	24,855	25,211	27,251	30,244

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	7,646	7,327	7,590	7,457	7,464
教育研究経費支出	2,770	2,976	3,011	3,113	4,033
管理経費支出	729	770	785	812	853
借入金等利息支出	10	10	10	9	9
借入金等返済支出	400	400	400	400	400
施設関係支出	1,219	424	62	12	128
設備関係支出	754	274	160	179	303
資産運用支出	27	5	85	523	1,271
その他の支出	1,998	1,487	1,101	1,313	1,277
資金支出調整勘定	△ 1,676	△ 950	△ 1,218	△ 1,126	△ 1,214
翌年度繰越支払資金	11,676	12,132	13,226	14,560	15,721
支出の部合計	25,553	24,855	25,211	27,251	30,244

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

資金収支の推移

(単位:百万円)



※調整勘定、前年度繰越支払資金及び翌年度繰越支払資金を除いて表示しています。

[2] 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

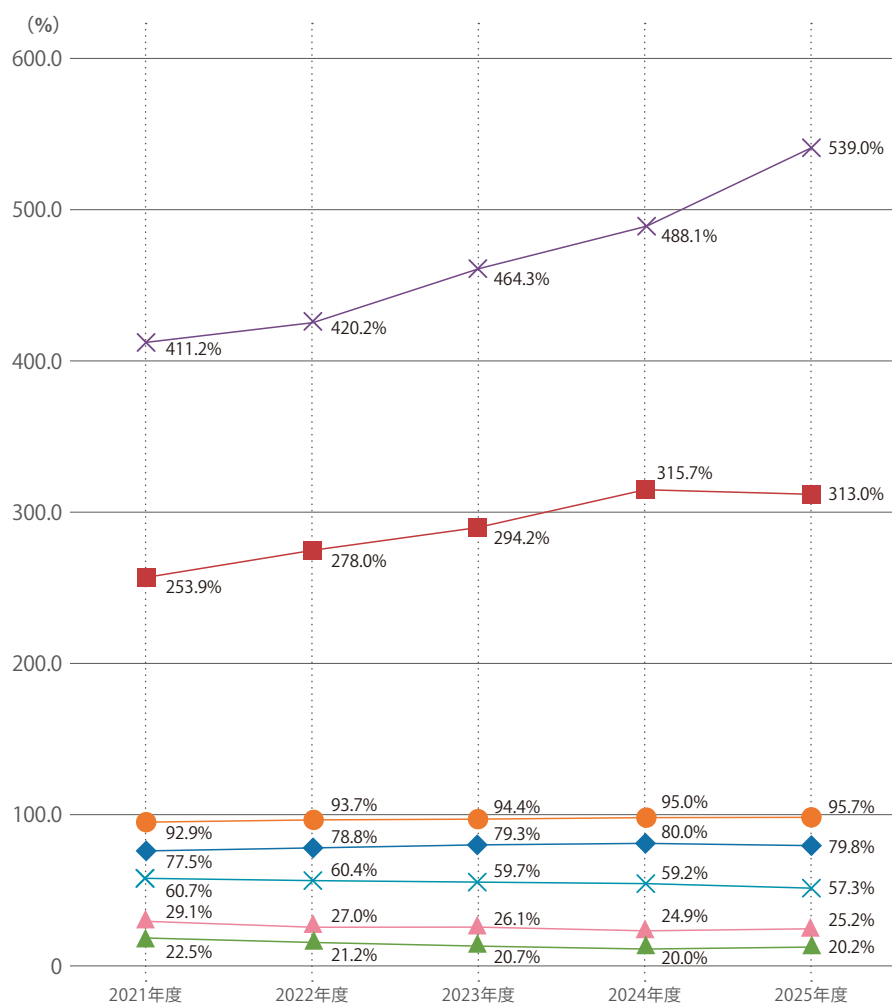
貸借対照表の比率

比率名	算出方法	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	評価指標*1	大学平均*2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	77.5%	78.8%	79.3%	80.0%	79.8%	△	88.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	253.9%	278.0%	294.2%	315.7%	313.0%	△	270.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	22.5%	21.2%	20.7%	20.0%	20.2%	▼	11.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	29.1%	27.0%	26.1%	24.9%	25.2%	▼	12.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	411.2%	420.2%	464.3%	488.1%	539.0%	△	373.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.7%	60.4%	59.7%	59.2%	57.3%	△	75.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.9%	93.7%	94.4%	95.0%	95.7%	△	97.9%

*1 評価指標: (自安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い

*2 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の2024年度の数値より算出

財務比率の推移 (貸借対照表)



✕ 前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

■ 流動比率

1年以内の流動負債に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの支払能力を判断する指標です。一般的に金融機関等では、200%を超えると優良であると判断されます。

● 基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示す指標です。未組入額があることは、借入金や未払金をもって取得していることを示すため、100%に近いことが望ましいとされています。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標です。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示します。

✕ 退職給与引当特定資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものです。

▲ 負債比率

他人資本が自己資本を上回っていないかを分析する指標です。100%以下で低い方が望ましいとされます。

▲ 総負債比率

総資産に対する他人資本の比重を測る指標です。低いほど望ましく、100%を超えると債務超過であることを示します。

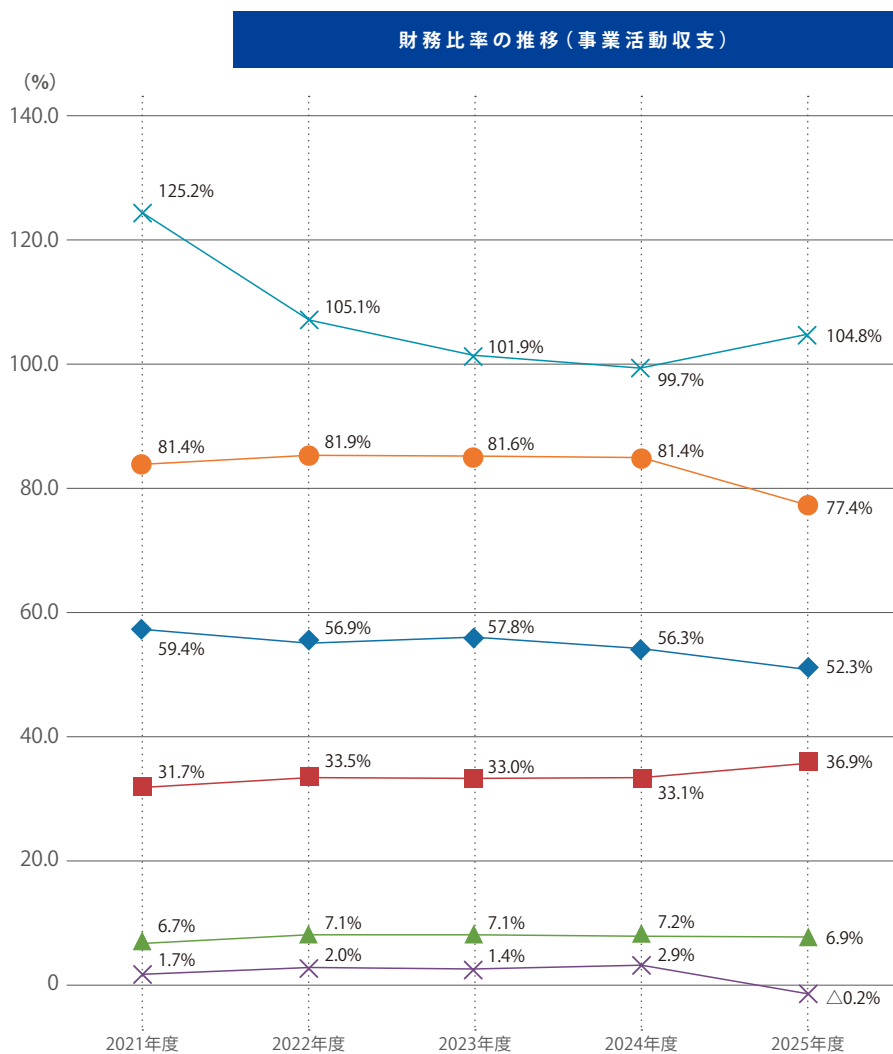
事業活動収支計算書の比率

比率名	算出方法(新基準)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	評価指標*2	大学平均*3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	59.4%	56.9%	57.8%	56.3%	52.3%	▼	52.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	31.7%	33.5%	33.0%	33.1%	36.9%	△	35.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}^{*1}}$	6.7%	7.1%	7.1%	7.2%	6.9%	▼	10.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7%	2.0%	1.4%	2.9%	△0.2%	△	3.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	125.2%	105.1%	101.9%	99.7%	104.8%	▼	105.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^{*1}}$	81.4%	81.9%	81.6%	81.4%	77.4%	～	72.4%

*1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*2) 評価指標:(自安) △...高い値が良い ▼...低い方が良い ～...どちらともいえない

*3) 大学平均:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値)文他複数学部を設置する大学法人の2024年度の数値を表示



基本金組入後収支比率

比率が100%を超えると、赤字となり、100%未満であると黒字となります。基本金組入額に左右されるため、考慮する必要があります。

学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれます。

人件費比率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経営収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要があります。

教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなります。

管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないもの、比率としては低い方が望ましいものとなります。

事業活動収支差額比率

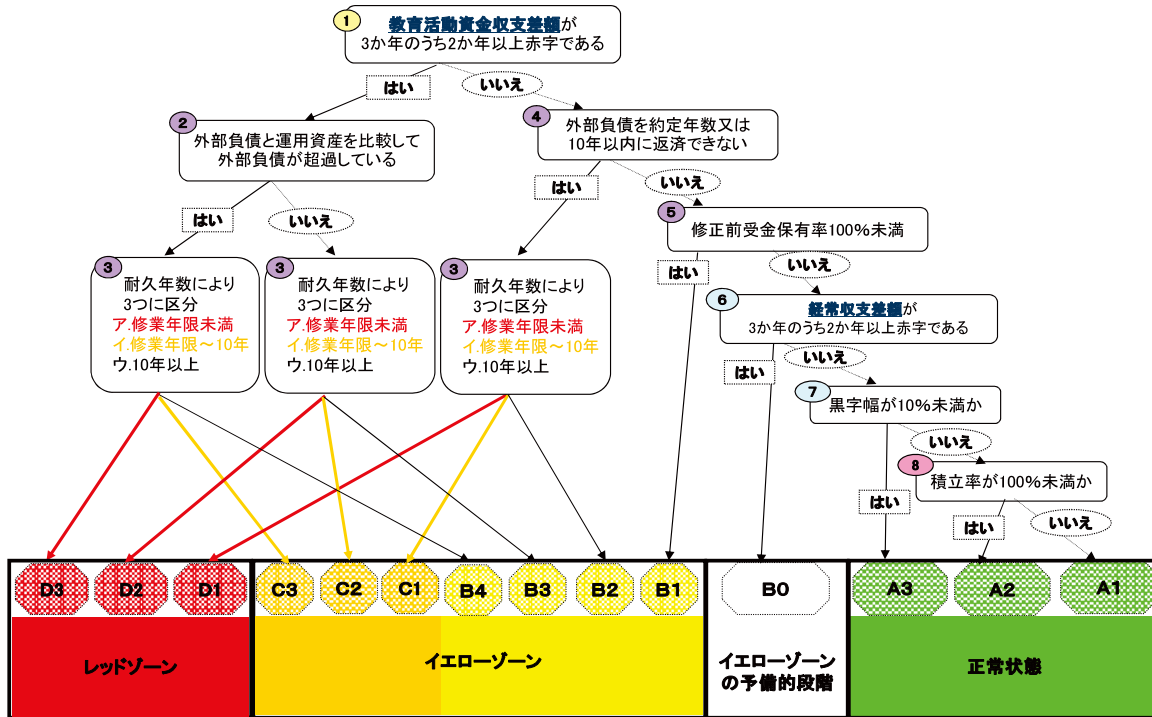
この数値が高くなるほど自己資金は充実していることとなり、経営の財政面において余裕があるものとみなすことができます。

※2025年度の「事業活動収支差額比率」がマイナスとなった要因は、学校法人会計基準の改正による「賞与引当金」の導入による一時的なものです。

文教大学学園の経営状況

経営状況の分析にあたり、私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）」を利用しております。
 (引用: https://www.shigaku.go.jp/files/s_center_shihyo27-1.pdf)

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）



(金額単位: 百万円)

文教大学学園	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①教育活動資金収支差額 (3年中2年以上赤字か)	1,806 いいえ	1,784 いいえ	1,828 いいえ	1,928 いいえ	2,066 いいえ
④外部負債 (約定年数or10年以内返済できない)	5,779 いいえ	4,946 いいえ	4,631 いいえ	4,055 いいえ	3,610 いいえ
⑤修正前受金保有率 (100%未満)	501.6% いいえ	509.1% いいえ	554.5% いいえ	574.9% いいえ	629.0% いいえ
⑥経常収支差額 (3年中2年以上赤字か)	276 いいえ	316 いいえ	272 いいえ	439 いいえ	553 いいえ
⑦黒字幅(10%) (10%未満か)	2.2% はい	2.5% はい	2.1% はい	3.4% はい	4.0% はい
⑧積立率(100%) (100%未満か)	64.5% —	62.7% —	63.7% —	65.6% —	67.9% —
判定	A3	A3	A3	A3	A3

上記指標に基づいて、文教大学学園の5年間の経営状況を置き換えると、判定区分は連続で「A3」の判定を維持しております。

- ※「A3」 経営状況：正常領域
- 収支差額：黒字幅10%未満
- ストック：外部負債を約定通り返済でき、かつ、前受金<運用資産
- 長期的対応：計画的な収支改善による黒字の増加

経営上の成果と課題

2025年度は、前年度に引き続き設備投資は比較的小規模な事業展開となりました。越谷キャンパス体育館のアリーナ床面改修及び空調整備を始め、各キャンパスのLED化に着手し、環境の変化に対応する既存施設設備の更新を中心に改修工事を実施しています。また、大学でパソコンのBYOD (Bring Your Own Device) 推進に必要なネットワーク更新を実施しました。

今年度は私立学校法及び学校法人会計基準が改正されて初回の決算となりました。同法及び基準に則した経理処理を実施した結果、新たに「賞与引当金」を計上することにより、従来の方法と比較して「教育活動収支差額」及び「経常収支差額」が減少し、「基本金組入前当年度収支差額」も約5億3,200万円減少し、一時的ではありますが収支に影響を与えています。

今後も変わることなく、学生生徒数等を適切に管理することによる「学生生徒等納付金収入」をベースに、寄付金や補助金等を組み合わせ、現在の財務体質を維持・発展させていくことを目指します。

今後の方針・対応策

第5次中期経営計画の目標設定に基づき、現在の安定した経営状況に満足することなく学園の持続性を担保できるよう、徹底した財務管理に注力していきます。

当期において、計算書類の内容を補足すべき重要な事項、また、該当事項はありません。

[1] 関係する決議の概要

文教大学学園は、「内部統制システム整備の基本方針」（2025年4月1日制定）を2024年度第11回理事会にて決定し、本方針に基づき、健全な法人運営に努めています。

内部統制システム整備の基本方針

本法人は、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関して、私立学校法第36条第2項第5号及び同施行規則第13条に基づき、基本方針を以下のとおり決定した。

1. 経営に関する管理体制

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（施行規則第13条第1号）
「学校法人文教大学学園寄附行為」及び「学校法人文教大学学園文書取扱規程」に基づき、理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報を適切に作成、保存及び管理する。
- ② 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（施行規則第13条第3号）
「学校法人文教大学学園寄附行為」及び理事会決定に基づき、業務を遂行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。

2. リスク管理に関する体制

- ① 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（施行規則第13条第2号）
「学校法人文教大学学園寄附行為」及び「学校法人文教大学学園危機管理規程」に基づき、リスク管理体制を図るとともに、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要に応じて対策等の必要な事項を決定する。

3. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制（施行規則第13条第4号）
「学校法人文教大学学園就業規則」及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行うために職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、不正防止等に関わる職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。

4. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項（施行規則第13条第5号）
「学校法人文教大学学園監事監査規程」第7条第1項に基づき、業務の支援を行う職員を配置する。
- ② 前号の職員の理事からの独立性に関する事項（施行規則第13条第6号）
「学校法人文教大学学園監事監査規程」第7条第2項に基づき、監

事の求めに応じた職員を配置する。

- ③ 前号の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項（施行規則第13条第7号）
「学校法人文教大学学園監事監査規程」第5条に基づき、速やかに応じるものとする。
- ④ 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制（施行規則第13条第8号）
「学校法人文教大学学園監事監査規程」に基づき、理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為その他の規程等に反する行為等を発見したときは、監事に報告するものとする。
- ⑤ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（施行規則第13条第9号）
理事又は職員等は、監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- ⑥ 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（施行規則第13条第10号）
監事がその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払うものとする。
- ⑦ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制（施行規則第13条第11号）
理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。

本法人は以上の監査環境の整備について、監事と協議を行うものとする。

5. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

[2] 体制整備及び運用状況の概要

2025年度における主な取り組み状況は以下のとおりです。

- 経営に関する管理体制
理事会（14回）、評議員会（3回）を開催し、それらの議事録は、「学校法人文教大学学園寄附行為」及び「学校法人文教大学学園文書取扱規程」に基づき、適切に作成し保管しています。
2024年度第14回理事会（2025年4月22日開催）、2025年6月第2回理事会（2025年6月17日開催）において、理事の担当業務を決定し、担当理事のもと事業を推進しました。
- リスク管理に関する体制
学園の危機管理体制について理解を深めるため、理事を対象に危機管理をテーマに研修を行いました。また、危機管理マニュアルの更新、

BCP役職者（理事・教員）及び全専任教職員を対象とする大規模地震対応マニュアル周知訓練を実施しました。

- コンプライアンスに関する管理体制
ハラスメントとその防止に対する理解を深めるため、全専任教職員を対象にハラスメント研修を実施しました。また、研究費の適正な管理・運営を徹底するため、専任教員に対して研究費の不正防止に関する啓発活動を四半期ごとに定期的に実施しました。

監査報告書

2026年6月3日

学校法人 文教大学学園
理事会 殿
評議員会 殿

監事 佐藤 善吉
監事 須原 洋
監事 保田 昇

私たち監事は、私立学校法第52条第1項第1号及び学校法人文教大学学園寄附行為第32条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行った。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び教職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施した。

- (1) 理事会、評議員会及びその他重要な会議に出席し、理事及び教職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして、私立学校法施行規則第13条に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制体制)について、理事及び教職員からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を述べた。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条第3号)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討した。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められない。
- ③ 内部統制体制に関する理事会決議の内容は相当であり、また、当該内部統制体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められない。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人双葉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

2025年度 文教大学学園事業報告書

2026年6月30日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2025-2026
[法人事務局] 宮下 光太郎・齋藤 協子・岩淵 滯司(経営企画室)
町田 愛美・堀 祐子(総務部)
松川 千歳(財務部) 金森 昂祐(管財部)
末岡 知里・上野 真理子(付属学校事務部)

発行人 学校法人文教大学学園

発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)

制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂



2025 年度事業報告書の附属明細書

2025 年度事業報告には、「私立学校法施行規則」第 29 条第 3 項に規定する「事業報告書の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。